

# 知の市場 —理念と実践—

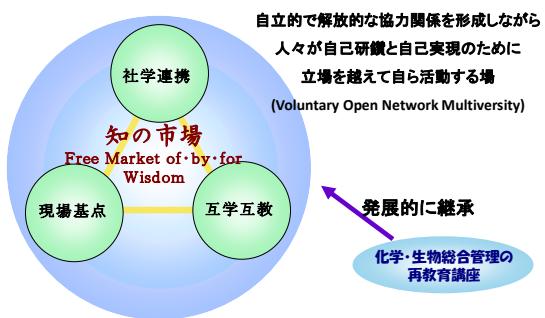
(2020年度計画と2018年度実績)  
(期間区分変更後)

知の市場協議会  
2019年12月4日

## I -1. 理念と運営

第〇期：黎明期（～2003年度）  
第Ⅰ期：形成期（2004年度～2008年度）  
第Ⅱ期：展開期（2009年度～2012年度）  
第Ⅲ期：自立期（2013年度～2017年度）  
第Ⅳ期：進化期（2018年度～）

### 知の市場 —化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承—



### 知の市場の展開

第〇期：黎明期（～2003年度）

第Ⅰ期：形成期（2004年度～2008年度）

第Ⅱ期：展開期（2009年度～2012年度）

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第Ⅲ期：自立期（2013年度～2017年度）

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤完成

第Ⅳ期：進化期（2018年度～）

完全にボランティア活動で運営する教育活動の進展

### 知の市場

### Free Market of ·by· for Wisdom

知識の切り売りを排し、  
対面教育を重視



自由な交流を尊重し  
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り  
互いの知恵を活かし合う場

自立的で開放的な協力関係を形成しながら

人々が自己研鑽と自己実現のために

立場を越えて自ら活動する場

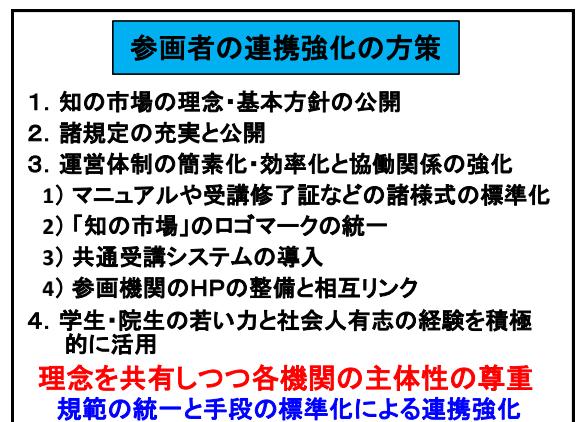
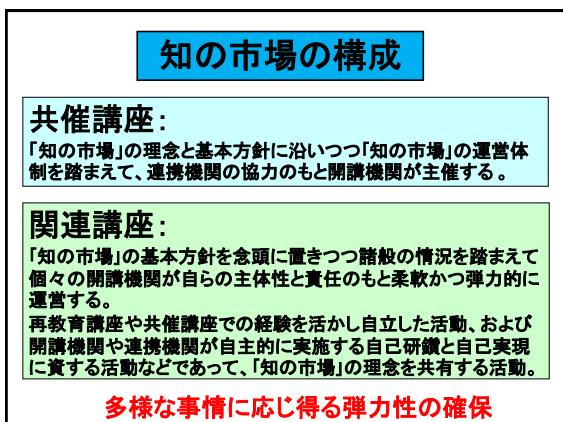
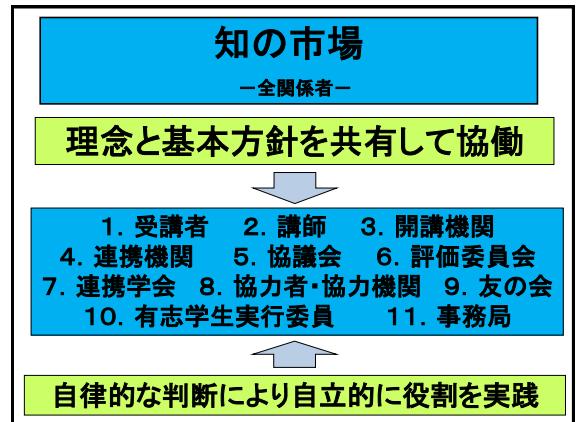
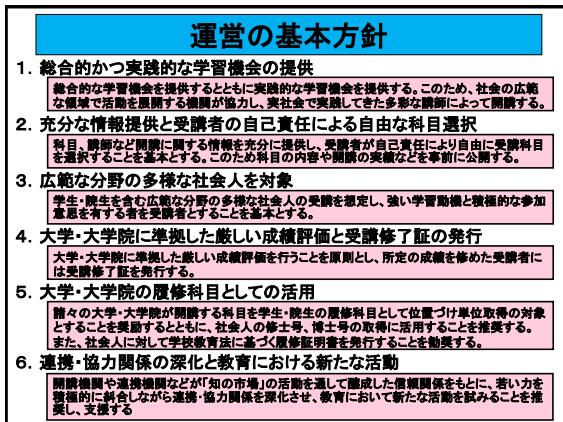
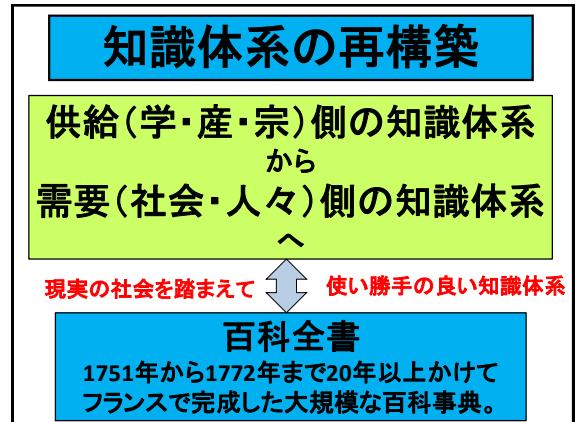
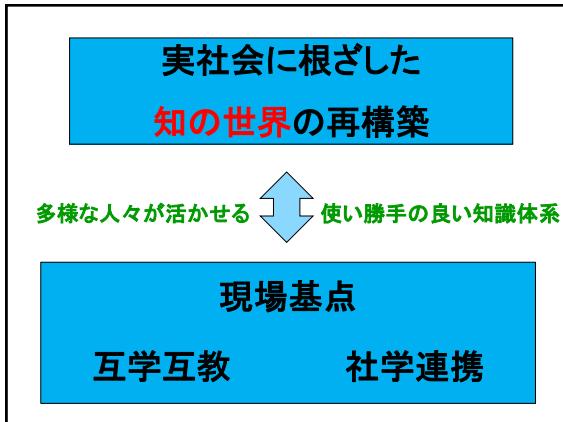
Voluntary Open Network Multiversity

自主的・主体的



自立的・自律的

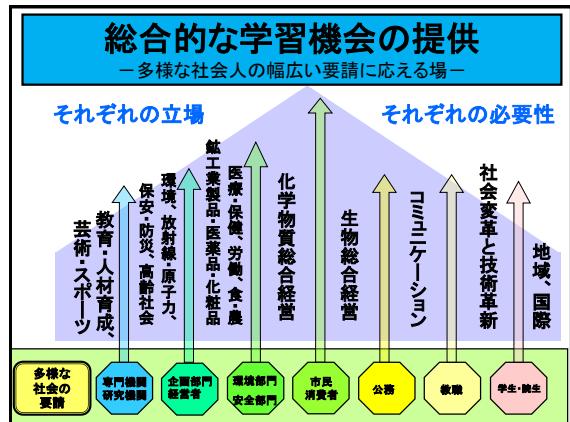
ボランティアを基礎におく  
信頼と協働の活動



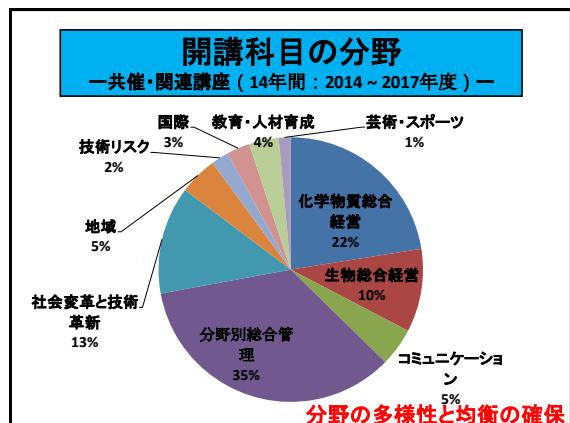
規定による協働関係の強化	
知の市場－理念と運営－	
応募及び受講に関する規定 応募にあたっての留意点に関する細則	
応募方法に関する規定	
成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定	
奨励賞の授与に関する規定	
連絡方法に関する規定 受講者、講師等への連絡方法に関する細則	
受講者及び講師のアンケートに関する規定	
知の市場友の会規約	
認識の共有化のため規範の明確化と公開	

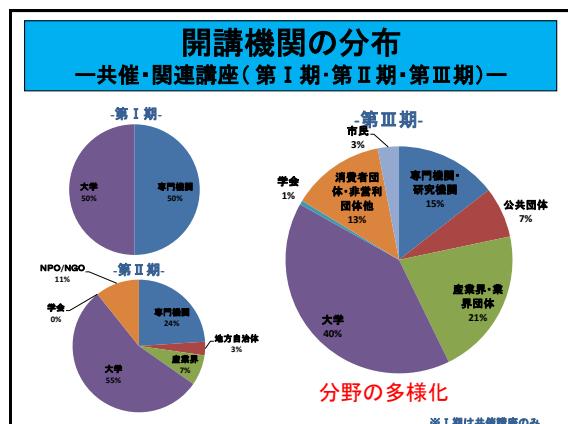
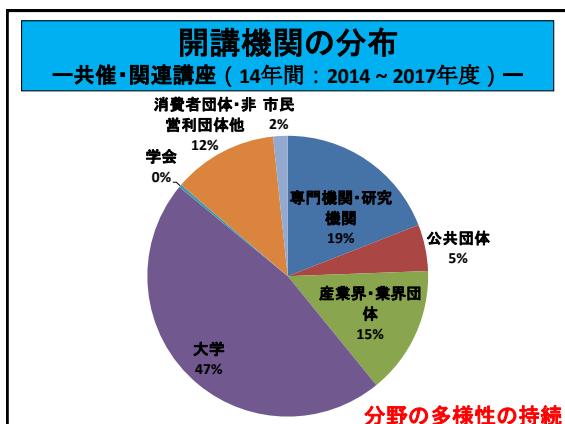
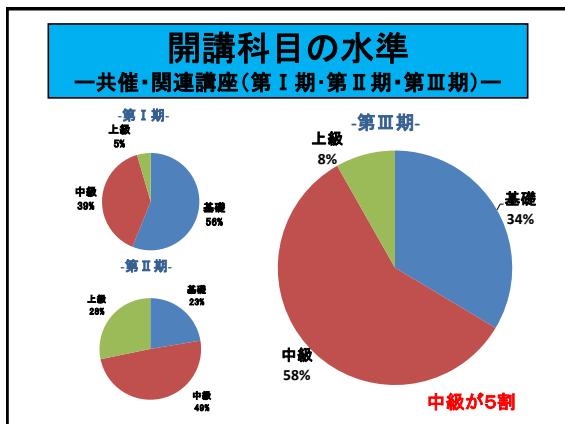
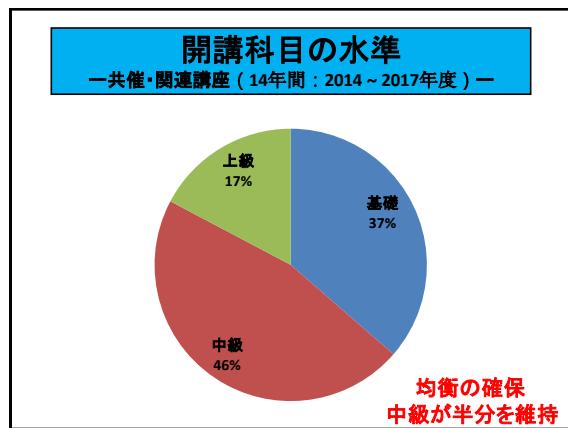
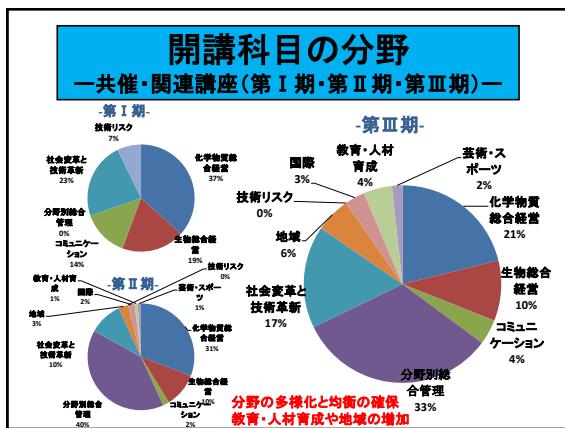
要領による運営体制の簡素化・効率化	
業務及び年間予定に関する要領	
開講機関と開催地の表記及び科目的分類と表示に関する要領	
ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領	
広報に関する要領	
ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領	
講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領 講義の準備と進め方に関する細目	
資料などの保管及び電子的方式でつくれられる資料の名称付けに関する要領	
受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領	
年次大会の開催に関する要領	
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領	
活動の合理化のため手段や様式の標準化と共に	

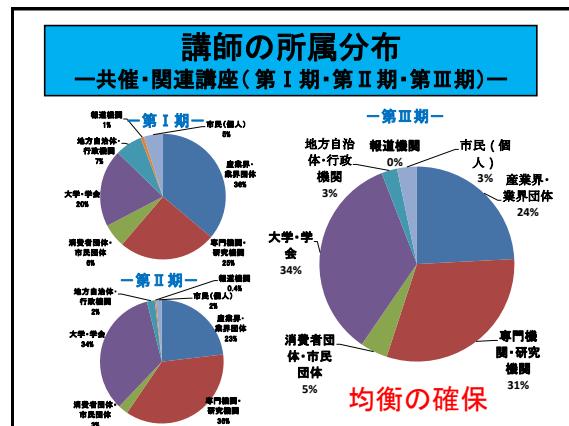
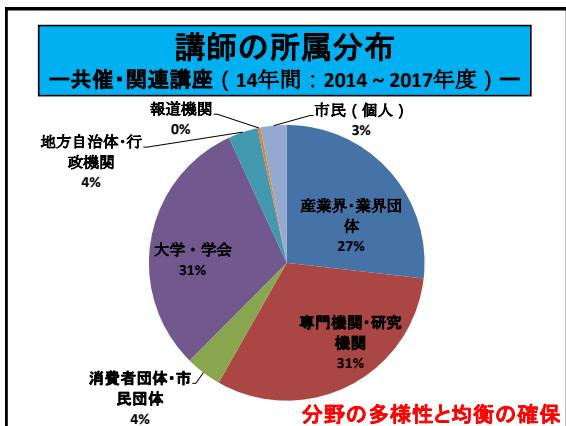
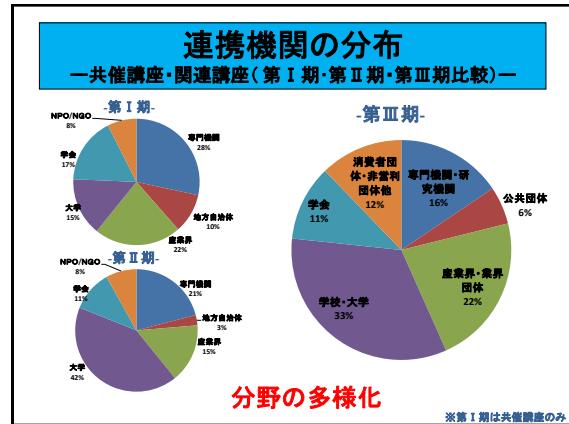
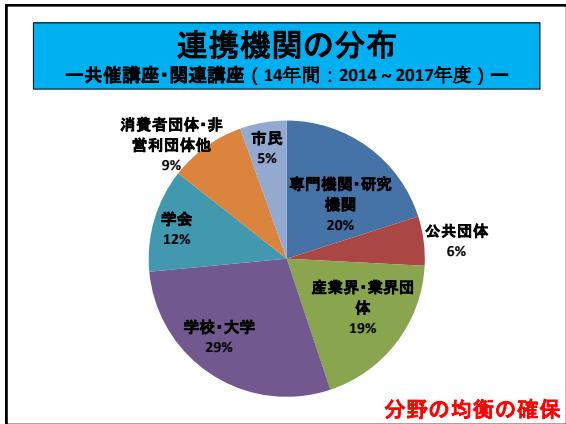
教育の基本方針	
	大学院水準のしっかりとした自己研鑽の機会の提供
1. 総合的な学習機会の提供	社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供
2. 実践的な学習機会の提供	専門機関、研究機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参加し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供
3. 充分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択	受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択
4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価	応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付



開講分野の科目分類	
大分類	中分類
1.化学物質総合経営	1) 医療・保健
2.生物総合経営	2) 労働
3.コミュニケーション	3) 食・農
4.分野別総合管理	4) 組工業製品・医薬品
5.社会変革と技術革新	5) 環境
6.地域(2011年度新設)	6) 放射線・原子力
7.国際(2012年度新設)	7) 保安・防災
8.教育・人材育成(同上)	
9.芸術・スポーツ(同上)	
共催講座・関連講座	4 分野別総合管理
関連講座	5 社会変革と技術革新
教養講座	1) 技術革新
専門講座	2) 物質材料・化学生技
研修講座	3) 資源・エネルギー
大学・大学院講座	4) 金融・三次産業ほか







**充分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択**

応募者の科目選択に資するための充分な情報提供  
科目的分野別・水準別分類  
講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス  
開講機関や知の市場全体についての講座の計画と実績

(1) 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ (<http://www.chinoinchiba.org/>)  
科目内容、科目的詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、応募申込書

ホームページの充実

(2) メールによる案内  
現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信  
開講機関・連携機関によるメール配信  
協力機関によるメール配信

(3) バンケット、ポスター  
知の市場事務局による作成  
開講機関・連携機関による作成と配布

(4) ロゴ  
個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推薦、その他多様伝達など

(5) 報道  
新聞、雑誌の記事掲載など

多様な媒体を活用した徹底的な情報開示

**詳細な情報提供  
納得した上での受講**

2017年度開講  
開講機関名(登録ID)

**科目的概要・目的・目標**

**科目的水準**

**科目的名称**

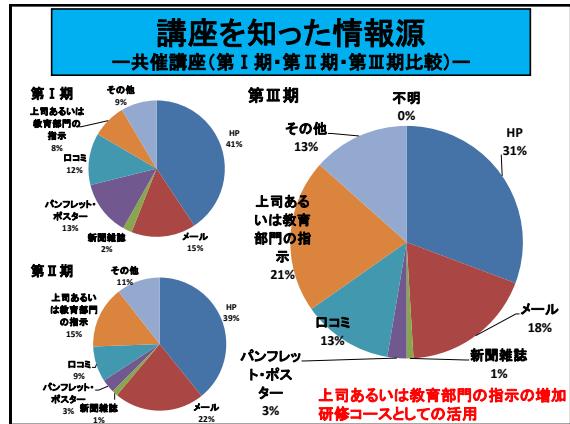
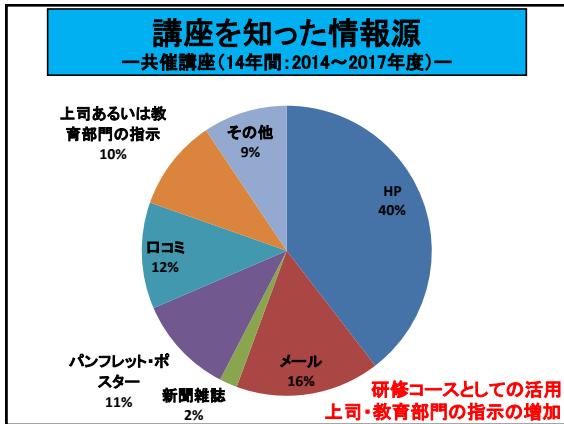
**連携機関名**

**講義の概要・目的・目標**

**講師名・所属機関名**

**講義日時**

\* 詳細は、知の市場HP (<http://www.chinoinchiba.org/>)をご覧下さい。

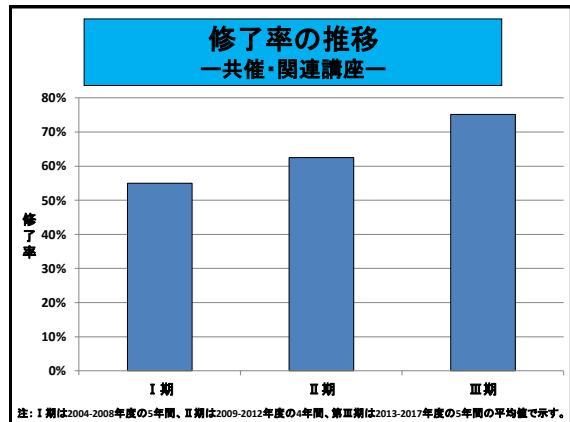


**大学・大学院に準拠した厳しい成績評価**

(1)-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理  
 (1)-2 每回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出  
 (1)-3 科目終了時に、最終レポートを提出

(2)受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価  
 ①出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点  
 ②出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。  
 ③レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点する。

(3)所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付  
 A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、  
 Aのうちに優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしっかりとした教育**



**知の市場 (共催・関連講座: 合計)**

**新たな教育のための社会インフラ**

年度	提点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2017	201	364	2830	13222	12971	9743

自立的に発展 ↑

年度	提点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	115	339	2500	13849	13809	8500

自主的に展開 ↑

年度	提点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	6017	3307

	提点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計	291	924	7081	33088	32597	21550

**知の市場 (共催・関連講座: 期平均)**

**新たな教育のための社会インフラ**

年度	提点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2017	33	73	566	2644	2594	1949

自立的に発展 1.1倍 ↑ 0.8倍 ↑ 0.9倍 ↑ 0.7倍 ↑ 0.7倍 ↑ 0.9倍 ↑

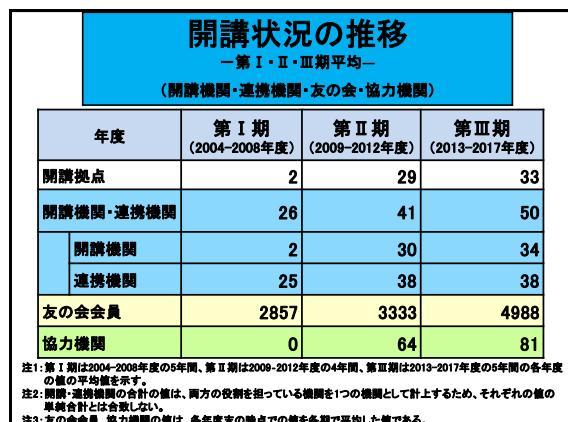
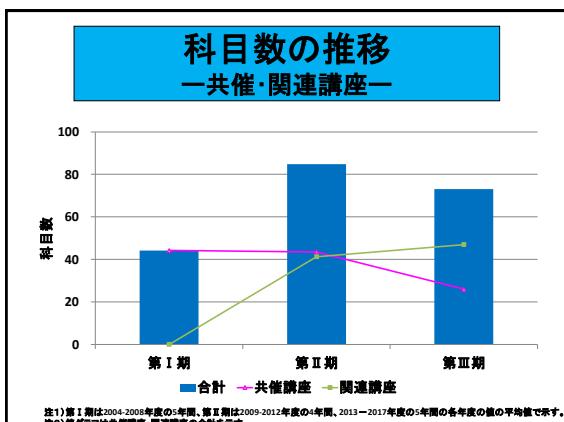
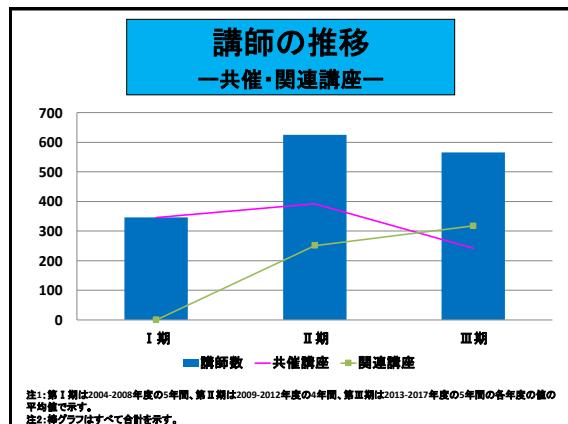
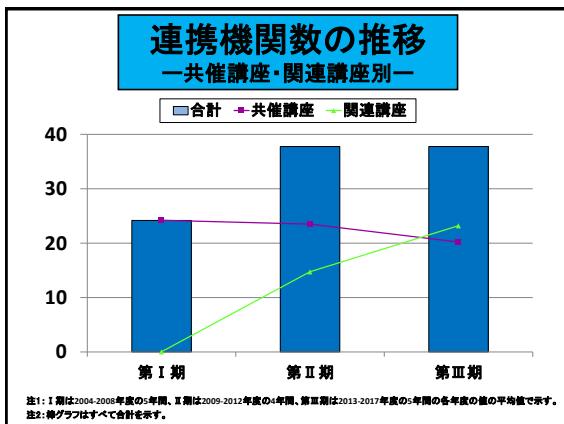
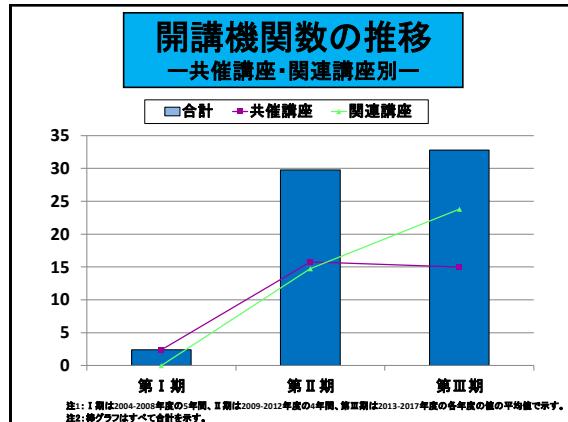
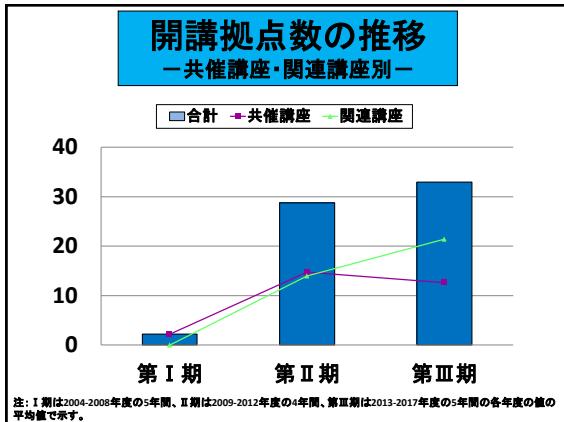
年度	提点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121

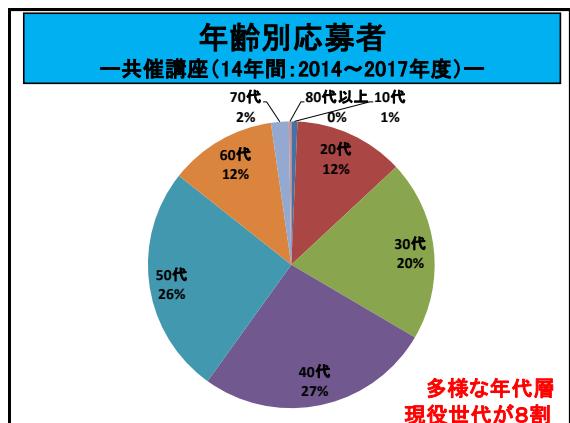
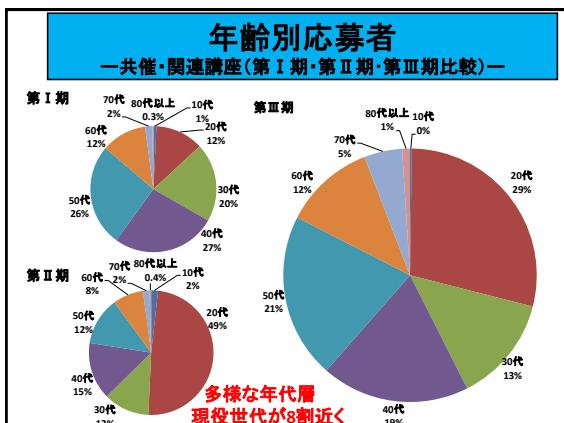
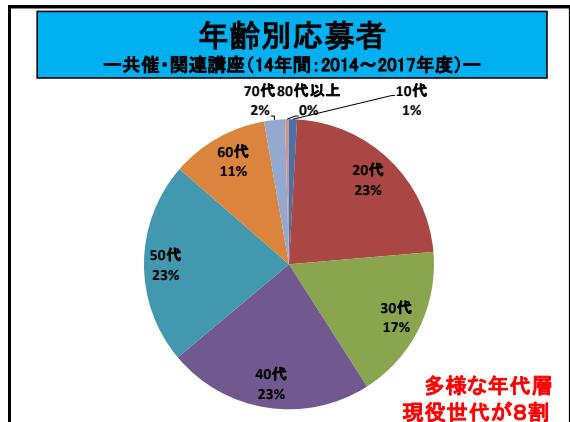
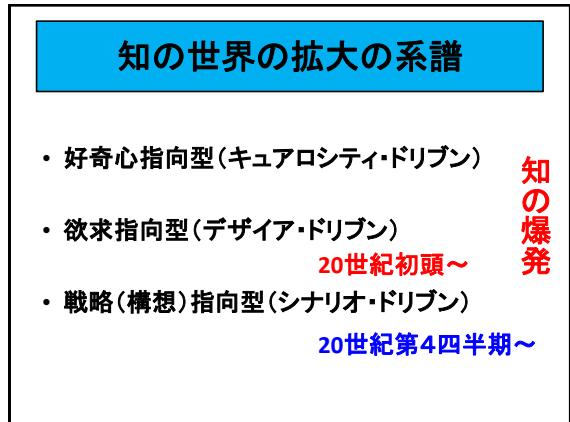
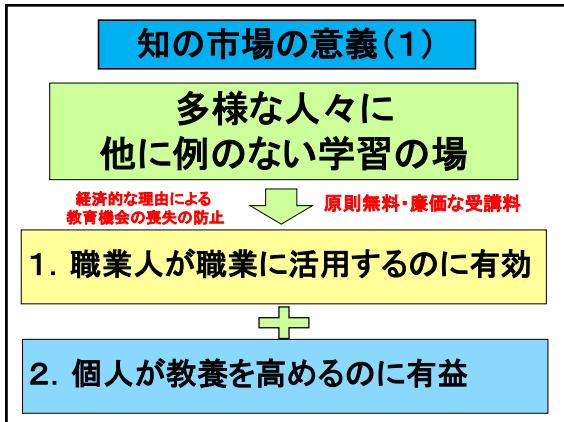
自主的に展開 15倍 ↑ 2倍 ↑ 1.8倍 ↑ 2.9倍 ↑ 2.9倍 ↑ 3.2倍 ↑

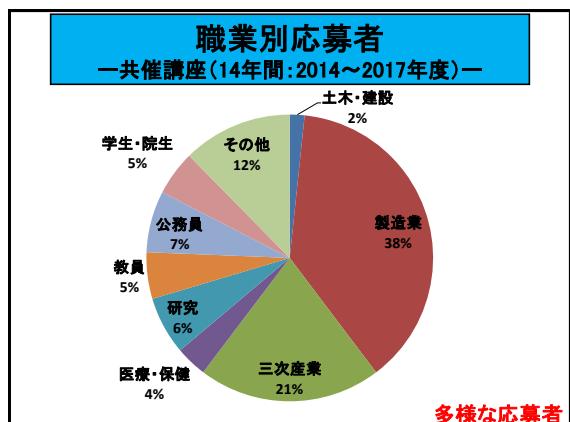
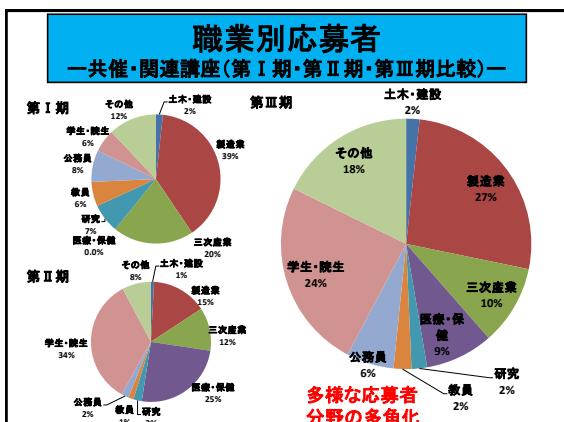
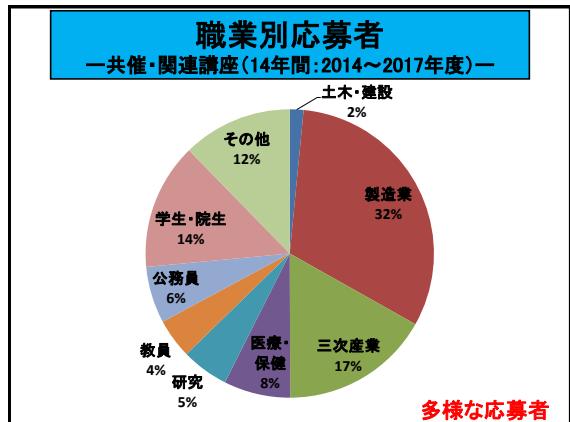
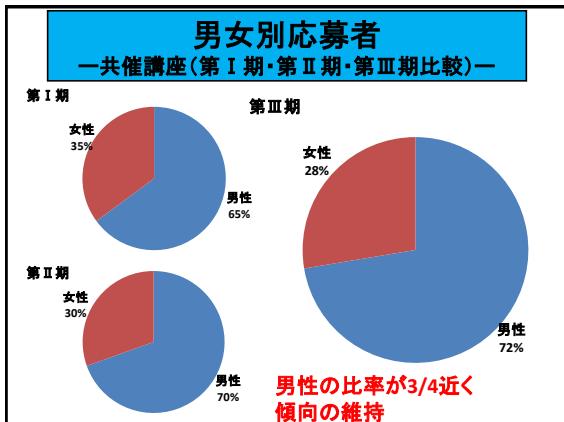
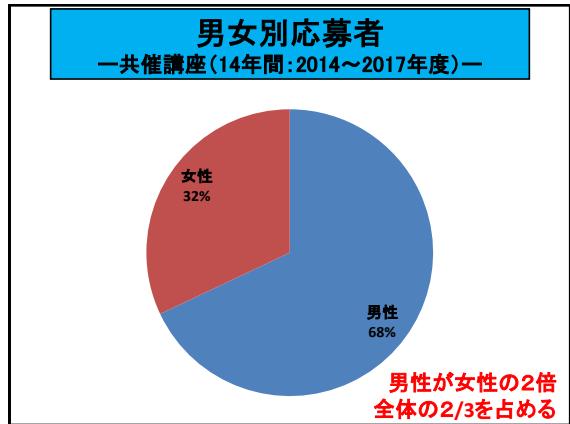
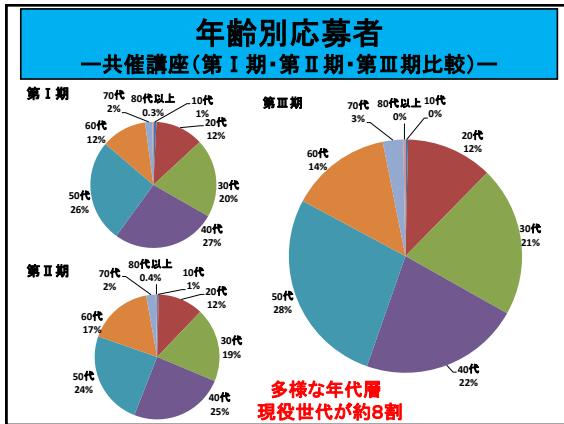
年度	提点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

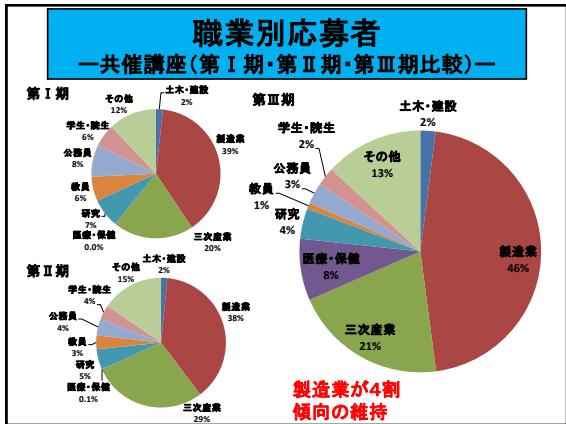
	提点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 平均	21	66	504	3151	3104	2052

注: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の平均値です。









**受講者の多い組織上位10傑  
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—**

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人數	順位	所属名称	延べ人數
1	お茶の水女子大学	205	6	山陽動物医療センター	76
2	花王	120	7	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	75
3	動物臨床医学研究所	107	8	住友ベークライト	72
4	旭硝子(AGC)	98	9	出光興産	70
5	ライオン	93	10	早稲田大学	69

**受講者の多い組織11位～20位  
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—**

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人數	順位	所属名称	延べ人數
11	パナソニック	67	15	東京大学	56
12	ADEKA(旭電化工業)	64	17	お茶の水女子大学 附属中学校	55
12	宇野動物病院	64	18	三井化学	54
14	米子動物医療センター	61	19	キャノン	53
15	化学物質評価研究機構	56	20	製品評価技術基盤機構	47

**受講者の多い組織21位～34位  
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—**

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人數	順位	所属名称	延べ人數
21	舞鶴動物医療センター	46	28	日本アイ・ビー・エム	40
21	日本生活協同組合連合会	46	28	三菱レイヨン	40
21	農林水産省	46	28	日本リファイン	40
24	東京久栄	43	31	杉並保健所	39
24	特許庁	43	31	凸版印刷	39
24	宇部興産	43	31	東京都下水道局	39
27	富士フィルム	41	34	住友化学	38

**受講者の多い組織35位～53位  
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—**

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人數	順位	所属名称	延べ人數
35	正木技術士事務所	37	41	シンジエンタ・ジャパン	33
35	三菱化学テクノリサーチ (ダイヤリサーチマーテック)	37	46	綜研化学	32
37	シラナガ動物病院	36	46	高砂香料工業	32
38	東芝	35	46	帝人(帝人化成)	32
39	日立製作所	34	49	オリンパス	31
41	住化分析センター	33	49	関東化学	31
41	帝国石油	33	49	昭和電工	31
41	放送大学	33	53	サッポロビール	29

**受講者の多い組織53位～71位  
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—**

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

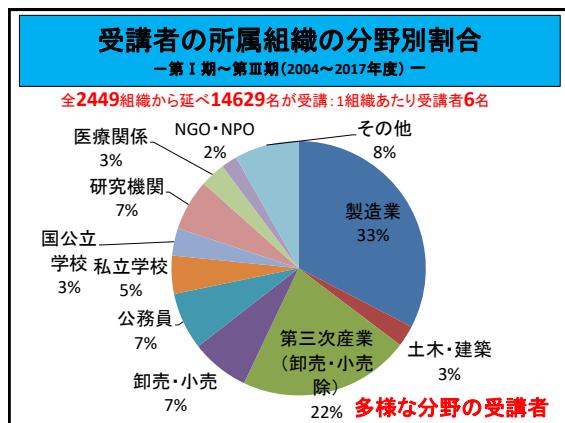
順位	所属名称	延べ人數	順位	所属名称	延べ人數
53	富士ゼロックス	29	62	東京テクニカルカレッジ	26
53	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フーラム	29	62	生活協同組合コープみらい	26
56	クラレ	28	62	シニアボランティア経験を活かす会	26
56	内閣府	28	66	埼玉県立和光高等学校	25
56	井笠動物医療センター・小出動物病院	28	66	市民科学研究室	25
56	本田研究所	28	66	アース製薬	25
60	大塚製薬	27	66	セントラル硝子	25
60	大日本除虫菊	27	66	エルビーダメモリ	25
62	清水建設	26	71	アサヒビール	24

受講者の多い組織71位～85位					
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) -					
全2449組織から延べ14629名が受講: 1組織あたり受講者6名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
71	NTTデータ	24	82	大日精化工業	22
71	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24	82	環境管理センター	22
71	アリストライフサイエンス	24	82	味の素	22
71	ブレーメン・コンサルティング	24	85	明治大学	21
71	東京都北区滝野川第三小学校	24	85	武田栄一事務所	21
71	エステー	24	85	デュポン	21
71	日立化成工業	24	85	BASFジャパン(BASFアグロ)	21
79	ヒゲタ醤油	23	85	富士通	21
79	明電舎	23	85	HOYA	21
79	コニカミノルタ	23	85	まつかわ動物病院	21

受講者の多い組織92位～107位					
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) -					
全2449組織から延べ14629名が受講: 1組織あたり受講者6名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
92	電気化学工業	20	99	三菱マテリアル	18
92	大日本印刷	20	99	横浜市鶴見保健センター	18
92	NPO法人かながわ環境カウンセラーアソシエーション	20	99	ソニー	18
92	杉崎技術士事務所	20	99	産業技術総合研究所	18
92	サン・ペットクリニック	20	107	新日本製鐵	17
92	危険管理士会	20	107	横河電機	17
98	曙ブレーキ工業	19	107	日本無機薬品協会	17
99	ダスキン	18	107	オオスミ	17
99	イカリ消毒	18	107	前川製作所	17
99	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18	107	フジワラ動物病院	17
99	中央労働災害防止協会	18	107	キューピー	17

4科目以上の受講者の多い組織上位1位～10位					
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) -					
全2449組織から延べ14629名が受講: 1組織あたり受講者6名					
4科目以上受講した者が4名: <b>14組織</b> , 4科目以上受講した者が3名: <b>15組織</b> 4科目以上受講した者が2名: <b>66組織</b> , 4科目以上受講した者が1名: <b>742組織</b>					
順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	14	7	舞鶴動物医療センター	7
2	宇野動物病院	11	9	ADEKA(旭化成工業)	6
3	花王	10	9	ライオン	6
3	山陽動物医療センター	10	9	出光興産	6
5	お茶の水女子大学	9	12	日本化学工業協会	5
6	米子動物医療センター	8	12	シラナガ動物病院	5
7	住友ベークライト	7	12	旭硝子(AGC)	5

10科目以上の受講者の多い組織					
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) -					
全2449組織から延べ14629名が受講: 1組織あたり受講者6名					
10科目以上受講した者が1名: <b>224組織</b>					
順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	6	4	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	花王	4	4	三井化学	2
3	山陽動物医療センター	3	4	日本オートケミカル工業会	2
4	帝国石油	2	4	大塚製薬	2
4	米子動物医療センター	2	4	協和発酵	2
4	舞鶴動物医療センター	2	4	化学物質評価研究機構	2
4	出光興産	2	4	サン・ペットクリニック	2
4	特許庁	2	4	日本アイ・ビー・エム	2
4	大日精化工業	2	4	宇野動物病院	2
4	旭硝子(AGC)	2			



受講科目数の多い受講者上位100名					
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) -					
全2449組織から延べ14629名が受講: 1組織あたり受講者6名					
平均受講科目数: 20科目					
順位	受講科目数	人数	順位	受講科目数	人数
1	53科目	1	13	30科目	1
2	49科目	1	14	29科目	2
3	43科目	1	16	28科目	1
4	42科目	2	17	27科目	1
6	37科目	2	18	26科目	2
8	36科目	1	20	25科目	3
9	35科目	1	23	24科目	2
10	33科目	1	25	23科目	2
11	32科目	1	27	22科目	3
12	31科目	1	30	21科目	7

受講科目数の多い受講者100傑				
－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－				
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名				
順位	性別	所属	科目数	業種分類
1	男	自営業	53	その他
2	女	フリーライター	49	その他
3	女	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フーラム	43	NGO , NPO
4	男	お茶の水女子大学中学校	42	国公立校
4	男		42	その他
6	男	正木技術士事務所	37	専門サービス・コンサルティング
6	男	食品コンサルタント	37	専門サービス・コンサルティング
8	男	無所属、自宅	36	無職
9	女	東京久栄	35	土木・建設
10	男	市民科学研究室	33	NGO , NPO

受講科目数の多い受講者100傑				
－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－				
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名				
順位	性別	所属	科目数	業種分類
11	男	NPO法人環境経営学会	32	NGO , NPO
12	男	高砂香料工業	31	化学工業・石油製品
13	女	東京都北区庵野川第三小学校	30	国公立校
14	女	明治学院大学	29	私立大学
14	男	エルビーダメモリ	29	電気機械器具製造
16	男	AGC	28	非鉄金属製造
17	女	無職	27	無職
18	男	国際石油開発帝石	26	化学工業・石油製品
18	女	シニアボランティア経験を活かす会	26	NGO , NPO
20	男	埼玉県立和光高等学校	25	国公立校

受講科目数の多い受講者100傑				
－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－				
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名				
順位	性別	所属	科目数	業種分類
23	男	保土谷化学工業環境保安・品質保証部	24	化学工業・石油製品
23	男	ローセー研究所	24	化学工業・石油製品
25	男	ヒゲタ醤油	23	食料品製造
25	男	デュポン	23	化学工業・石油製品
27	男	三菱レイヨン	22	繊維・織維製品
27	男		22	その他
27	男		22	その他
30	男	武田栄一事務所	21	専門サービス・コンサルティング
30	男	農林水産先端技術産業振興センター	21	公的研究機関
30	男	都市エコロジーコンサルティング	21	専門サービス・コンサルティング

受講科目数の多い受講者100傑				
－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－				
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名				
順位	性別	所属	科目数	業種分類
30	男	環境管理センター	21	専門サービス・コンサルティング
30	男	ライオン分析センター	21	化学工業・石油製品
30	男	フレゼニウスカービジャパン	21	化学工業・石油製品
30	男	クラレ	21	化学工業・石油製品
37	女	特許庁	20	公務員(行政関係)
37	男	鶴見福祉保健センター	20	その他公務員(保健所含)
37	女	杉並区衛生試験所	20	その他公務員(保健所含)
37	女		20	その他
37	女		20	その他

受講科目数の多い受講者100傑				
－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－				
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名				
順位	性別	所属	科目数	業種分類
42	男	農林水産省	19	公務員(行政関係)
42	男	日本化成	19	化学工業・石油製品(製薬含)
42	女	曙ブレーキ中央技術研究所	19	輸送用機械器具製造
42	男	危険管理士会	19	NGO , NPO
42	男	エス・ディー・エス バイオテック	19	化学工業・石油製品(製薬含)
42	男	AGC	19	非鉄金属製造
42	女		19	その他
42	女		19	その他
50	女	前川製作所	18	精密機械器具製造
50	女	さいたま市立沼影小学校	18	国公立校

受講科目数の多い受講者100傑				
－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－				
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名				
順位	性別	所属	科目数	業種分類
52	男	大日精化工業	17	化学工業・石油製品
52	男	埼玉県	17	公務員(行政関係)
52	男	花王	17	化学工業・石油製品
52	男	インターパック	17	その他製造業
52	男	JVCケンウッド	17	一般機械器具製造
57	男	日本技術士会会員	16	その他
57	男	自営業	16	その他
57	男	花王	16	化学工業・石油製品
57	男	セレス我孫子事業所	16	専門サービス・コンサルティング
57	男	グローバル環境エネルギー研究所	16	民間研究機関

## 受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
57	男		16	その他
57	男		16	その他
64	男	明電舎 システム事業企画部	15	電気機械器具製造
64	男	出光興産	15	化学工業・石油製品(製薬含)
64	男	化学物質評価研究機構	15	民間研究機関
64	女	ヤマザキナビスコ	15	食料品製造
64	男	オオスミ	15	専門サービス・コンサルティング
64	男	かながわ環境カウンセラー協議会	15	NGO・NPO
64	女	JCC	15	一般機械器具製造
64	男	C&C研究センター	15	公的研究機関

## 受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
72	女	府中市立府中第四中学校	14	国公立校
72	男	尾崎哲二	14	その他
72	男	日立製作所 研究開発グループ	14	電気機械器具製造
72	男	極東技工コンサルタント	14	専門サービス・コンサルティング
72	男	協和発酵ケミカル	14	化学工業・石油製品(製薬含)
72	男	ダイヤリサーチマーテック	14	民間研究機関
72	男	かんきょう楽行	14	その他
72	男	NPO法人リスクセンス研究会	14	NGO・NPO
80	男	無職	13	無職
80	女	墨田区役所	13	公務員(行政関係)

## 受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
80	男	富士精工	13	一般機械器具製造
80	男	板橋区	13	公務員(行政関係)
80	男	日本アイ・ビー・エム	13	電気機械器具製造
80	男	独立行政法人国際協力機構JICA	13	公的研究機関
80	男	長谷川工業	13	その他製造業
80	男	大日精化工業	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	女	総研化学	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	男	千葉県がんセンター	13	医療機関
80	女	食のコミュニケーション円卓会議	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	原子力安全技術センター派遣職員	13	公的研究機関

## 受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
80	女	いちい	13	卸売・小売・飲食店
80	男	イカリ消毒	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	アリストライフサイエンスリスク管理部	13	化学工業・石油製品
80	女	KMコンサルティング	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	ADEKA	13	化学工業・石油製品
97	男	味の素冷凍食品	12	食料品製造
97	女	放送大学	12	私立大学
97	男	富士フィルム	12	化学工業・石油製品
97	女	日本エヌ・ユー・エス	12	専門サービス・コンサルティング
97	男	大塚製薬	12	化学工業・石油製品

## 受講科目数の多い受講者100傑

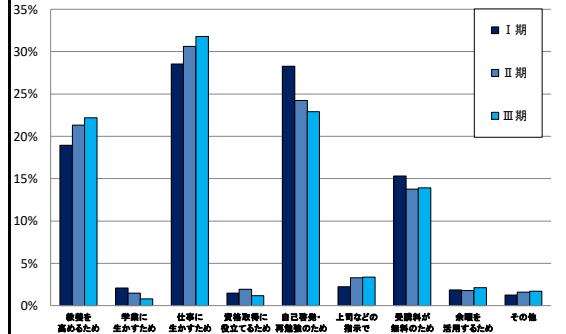
－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

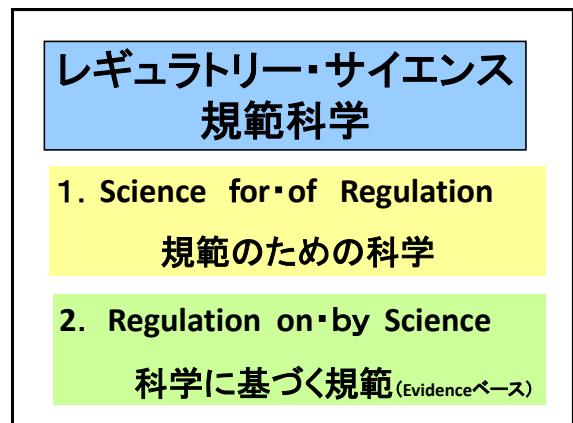
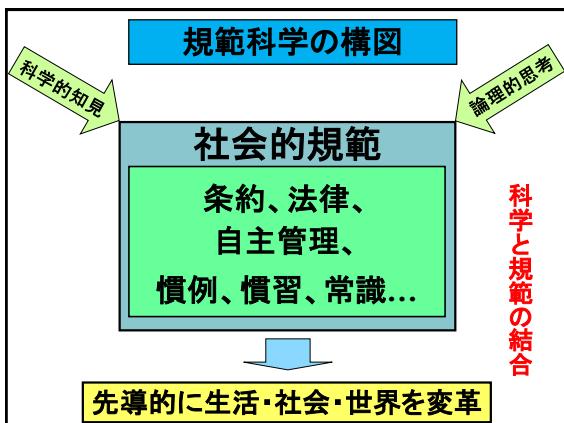
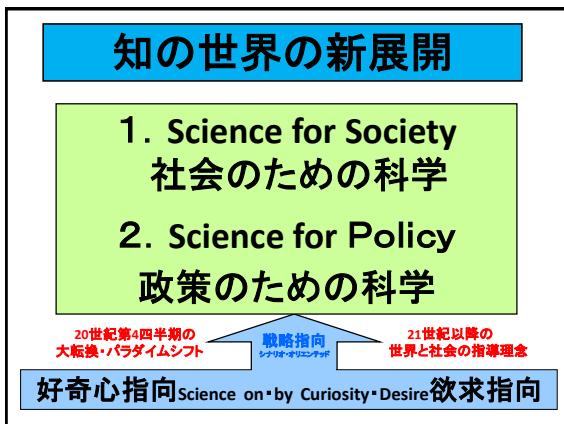
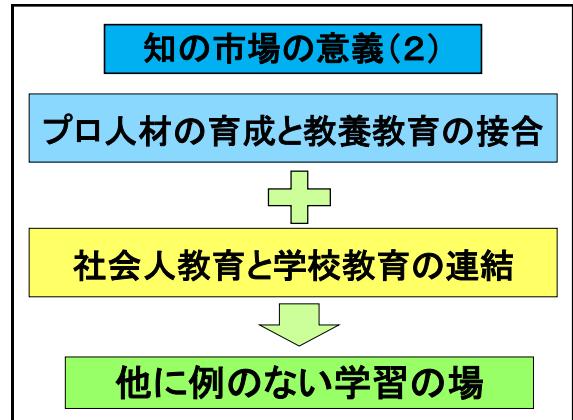
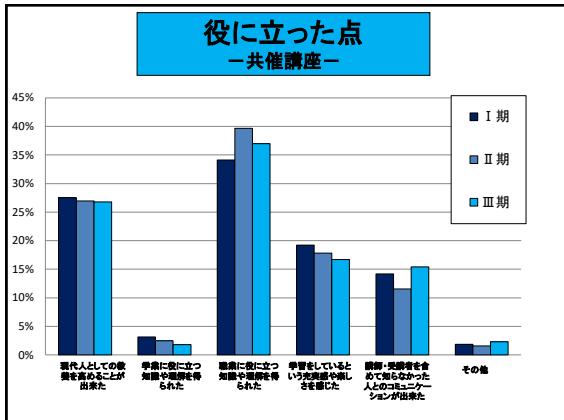
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

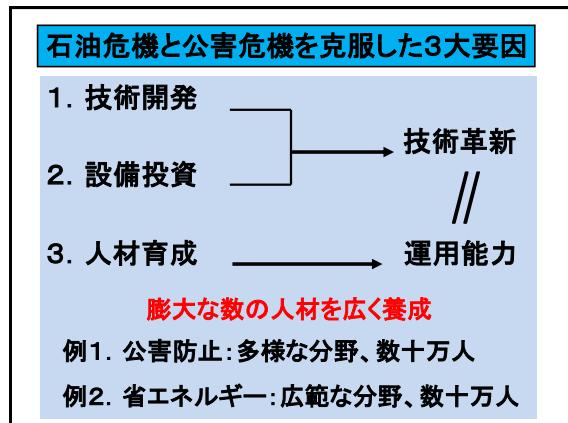
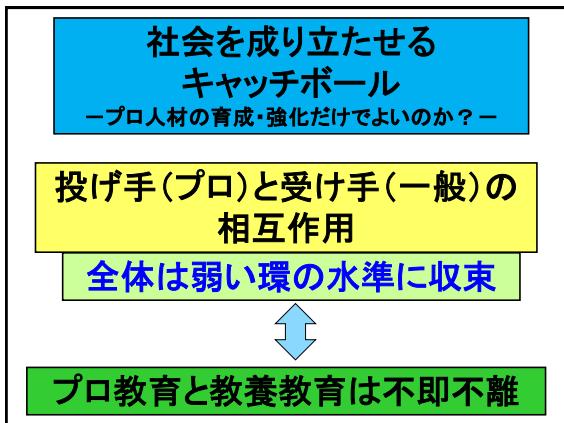
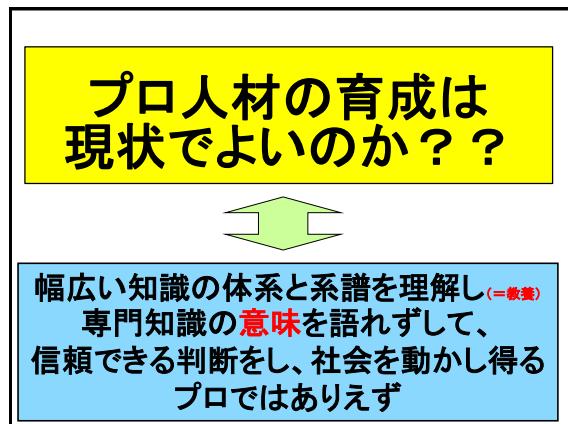
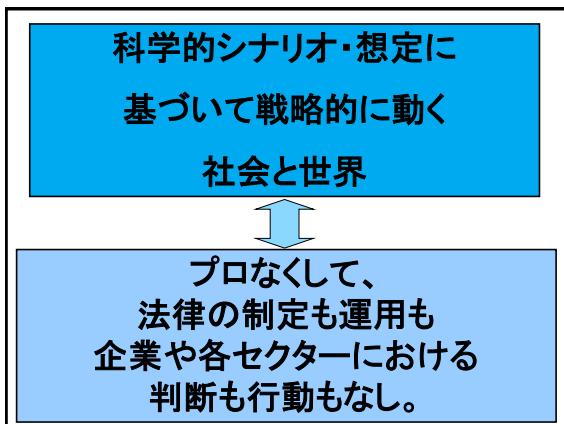
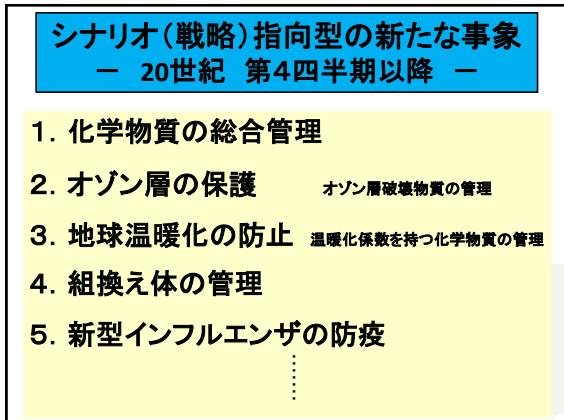
順位	性別	所属	科目数	業種分類
97	男	大塚製薬	12	化学工業・石油製品(製薬含)
97	男	村井技術士事務所	12	専門サービス・コンサルティング
97	男	生活協同組合東京マイコープ	12	卸売・小売・飲食店(生協含)
97	女	清水建設	12	土木・建設
97	男	江東区	12	公務員(行政関係)
97	男	久保田商事	12	卸売・小売・飲食店
97	女	環境情報科学センター	12	その他
97	男	エコアクション21	12	その他
97	女		12	その他

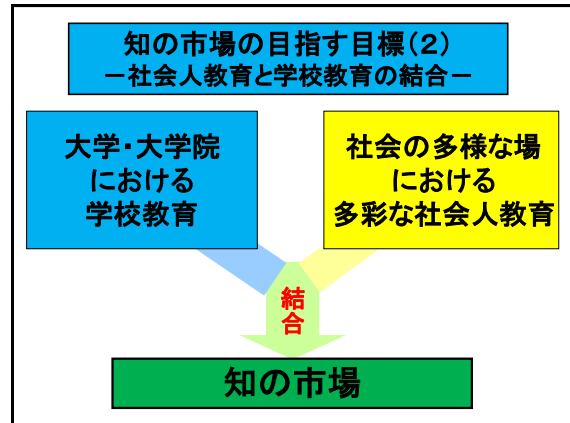
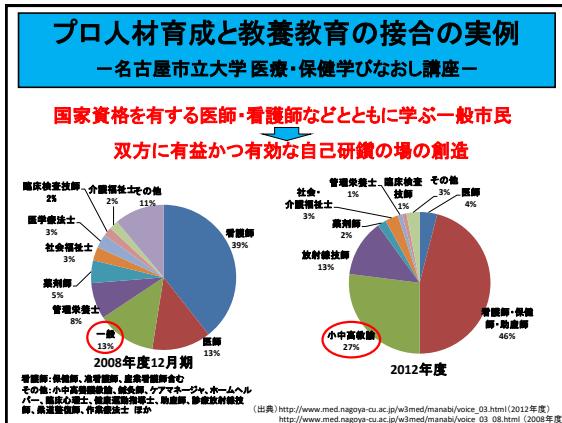
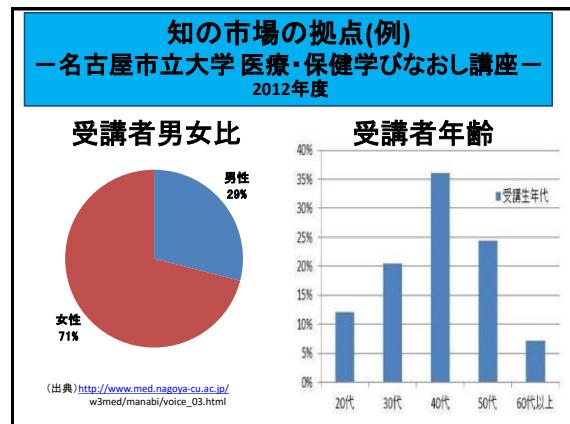
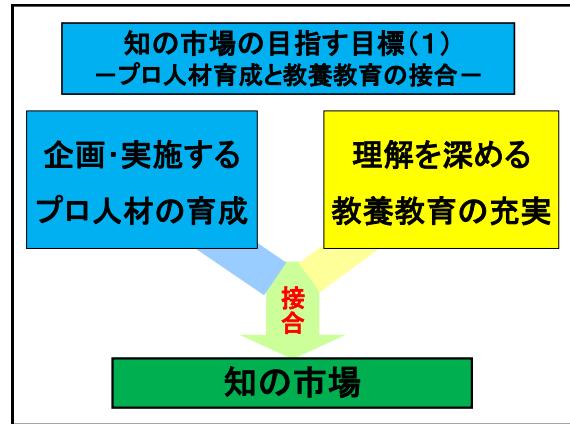
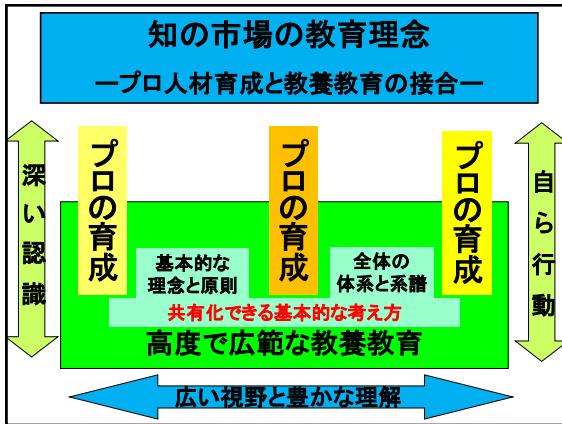
## 受講動機

－共催講座－









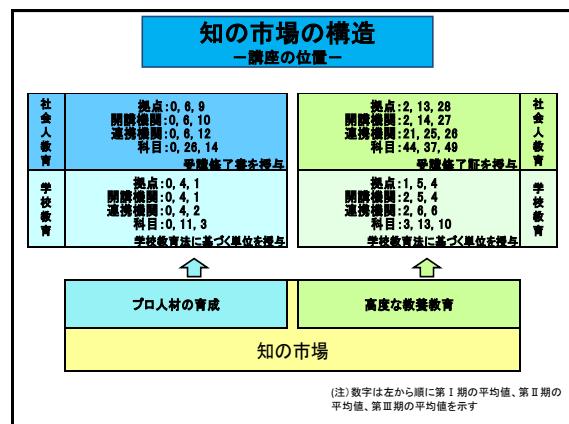
社会人教育から学校教育への展開(2014年度)		
社会人教育の科目が 同時に 大学・大学院教育に活用されている事例 合計5科目		
社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法學入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	

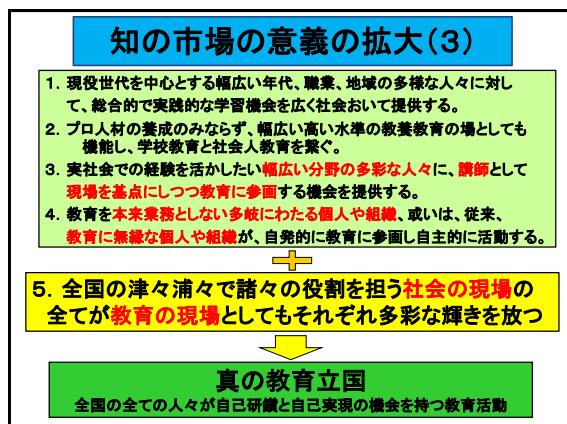
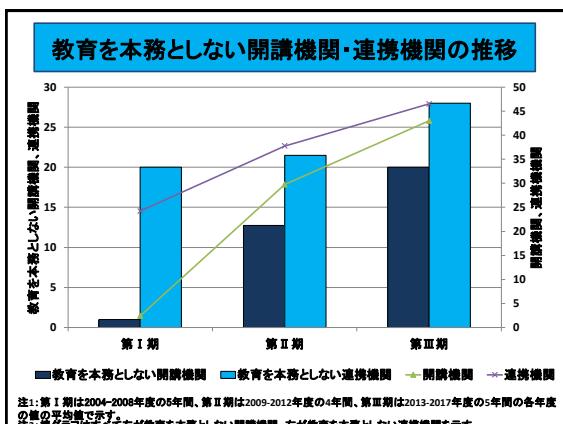
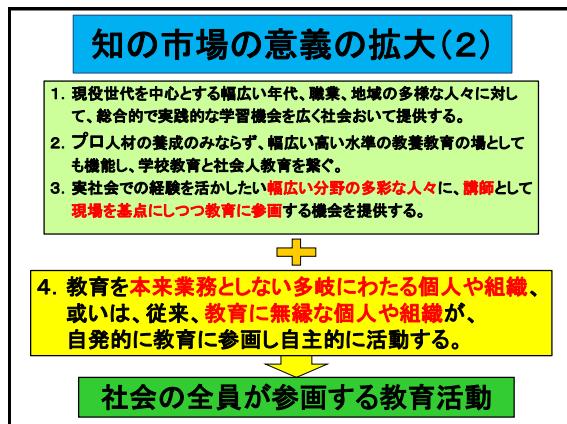
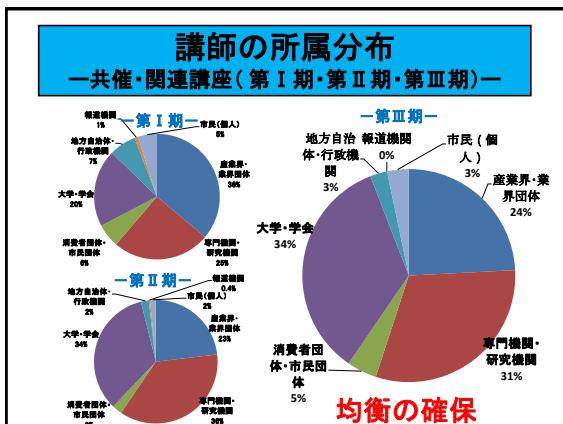
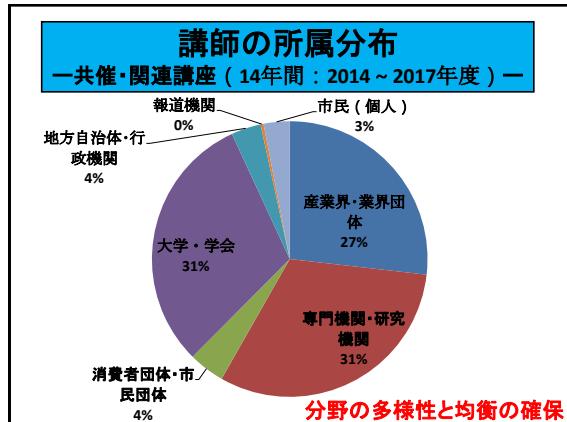
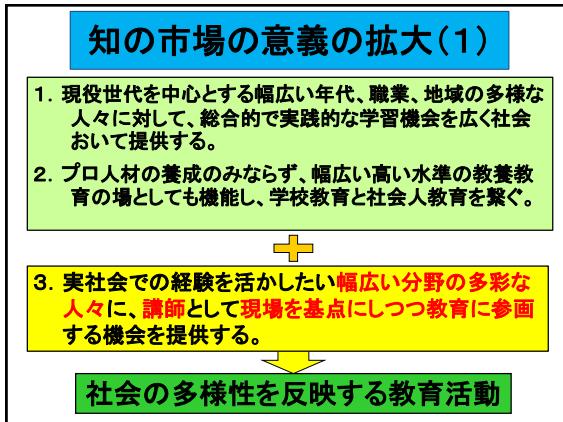
社会人教育から学校教育への展開(2013年度)		
社会人教育の科目が 同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計9科目		
社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1		
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品の科学	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院教育研究科

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)		
社会人教育の内容や講師が 大学・大学院教育に活用されている事例 合計14科目		
大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院	
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻	
食農総合管理学		
生命科学概論A(建築・電子光学・ 経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	
生命科学概論A(総合機械)		
生命科学概論A(化学・応用化学)		
生命科学概論B(生命医科)		
社会技術革新学	お茶の水女子大学	
規範科学		
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	
リスクコミュニケーション入門		
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 工学院研究科 化学工学科	
社会技術革新学概論	大分大学教育福祉科学部	
化学物質総合管理論		
日本力論b	鹿児島県立鹿児島高等学校	

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)		
社会人教育の内容や講師が 大学・大学院教育に活用されている事例 合計12科目		
大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院	
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻	
感覚総合管理学		
生活環境総合管理学		
医薬総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・ 資源・社会工学)		
生命科学概論A(総合機械)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	
生命科学概論B(化学・応用化学)		
生命科学概論B(生命医科)		
安全管理概論	お茶の水女子大学	
社会技術革新学概論		
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学院 高分子工学科	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学 大学院 理工学研究科 化学工学科	

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)		
大学・大学院教育の科目が 同時に 社会人教育に活用されている事例 合計5科目		
大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学	資源・エネルギー・安全基礎論





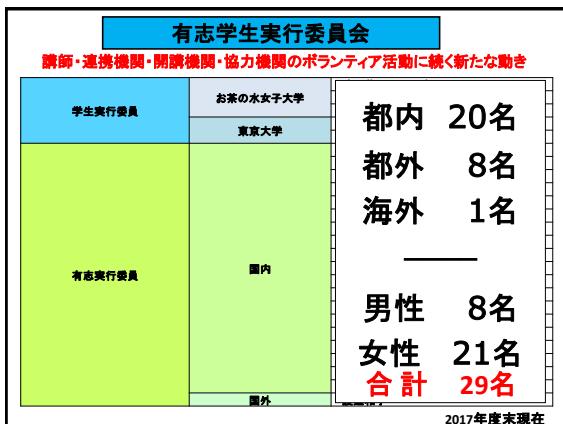
知の市場の地域別拠点 2014年度		
・東京 お茶の水女子大学(iwwo)/学部、茗荷谷、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主婦連、横ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先進健康科学草取、早稲田駅、戸山、日本橋豊町、丸の内、九段、大岡山、関西大学東京センター、四ツ谷(1)主婦連、四ツ谷(2)生研、八重洲、明治大学理工学研究科、放送大学文系学習センター、日本中央図書会、筑波大学東京キャンパス、 大学院、東京工業大学理工学研究科	24拠点	
・埼玉 秩父、秩山元気プラザ	2拠点	
・神奈川 川崎宮前区	2拠点	
・千葉 千葉 1拠点	1拠点	・福島 いわき 1拠点
・愛知 名古屋市立大学(1)最新医療、名古屋市立大学(2)学びなおし	2拠点	
・京都 京都大学	1拠点	
・大阪 千里山、関西大学高槻	2拠点	
・鳥取 倉吉	1拠点	
・大分 大分大学	1拠点	・鹿児島 鹿児島、枕崎 2拠点

**知の市場の意義の拡大(4)**

- 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対しても、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
- プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
- 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
- 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、從来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し、自主的に活動する。
- 全国の津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な輝きを放つ。

6. 自由な意思を持った人々の自発的で主体的な参画により、自立的かつ自律的な活動を永続的に展開

「真の教育立国」の新展開



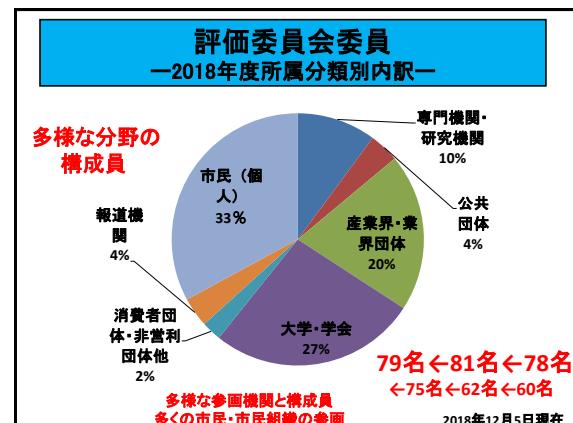
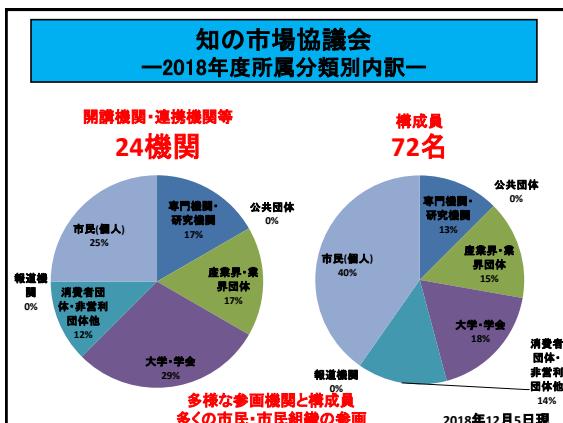
**自己点検・外部評価**

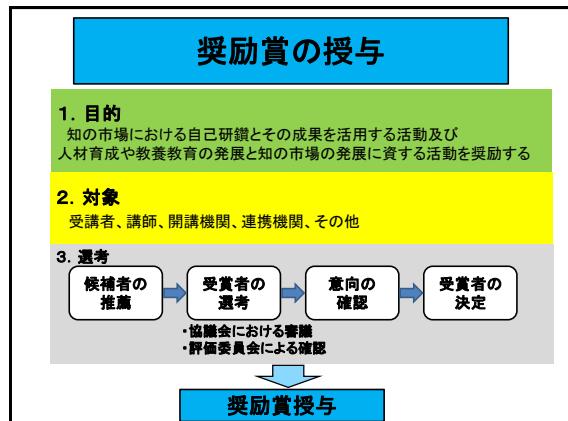
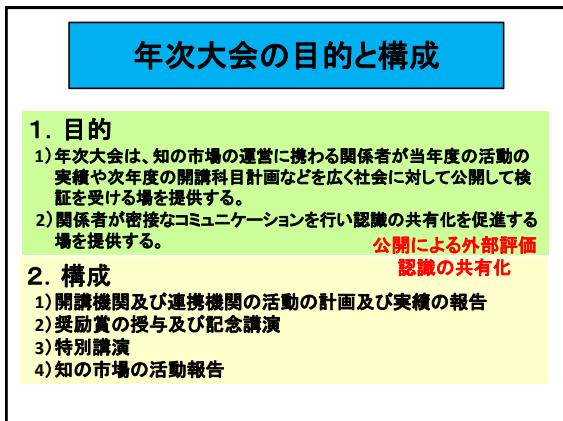
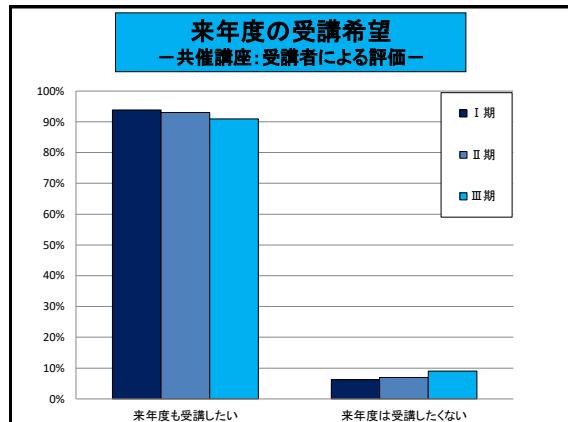
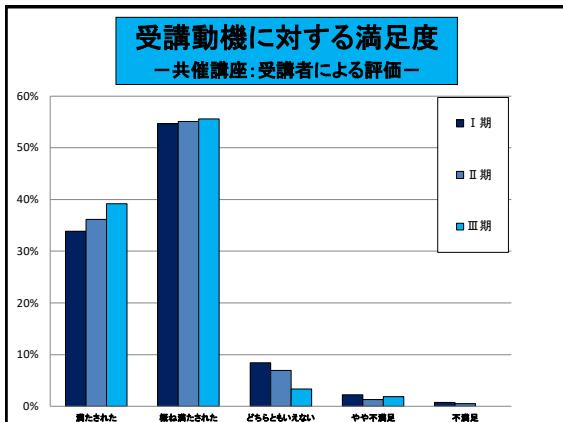
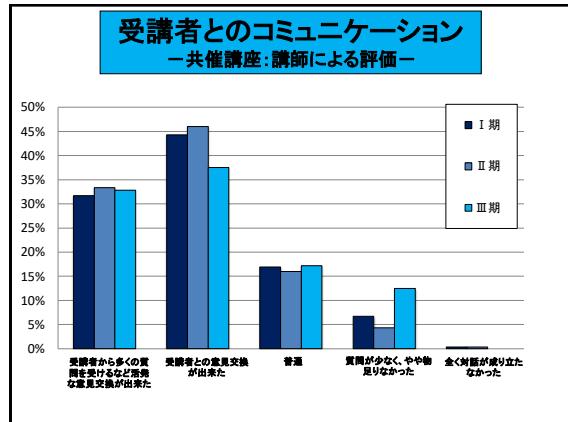
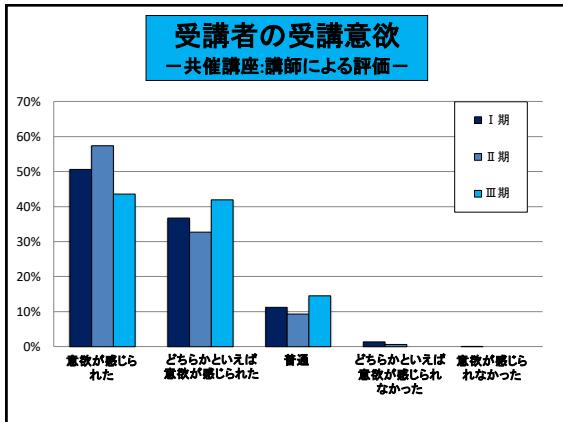
I. 自己点検評価

- 協議会による評価
- 受講者や講師による評価
  - 講師による科目評価
  - 受講者による講義評価
  - 受講者による科目評価

II. 外部評価

- 評議会による評価
- 年次大会・奨励賞





奨励賞の授与 —実績—						
年度	受講者		講師	参画・協力機関		合計
	個人	機関		開講／連携機関のみ	連携機関のみ	
2010	1	—	0	3	0	4
2011	0	—	3	2	1	6
2012	0	—	5	1	0	6
2013	0	1	2	0	0	3
2014	0	0	1	0	0	1
2015	0	0	3	2	0	5
2016	1	0	1	0	0	2
2017	0	0	1	0	0	1
合計	2	1	16	8	1	28

(2019年12月4日現在)

## 知の市場の今後の展開

- 1. 恒常的な教育内容の向上
- 2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした  
自立的にして自律的な  
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

## 知の市場の今後の課題(1)

### 1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目的開講

### 2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

## 知の市場の今後の課題(2)

### 3. 参画機関の機能の強化

#### (1)全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

#### (2)教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目と単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

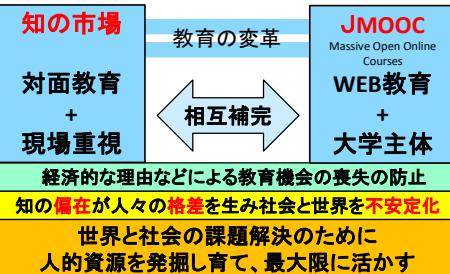
### 4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学他

### 5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

## オープン・エデュケーション —意義と特徴—



## 知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第Ⅰ期:形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物学統合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基盤」の概念を提起し、「互学互教」、「社会連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第Ⅱ期:展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目的分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第Ⅲ期:自立期(2013年度～2017年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第Ⅳ期:進化期(2018年度～)

- 1) 全国のが多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化
- 2) ボランタリーな自己研鑽の活動

## II -1. 開講計画

第〇期：報明期（～2004年度）  
 第Ⅰ期：2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値を示す。  
 第Ⅳ期：進化期（2018年度～2020年度）

開講状況の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均— (開講機関・連携機関・友の会・協力機関)			
期間	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2017年度)
開講拠点	2	29	33
開講機関・連携機関	26	41	50
開講機関	2	30	34
連携機関	25	38	38
友の会会員	2857	3333	4988
協力機関	0	64	81

注1：第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値を示す。  
 注2：開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。  
 注3：友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。

## 開講状況の推移

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

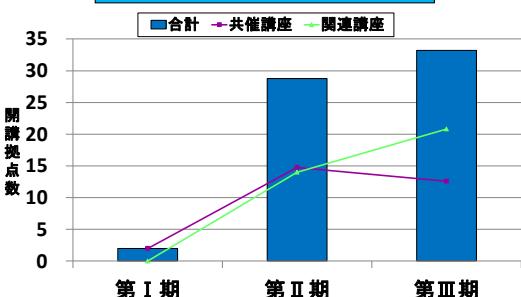
期間	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2018	2019	2020
開講拠点	2	29	33	16	16	17
開講機関・連携機関	26	41	50	23	22	22
開講機関	2	30	34	16	15	16
連携機関	25	38	38	20	18	19
友の会会員	2857	3333	4988	5580	5655	5775
協力機関	0	64	81	84	84	84

注1：第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値を示す。  
 注2：開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。  
 注3：友の会会員、協力機関の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。

## 開講拠点

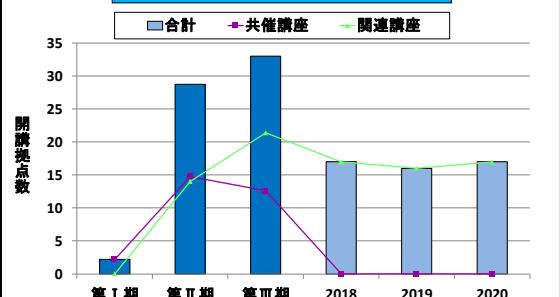
### 開講機関・連携機関

## 開講拠点数の推移 —共催講座・関連講座別—



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。

## 開講拠点数の推移 —共催講座・関連講座別—



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移(期平均)			
期間	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2017年度)
開講拠点	2	29	33
開講機関	2	30	34
連携機関	25	38	38

注:第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値を示す。

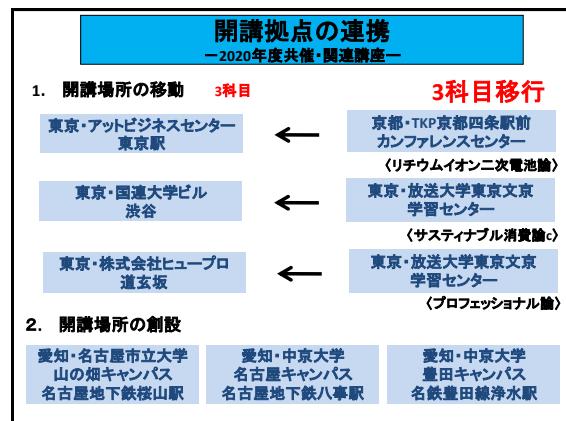
期間	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2018	2019	2020
開講拠点	2	29	33	16	16	17
開講機関	2	30	34	16	15	16
連携機関	25	38	38	20	18	19

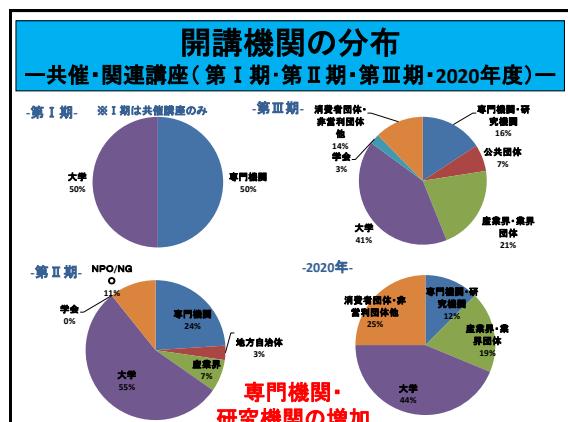
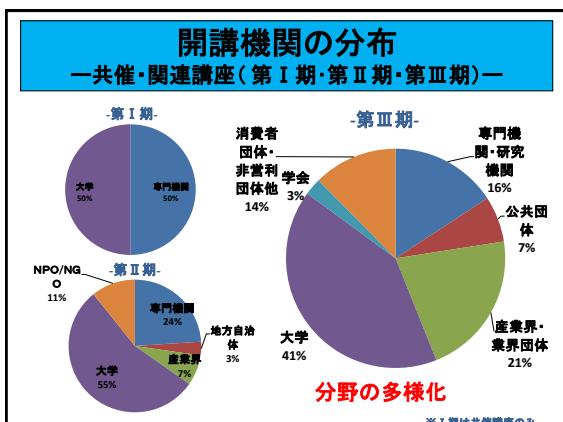
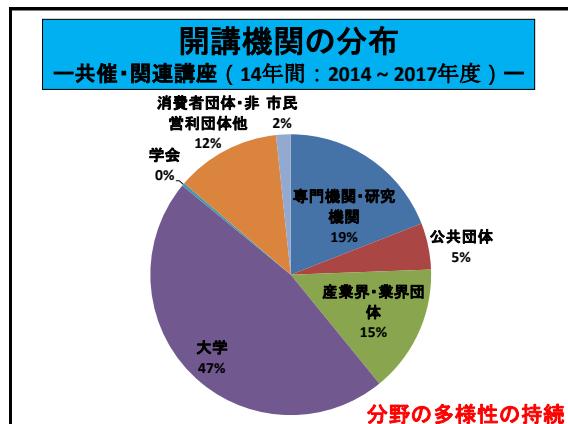
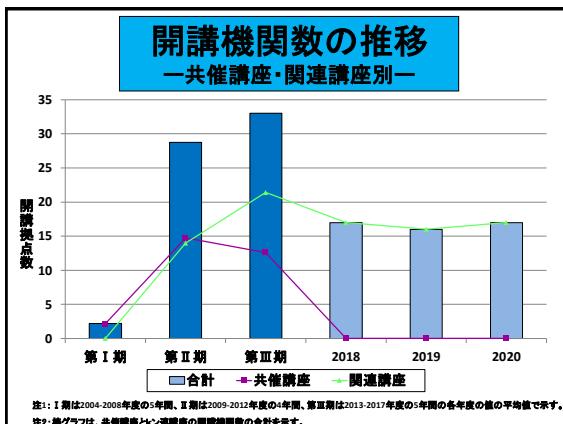
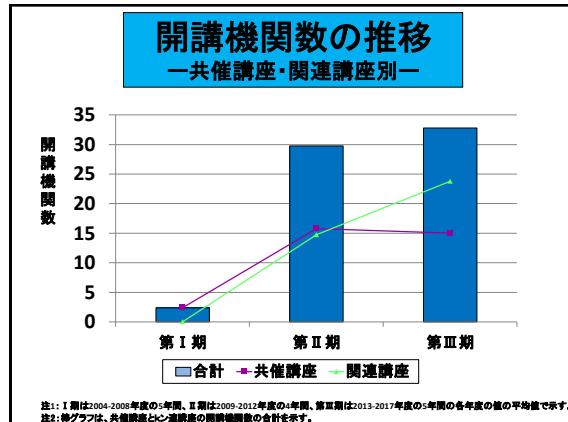
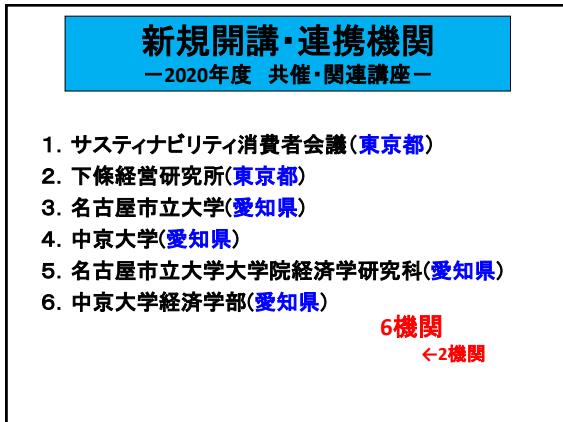
注:第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値を示す。

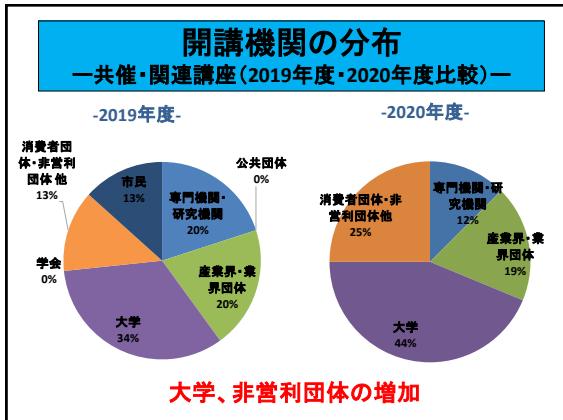
開講拠点 —2020年度共催・関連講座—	
共催・関連講座開講拠点	
愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	愛知・中京大学
北アルブス・蝶ヶ岳	東京・明治大学
東京・幡ヶ谷	鳥取・倉吉
大阪・住之江	埼玉・狭山元気プラザ
大阪・千里山	東京・東京駅
東京・若葉谷	未定(出張講座)
東京・渋谷	
東京・道玄坂	17拠点 ←16拠点
東京・文京	
愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	
愛知・名古屋市立大学(3)実務教員	注)2020年度新規の開講7拠点を青字で示す。



東京23区以外の開講場所 —2020年度共催・関連講座—	
1. 埼玉県狭山市	6. 長野県北アルブス蝶ヶ岳
2. 大阪府住之江	
3. 大阪府千里山	
4. 鳥取県倉吉市	
5. 愛知県名古屋市	6拠点 ←9拠点





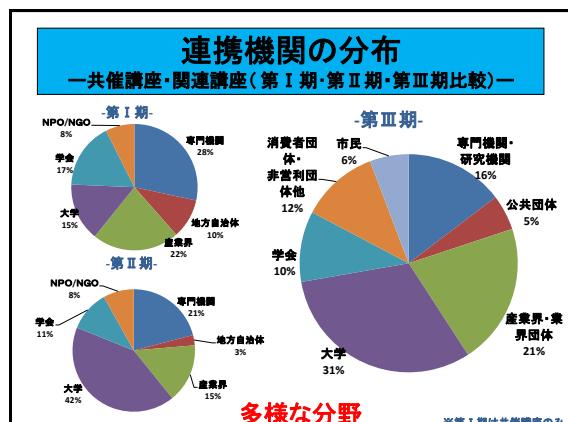
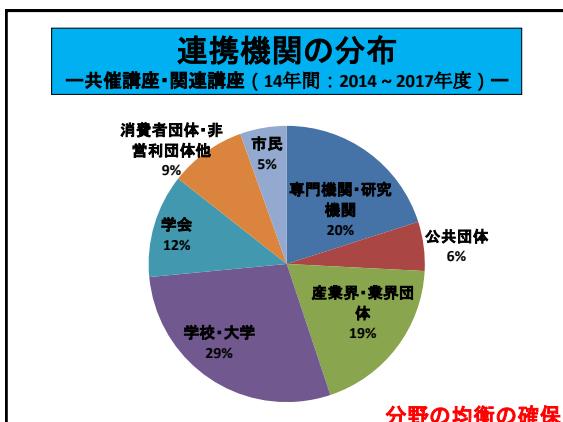
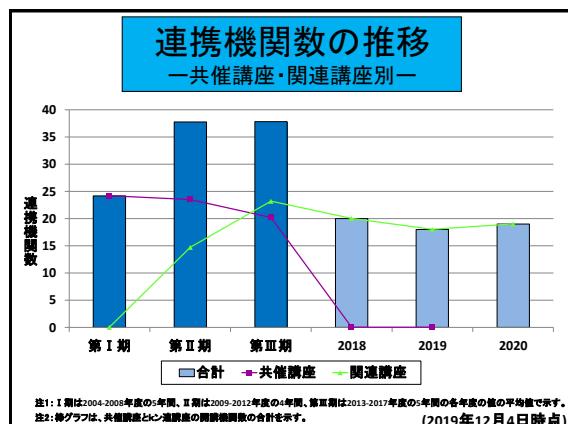
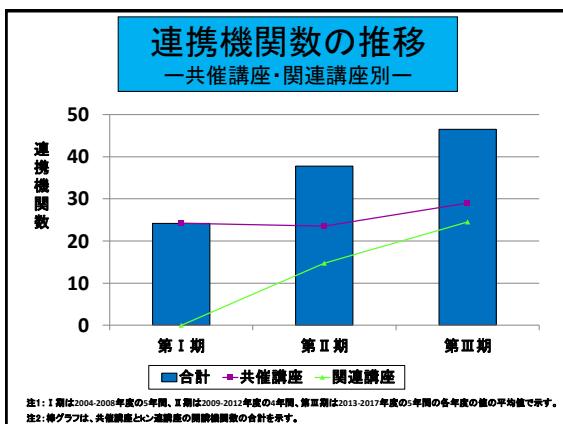


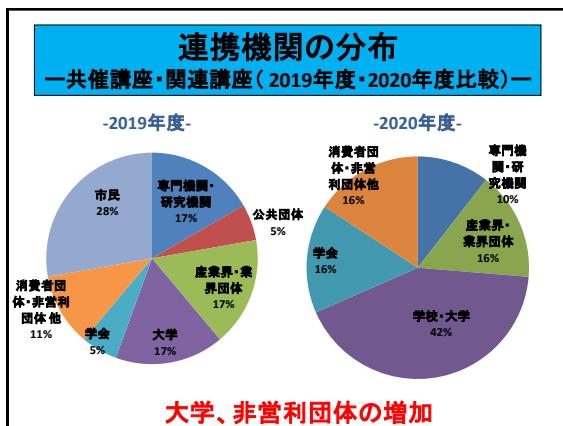
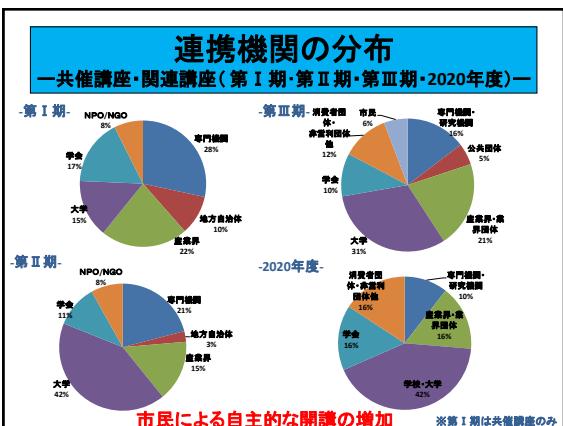
### 開講機関 —2020年度共催・関連講座一

共催・関連講座開講機関

名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	明治大学リバティアカデミー
名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療所	動物臨床医学研究所
製品評価技術基盤機構	アダムジャパン
日本リスクマネジネットワーク	東洋システム
関西大学化学生命工学部	
化学工学会SCE-Net	
サステナビリティ消費者会議	16機関 ←15機関
下條経営研究所	
東京知の市場	
名古屋市立大学大学院医学研究科	
名古屋市立大学	
中京大学	

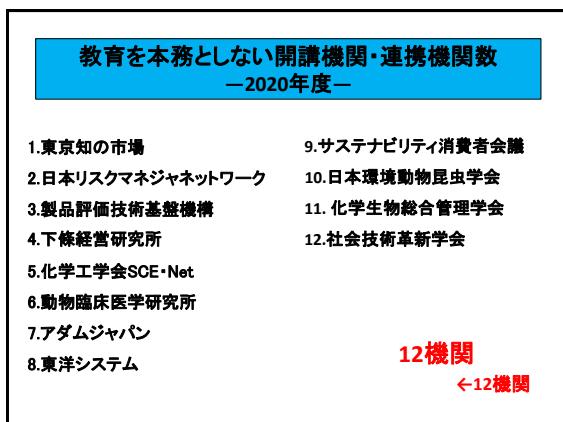
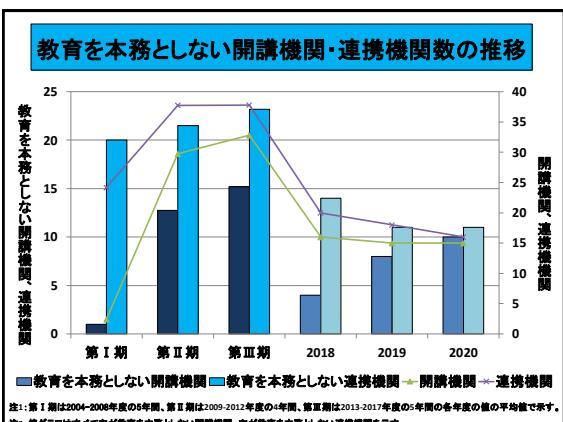
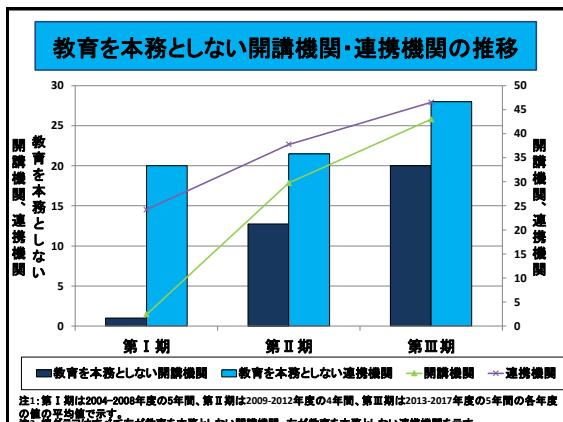
(注)2020年度新規の開講機関を青字で示す。

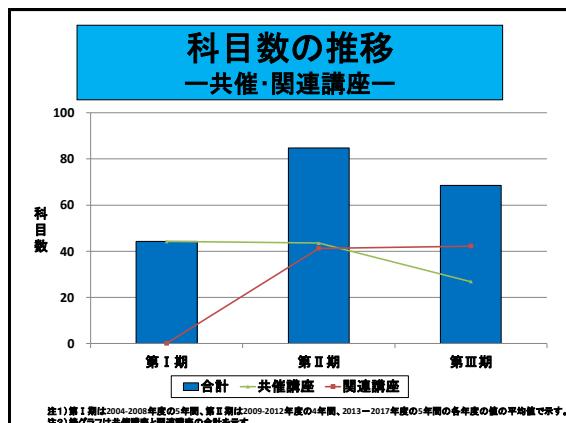
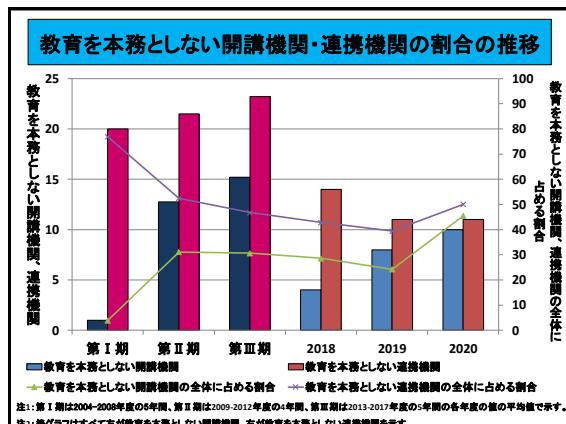
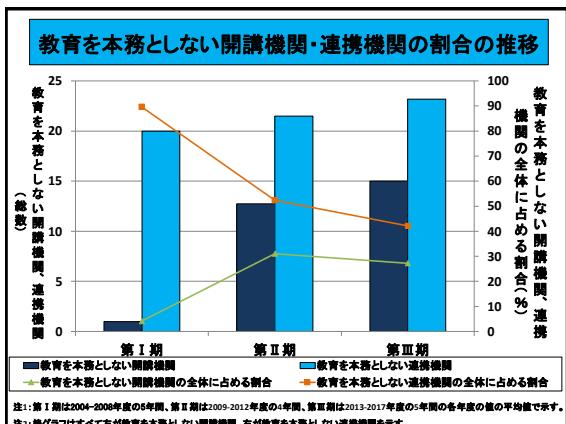
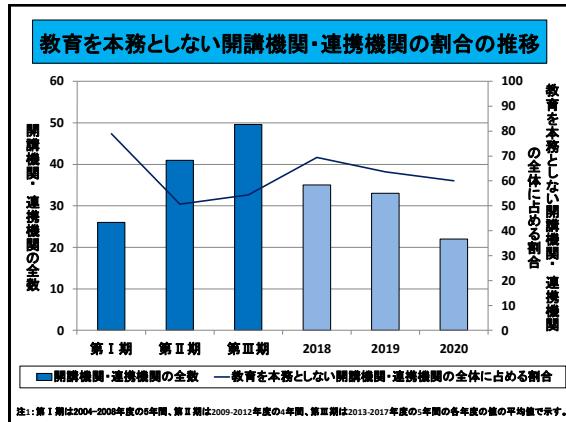
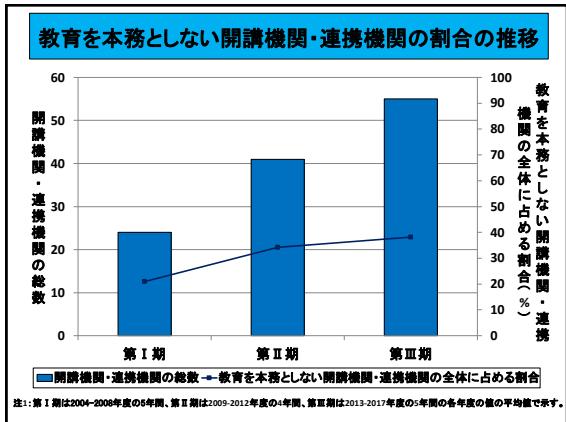


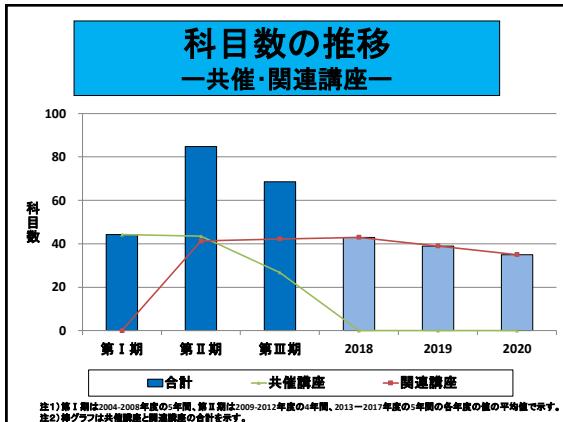


**連携機関—2020年度共催・関連講座**

共催・関連講座 連携機関	
名古屋市立大学大学院医学研究科	中京大学
名古屋市立大学城ヶ岳ボランティア診療所	名古屋市立大学
製品評価技術基盤機構	名古屋市立大学大学院経済学研究科
日本環境動物昆虫学会	中京大学経済学部
日本リスクマネジメントネットワーク	明治大学リバティアカデミー
化学工学会SCE・Net	動物臨床医学研究所
下條経営研究所	アダムジャパン
サステナビリティ消費者会議	東洋システム
化学生物総合管理学会	岐阜市
社会技術革新学会	(注)2020年度新規の連携機関を青字で示す。







### 開講科目の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催・関連講座—

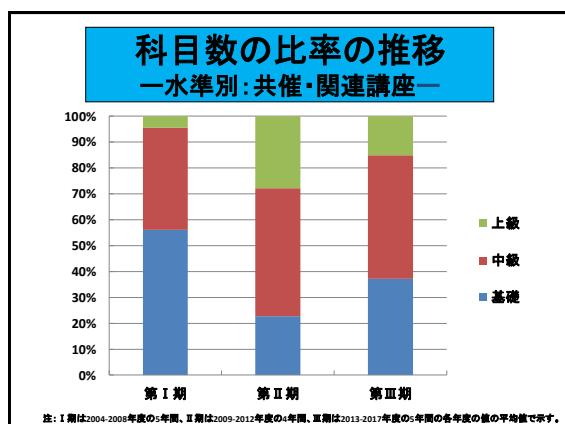
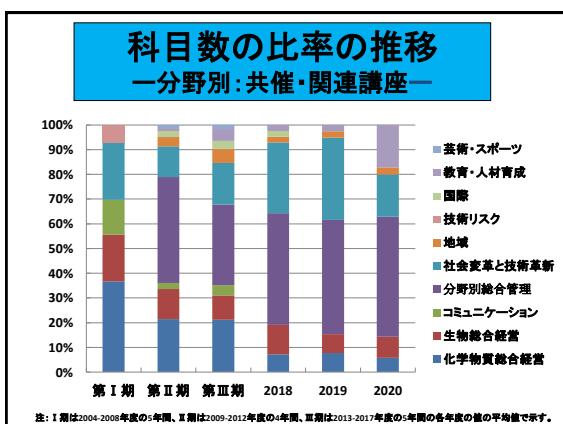
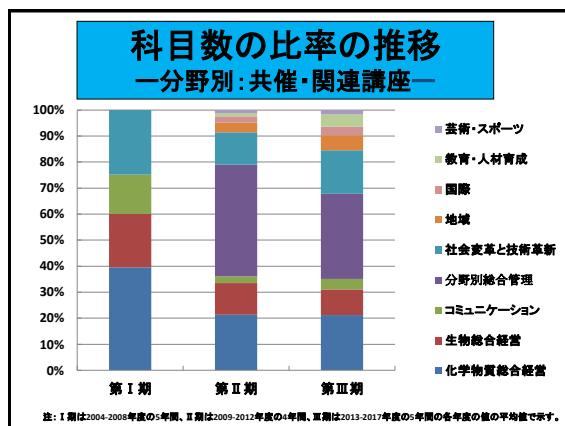
	期間	1科目あたり 科目数	前期比	科目数合計
共催講座	第Ⅰ期 (再教育講 座)	44科目	-	221科目
	第Ⅱ期	44科目	1.0倍	174科目
	第Ⅲ期	26科目	0.61倍	129科目
関連講座	第Ⅱ期	41科目	-	165科目
	第Ⅲ期	47科目	1.14倍	235科目
合計	第Ⅰ期 (再教育講 座)	44科目	-	221科目
	第Ⅱ期	85科目	1.93倍	339科目
	第Ⅲ期	73科目	0.85倍	364科目

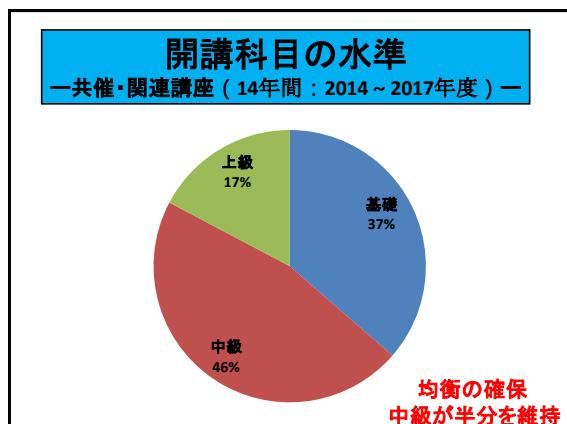
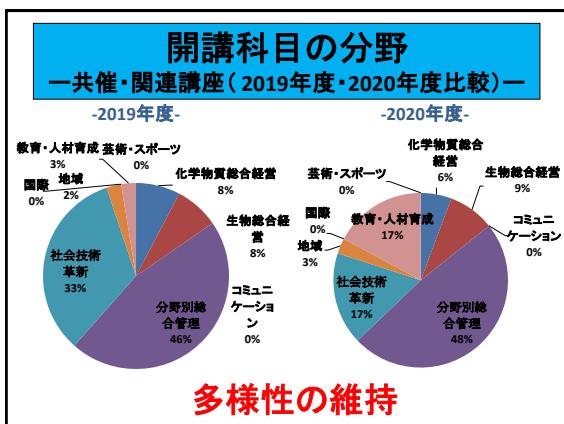
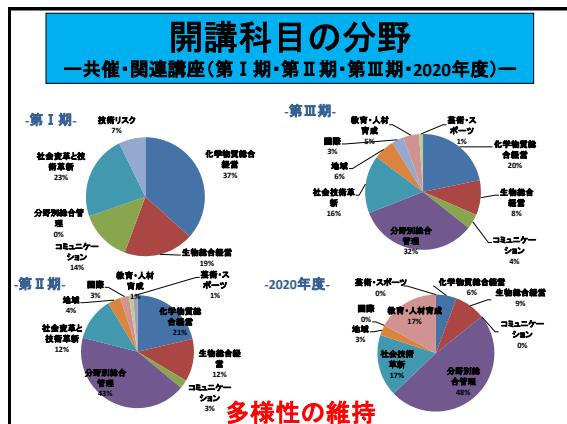
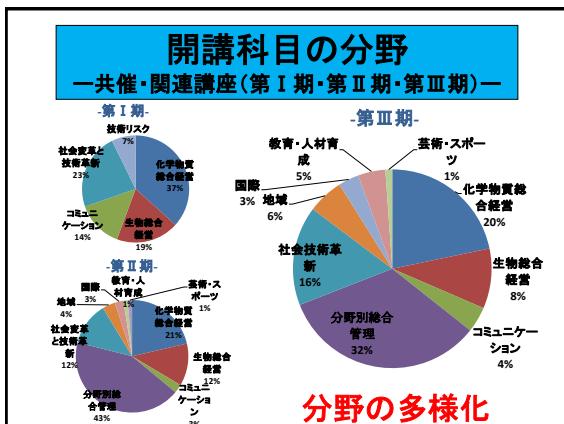
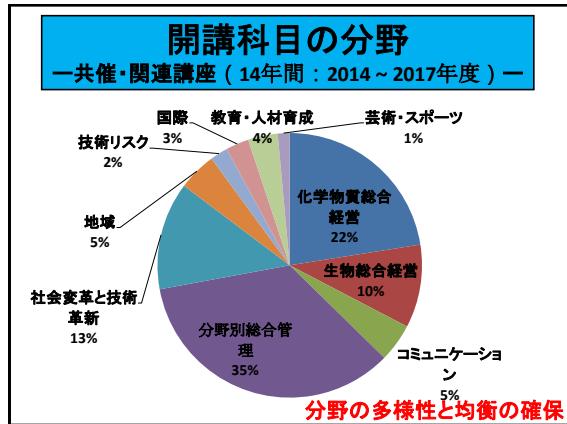
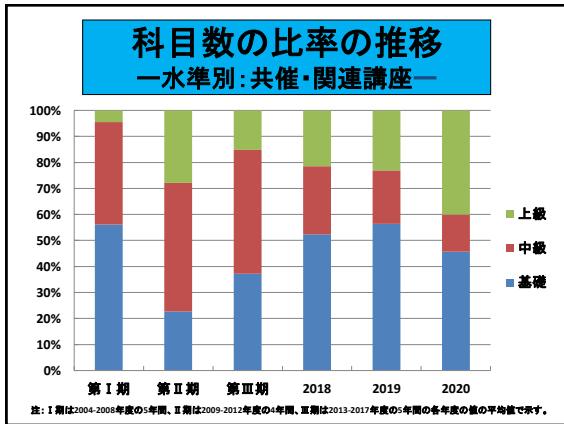
※の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

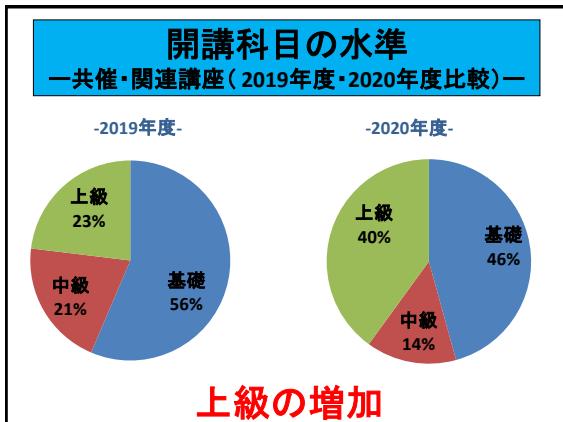
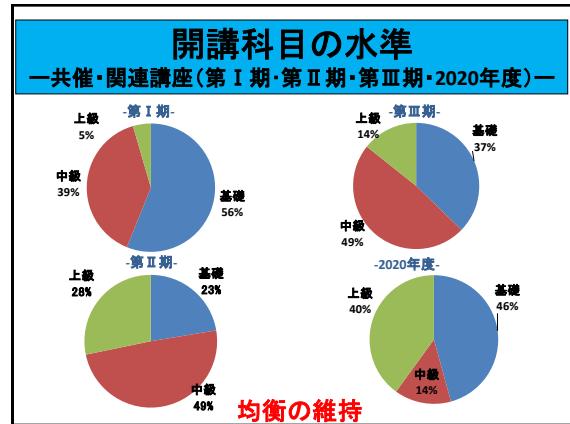
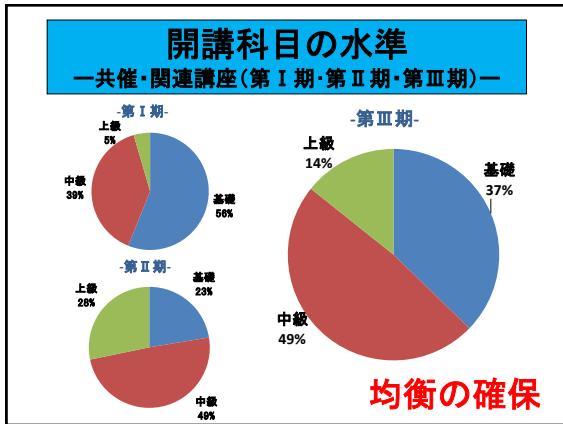
### 開講科目の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期・2018年度・2019年度・2020年度共催・関連講座—

	期間	1年あたり科目数	前期・前年度比	科目数合計
共催講座	第Ⅰ期平均	44科目	-	221科目
	第Ⅱ期平均	44科目	1倍	174科目
	第Ⅲ期平均	26科目	0.61倍	129科目
関連講座	第Ⅱ期平均	41科目	-	165科目
	第Ⅲ期平均	47科目	1.14倍	235科目
	2018年度	38科目	1.17倍	38科目
合計	2019年度	39科目	1.03倍	39科目
	2020年度	35科目	0.90倍	35科目
	第Ⅰ期平均	44科目	-	221科目
合計	第Ⅱ期平均	85科目	1.98倍	339科目
	第Ⅲ期平均	73科目	0.85倍	364科目
	2018年度	38科目	0.74倍	38科目
合計	2019年度	39科目	1.03倍	39科目
	2020年度	35科目	0.90倍	35科目

※2018年度以降は共催講座すべて関連講座に移行







**開講科目の内訳**  
—2020年度共催・関連講座—

分野(大分類)	開講科目数				割合
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	1	1	0	2	6%
2.生物総合経営	1	0	2	3	9%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	5	2	10	17	49%
5.社会変革と技術革新	5	1	0	6	17%
6.地域	1	0	0	1	3%
7.国際	0	0	0	0	0%
8.教育・人材育成	0	1	5	6	17%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	16	5	14	35	100%
教養編				17	49%
専門編				14	40%
研究編				4	11%
大学・大学院編				0	0%
合計				35	100%

**新規開講科目**  
—2020年度開講拠点別(共催・関連)ー

- 東京・文京 知の市場（関連講座）  
(東京知の市場) : 4科目 (東京都)
- 未定(全国の複数個所に出張して開講する予定) 知の市場（関連講座）  
(名古屋市立大学大学院医学研究科) : 1科目
- 愛知・名古屋市立大学(3)実務教員 知の市場（関連講座）  
(名古屋市立大学・中京大学) : 3コース
- 愛知・中京大学 知の市場（関連講座）  
(中京大学) : 2コース

**10科目  
←11科目**

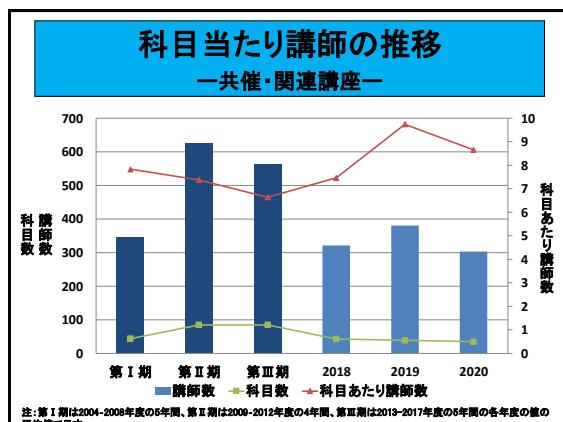
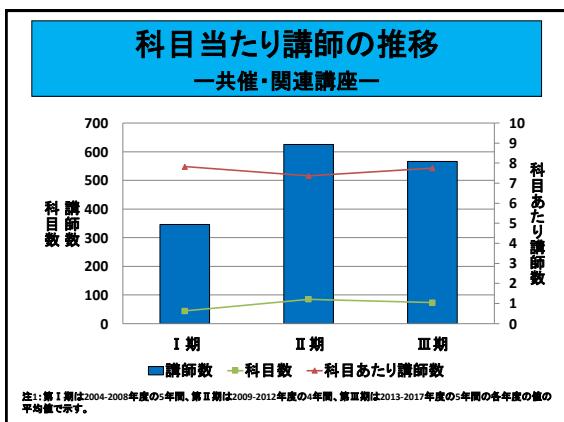
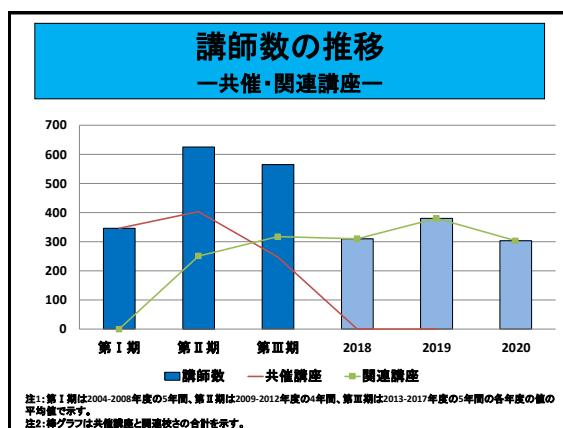
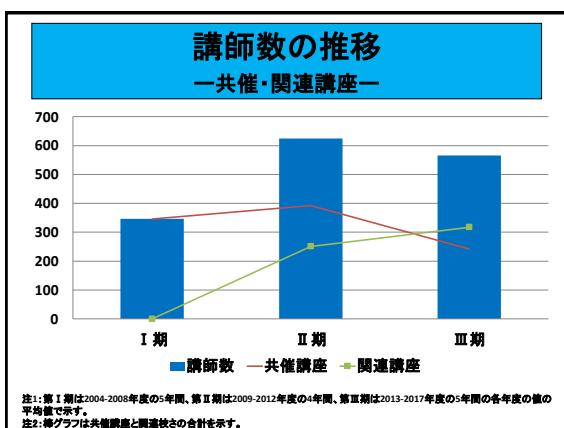
**社会人教育から学校教育への展開(2020年度)**

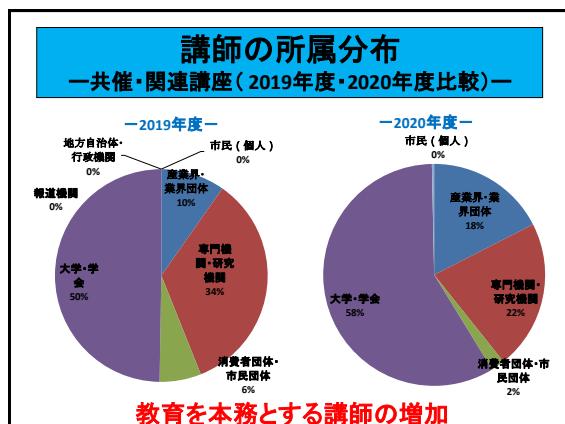
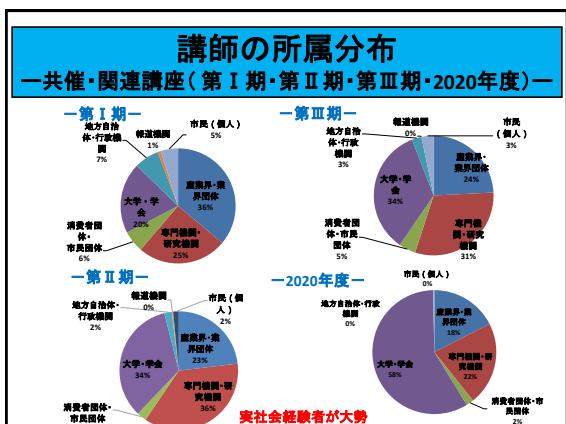
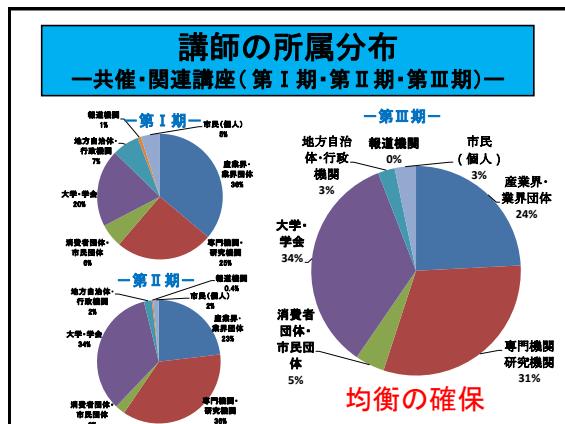
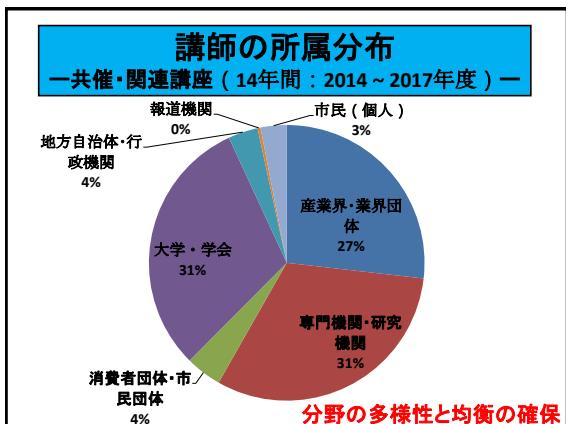
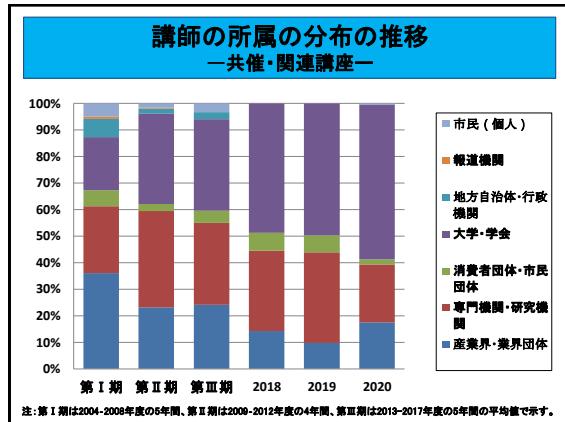
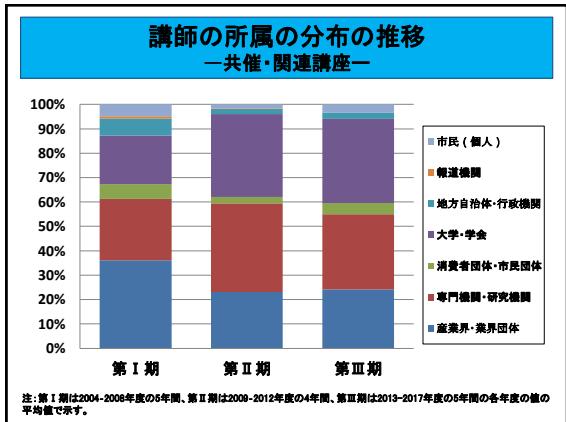
社会人教育の科目が  
同時に  
大学・大学院教育に活用されている事例 合計2科目

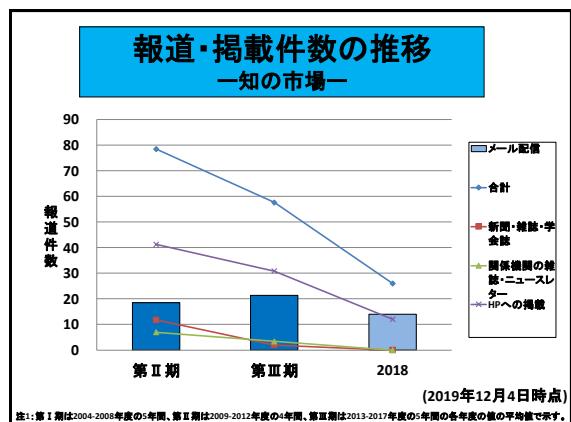
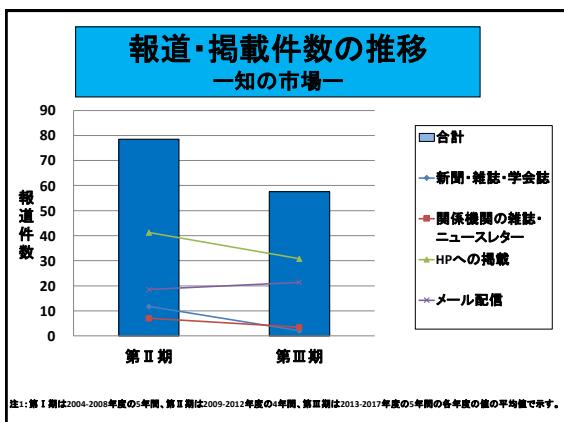
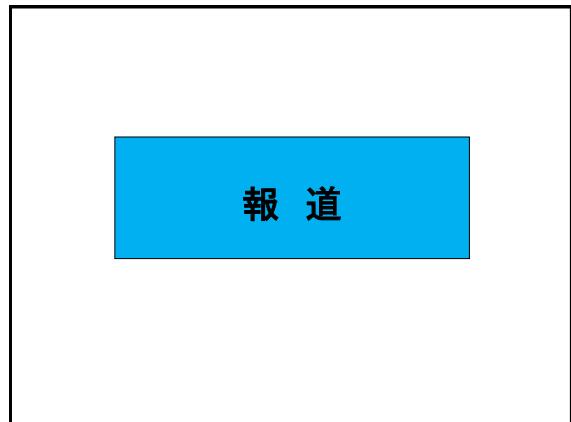
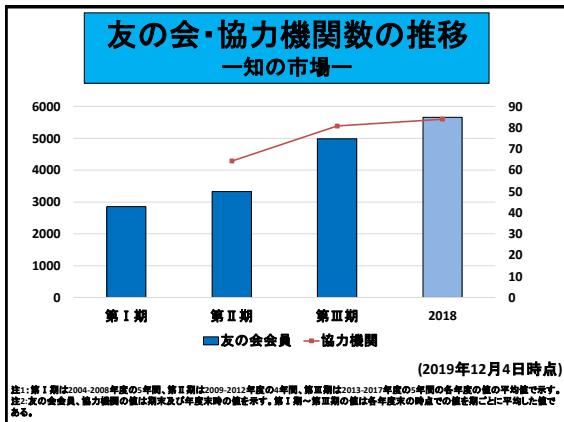
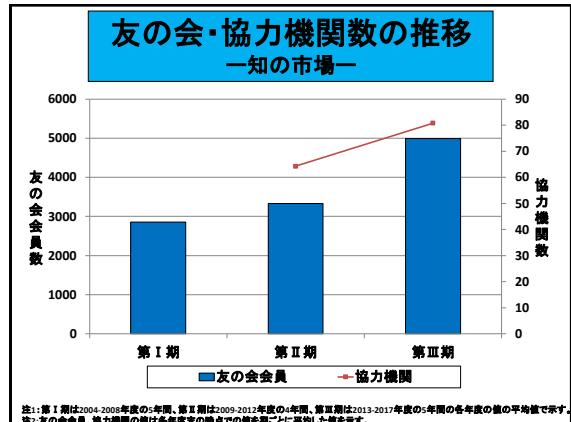
社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	

社会人教育から学校教育への展開(2020年度)	
大学・大学院教育の科目が 同時に 社会人教育に活用されている事例	
大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
進化型実務家教員養成プログラム 基本コース	
経済実務専門コース	
減災医療専門コース	
心理カウンセリング専門コース	
スポーツ実務専門コース	
名古屋市立大学 中京大学	

## 講師陣







## III-1. 受講実績

第〇期：黎明期（～2004年度）  
 第Ⅰ期：初期期（2004年度～2008年度）  
 第Ⅱ期：躍進期（2009年度～2012年度）  
 第Ⅲ期：確立期（2013年度～2017年度）  
 第Ⅳ期：進化期（2018年度～）

## 受講状況

### 受講者の募集と選考 —第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計)ー

期間	科目数合計	応募者	科目あたり応募者	受講者	科目あたり受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13809	40
第Ⅲ期合計 (2013～2017年)	364	13222	36	12971	36
3期間合計	924	33088	36	32597	35
第Ⅰ期・3期間比率	23.9%	18.1%	—	18.5%	—
第Ⅱ期・3期間比率	36.7%	41.9%	—	41.7%	—
第Ⅲ期・3期間比率	39.4%	40.0%	—	39.8%	—

### 受講者の募集と選考 —第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)ー

期間	科目数合計	応募者	科目あたり応募者	受講者	科目あたり受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13809	40
共催講座	174	5580	33	5482	32
関連講座	165	8189	50	8127	50
第Ⅲ期合計 (2013～2017年)	364	13222	36	12971	36
共催講座	129	3107	25	3089	24
関連講座	235	10115	43	9882	42
3期間合計	924	33088	36	32597	35
共催講座	524	14784	28	14588	28
関連講座	400	18304	46	18009	45

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

### 受講者の募集と選考 —第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座ー

期間	1年あたり科目数	1年あたり応募者数	科目あたり応募者数	1年あたり受講者数	科目あたり受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	73	2644	36	2594	36
3期間平均	66	2437	36	2400	35
第Ⅰ期・3期間比較	0.7倍	0.5倍	0.8倍	0.5倍	0.8倍
第Ⅱ期・3期間比較	1.3倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍
第Ⅲ期・3期間比較	1.1倍	1.1倍	0.7倍	1.1倍	1.0倍

### 受講者の募集と選考 —第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(内訳)ー

期間	1年あたり科目数	1年あたり応募者数	科目あたり応募者数	1年あたり受講者数	科目あたり受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	33	1371	32
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	73	2644	24	2594	36
共催講座	26	621	24	618	24
関連講座	47	2023	43	1976	42
3期間平均	66	2437	36	2400	35
共催講座	38	1080	29	1060	28
関連講座 (Ⅱ期・Ⅲ期)	42	2035	46	2004	45

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

## 受講者の募集と選考

—2018年度共催・関連講座—

期間	1年あたり 科目数	1年あたり 応募者 数	科目あたり 応募者数	1年あたり 受講者 数	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	73	2644	24	2594	36
3期間平均	(66)	(2437)	(36)	(2400)	(35)
2018年度	(40)	(2525)	(63)	(2396)	(59)
	0.6倍	1.0倍	1.8倍	1.0倍	1.7倍

## 受講者の募集と選考

—2018年度共催・関連講座(内訳)—

	1年あたり 科目数	1年あたり 応募者 数	科目あたり 応募者数	1年あたり 受講者 数	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	32	1371	31
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	73	2644	41	2594	36
共催講座	26	621	24	618	24
関連講座	47	2023	37	1878	42
3期間平均	66	2437	36	2400	35
共催講座	38	1080	29	1060	28
関連講座	42	2035	46	2004	45
2018年度	40	2525	63	2396	59
関連講座	40	2525	63	2396	59

## 受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座(合計)—

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計	174	5560	33	5482	32
第Ⅲ期合計	364	13222	36	12971	36
3期間合計	924	33088	36	32597	35
第Ⅰ期・3期間 比率	23.9%	18.1%	—	15.4%	—
第Ⅱ期・3期間 比率	36.7%	41.9%	—	39.4%	—
第Ⅲ期・3期間 比率	39.4%	40.0%	—	45.2%	—

## 受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座—

期間	1年あたり 科目数	1年あたり 応募者 数	科目あたり 応募者数	1年あたり 受講者 数	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	26	621	24	618	24
3期間平均	38	1080	29	1060	28
第Ⅰ期・3期間 比較	1.0倍	1.1倍	0.9倍	1.1倍	1.0倍
第Ⅱ期・3期間 比較	1.0倍	1.3倍	1.2倍	1.3倍	1.1倍
第Ⅲ期・3期間 比較	0.7倍	0.6倍	0.8倍	0.6倍	0.9倍

## 受講者の募集と選考

—2017年度共催講座—

期間	1年あたり 科目数	1年あたり 応募者数	科目あたり 応募者数	1年あたり 受講者数	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	26	621	24	618	24
3期間平均	(38)	(1080)	(28)	(1060)	(28)
2017年度	(11)	(262)	(23)	(262)	(23)
	0.3倍	0.2倍	0.8倍	0.2倍	0.8倍

## 受講者の募集と選考

—第Ⅱ期・第Ⅲ期関連講座(合計)—

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期合計	165	8189	50	8127	49
第Ⅲ期合計	235	10115	43	9882	42
2期間合計	400	18304	45	18009	45
第Ⅱ期・2期間 比率	41.3%	44.7%	—	45.1%	—
第Ⅲ期・2期間 比率	58.8%	55.3%	—	54.9%	—

受講者の募集と選考					
—第Ⅱ期・Ⅲ期関連講座—					
期間	1年あたり 科目数	1年あたり 応募者 数	科目あたり 応募者数	1年あたり 受講者 数	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	47	2023	43	1976	42
2期間平均	42	2035	46	2004	45
第Ⅱ期・2期間 比較	1.0倍	1.0倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍
第Ⅲ期・2期間 比較	1.1倍	0.9倍	0.9倍	0.9倍	0.9倍

受講者の募集と選考					
—2018年度関連講座—					
期間	1年あたり 科目数	1年あたり 応募者 数	科目あたり 応募者数	1年あたり 受講者 数	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	47	2023	43	1976	42
2期間平均	42	2035	46	2004	45
2018年度	40	2525	63	2396	59

応募者・受講者・修了者					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計)—					
期間	科目数 合計	応募者		受講者	
		計	科目 あたり	計	科目 あたり
I期合計	221	6017	27	6017	27
II期合計	339	13849	41	13609	40
III期合計	364	13222	36	12971	36
3期間 合計	924	33088	36	32597	35
I期・3期間 比率	23.9%	18.1%	—	18.5%	—
II期・3期間 比率	36.7%	41.9%	—	41.7%	—
III期・3期間 比率	39.4%	40.0%	—	39.8%	—

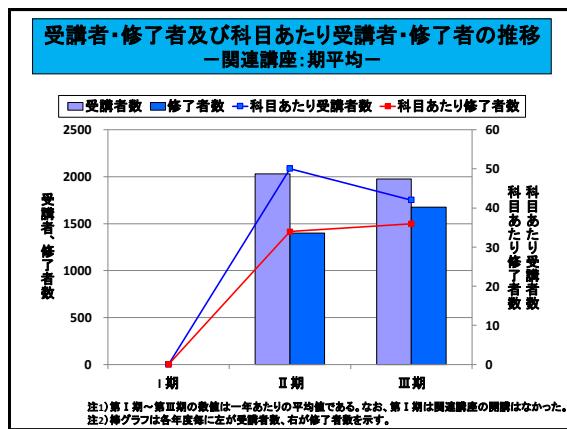
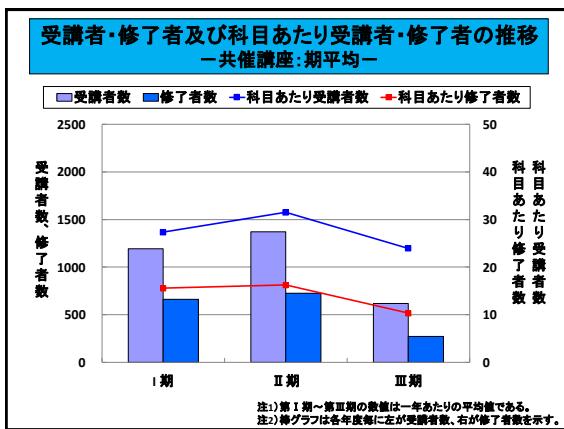
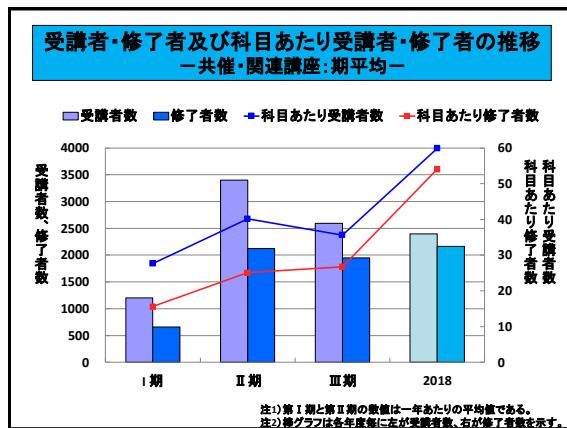
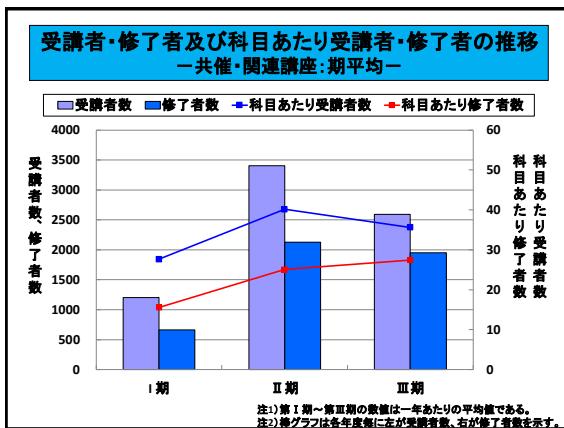
応募者・受講者・修了者					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)—					
期間	科目数 合計	応募者		受講者	
		計	科目 あたり	計	科目 あたり
I期合計	221	6017	27	6017	27
II期合計	339	13849	41	13609	40
共催講座	174	5580	33	5482	32
関連講座	185	8189	50	8127	50
III期合計	364	13222	36	12971	36
共催講座	129	3107	24	3088	24
関連講座	235	10115	43	9882	42
3期間 合計	924	33088	36	32597	35
共催講座	524	14784	28	14588	28
関連講座	400	18304	45	18009	45

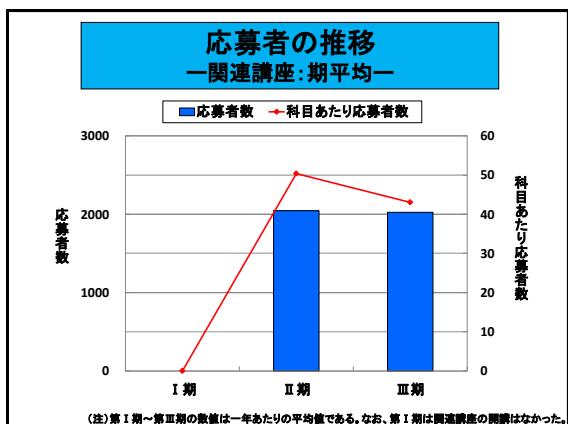
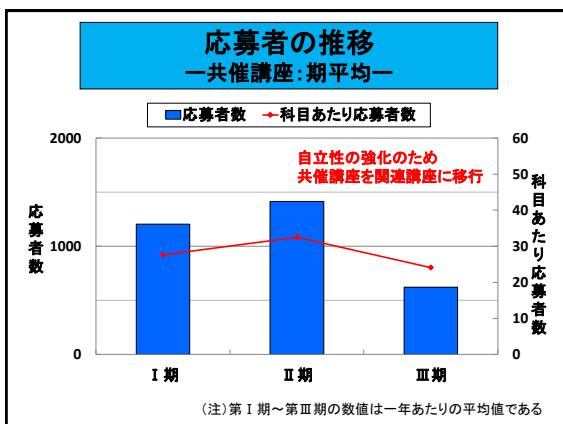
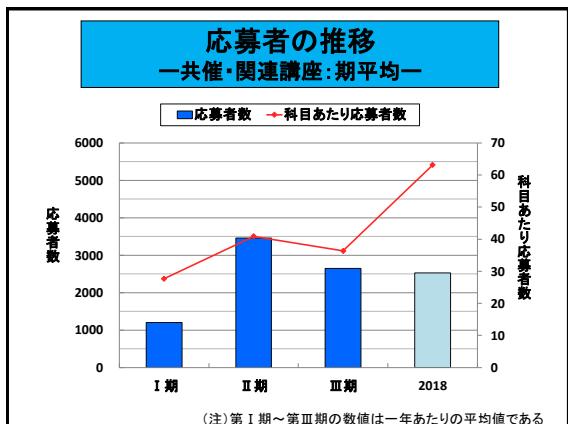
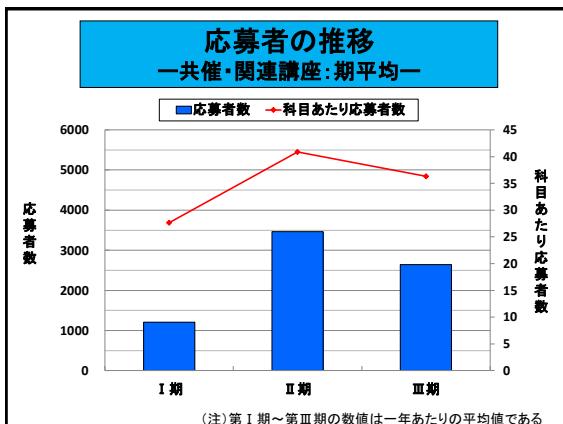
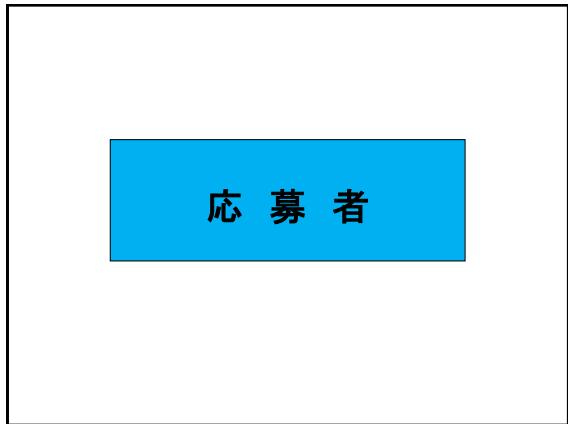
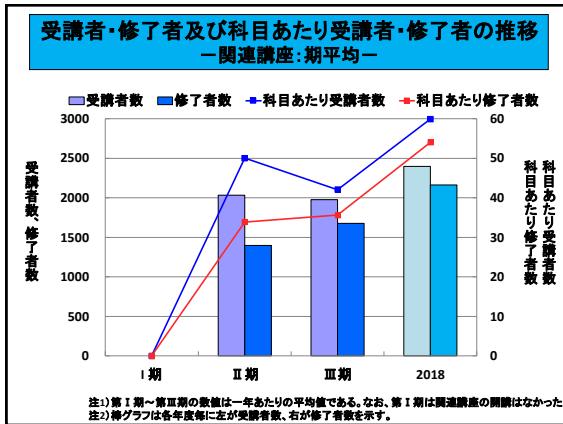
応募者・受講者・修了者					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座—					
期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者	
		計	科目 あたり	計	科目 あたり
I期平均	44	1203	27	1191	27
II期平均	85	3462	41	3407	40
III期平均	73	2644	36	2594	36
3期間 平均	66	2437	36	2400	35
I期・3期間 比較	0.7倍	0.5倍	0.8倍	0.5倍	0.8倍
II期・3期間 比較	1.3倍	1.4倍	1.1倍	1.4倍	1.1倍
III期・3期間 比較	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.1倍	1.1倍

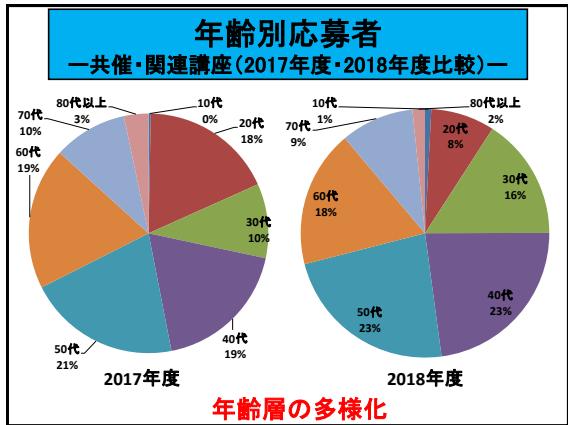
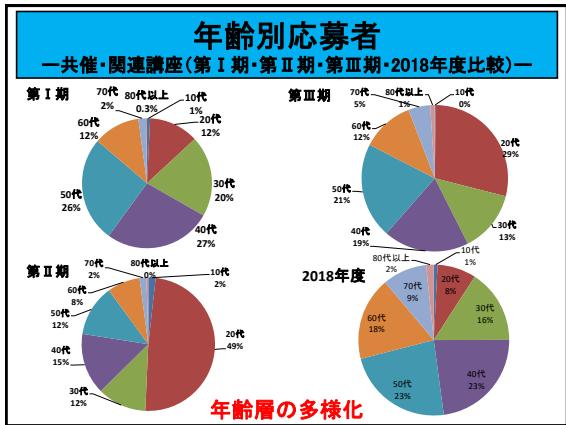
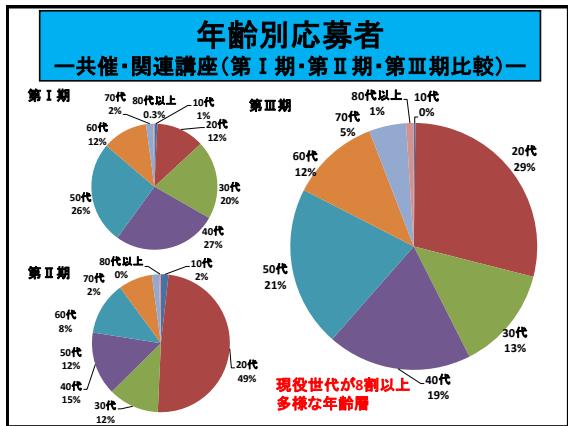
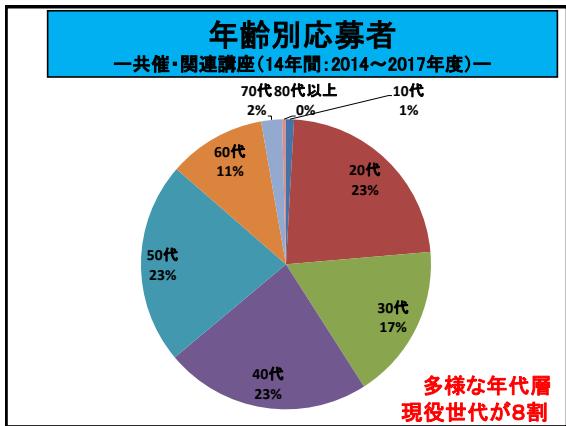
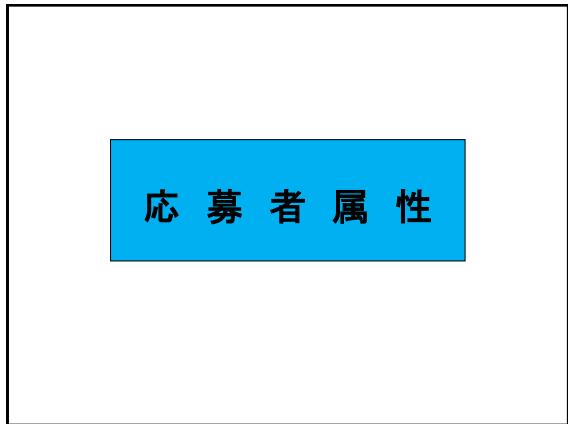
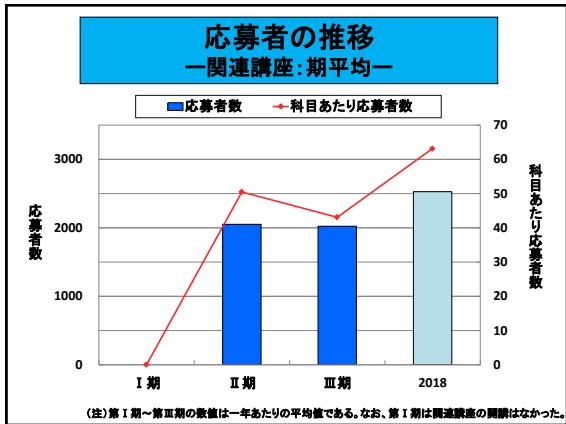
応募者・受講者・修了者					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(内訳)—					
期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者	
		計	科目 あたり	計	科目 あたり
I期平均	44	1203	27	1191	27
II期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	33	1371	32
関連講座	41	2047	50	2032	50
III期平均	73	2644	36	2594	36
共催講座	26	621	24	618	24
関連講座	47	2023	43	1976	42
3期間 平均	66	2437	36	2400	35
共催講座	38	1080	29	1060	28
関連講座	42	2035	46	2004	45

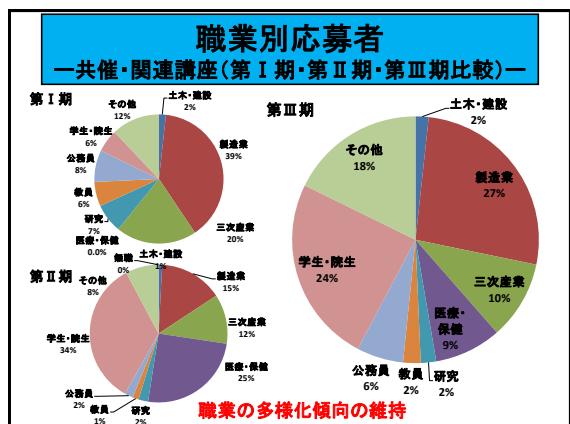
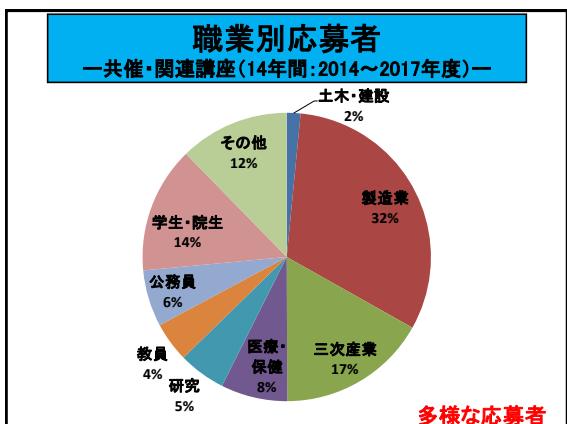
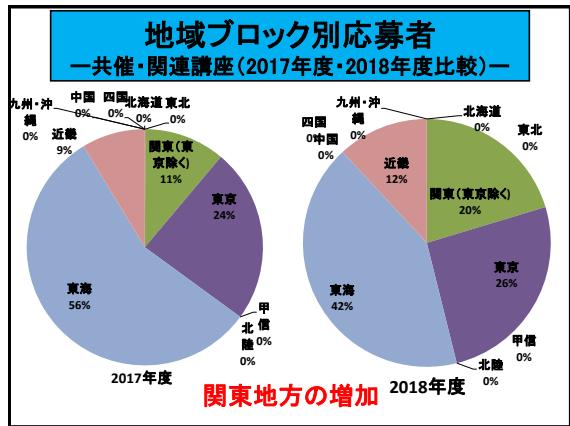
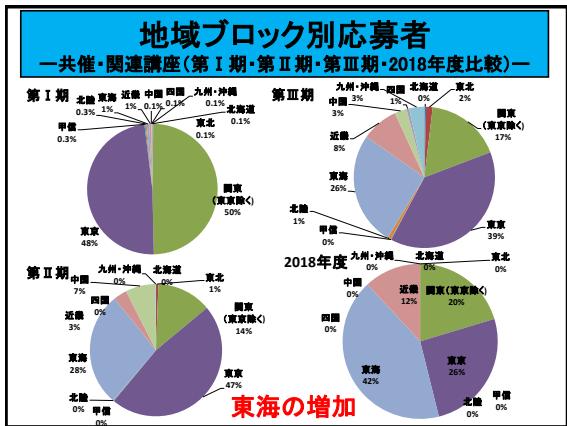
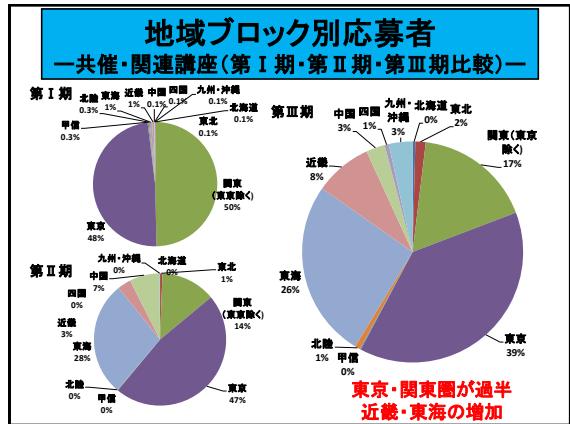
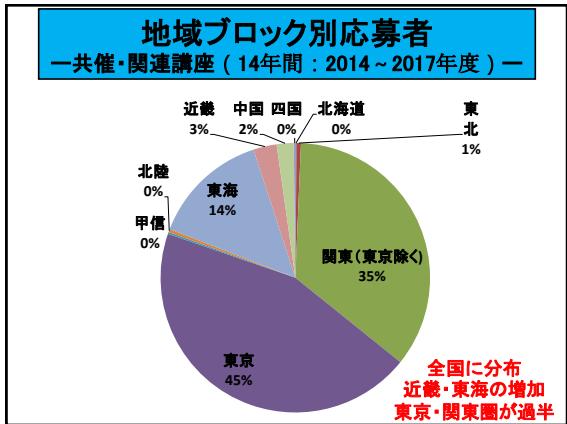
応募者・受講者・修了者 —2018年度共催・関連講座—								
期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
III期平均	73	2644	36	2594	36	1949	27	75.0
3期間 平均	(66)	(2437)	(36)	(2400)	(35)	(1578)	(23)	(66.0)
2018年度 合計	(40)	(2525)	(63)	(2398)	(59)	(2162)	(54)	(90.2)
	0.6倍	1.0倍	1.8倍	1.0倍	1.7倍	1.4倍	2.3倍	1.4倍

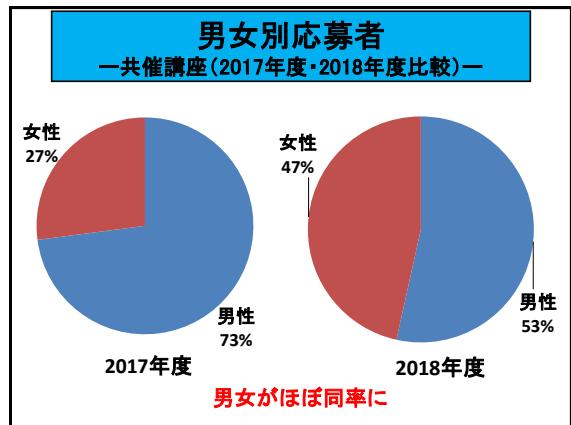
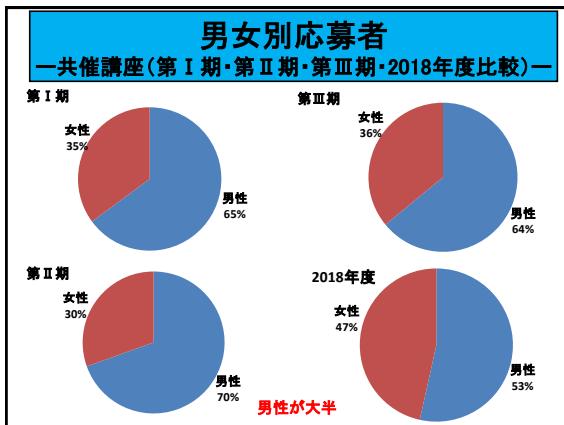
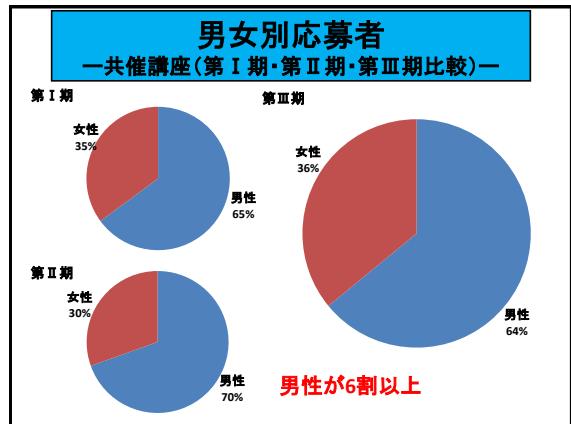
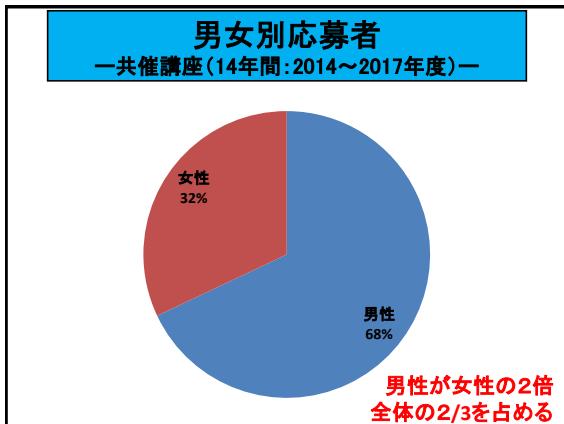
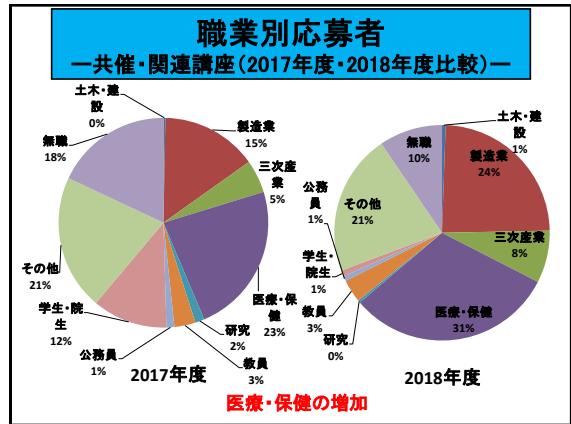
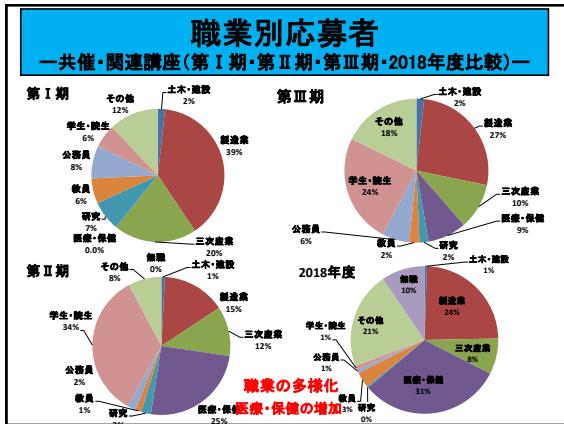
	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	16	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
III期平均	73	2644	36	2594	36	1949	27	75.0
共催講座	26	621	24	618	24	273	10	44.3
関連講座	47	2023	43	1976	42	1675	36	84.8
2018年度 合計	40	2525	63	2396	59	2162	54	90.2
関連講座	40	2525	63	2396	59	2162	54	90.2

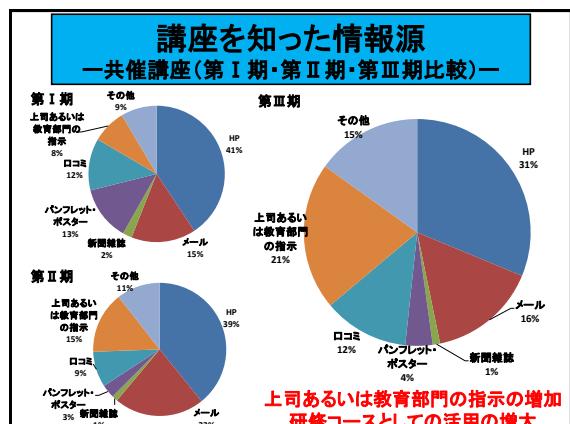
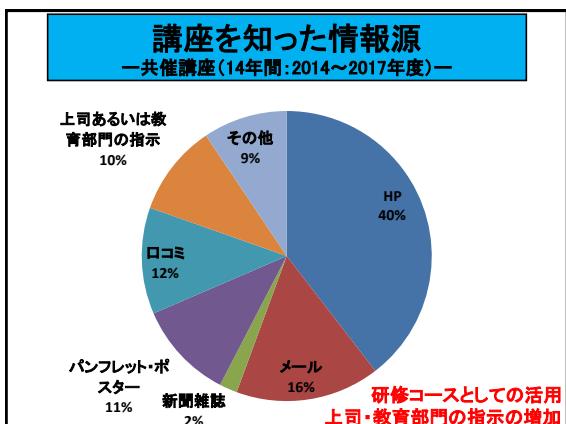
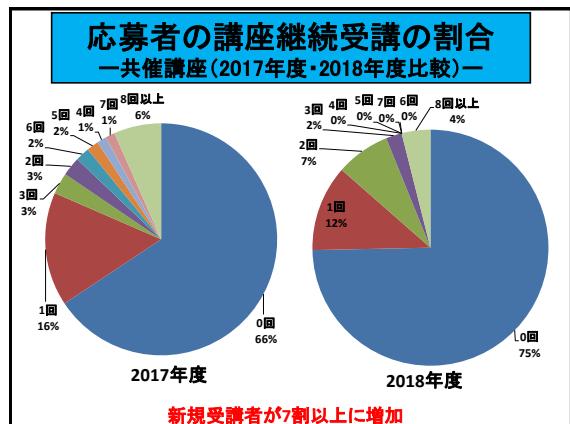
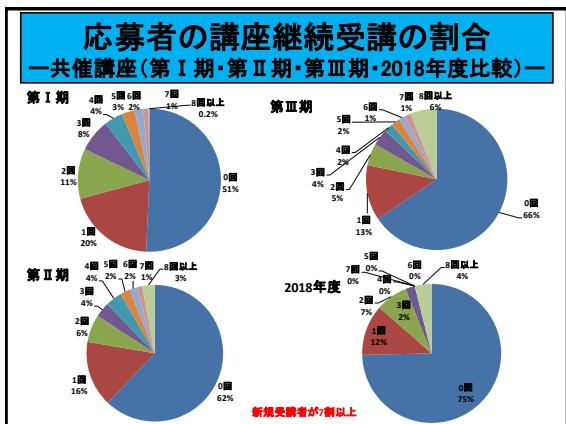
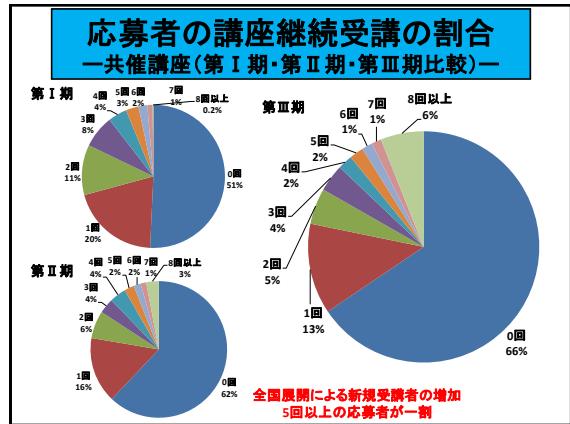
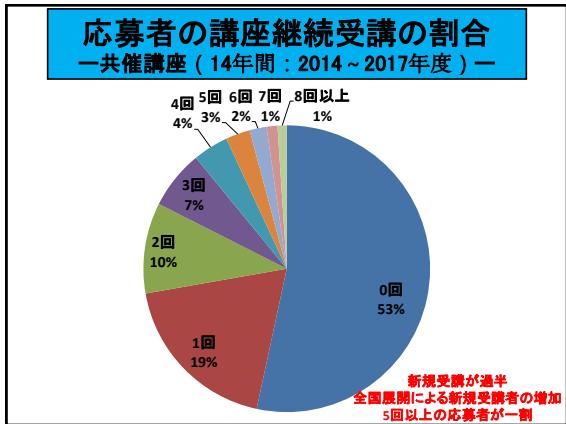


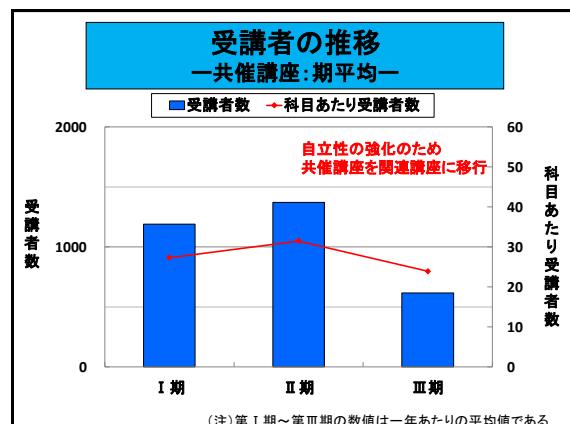
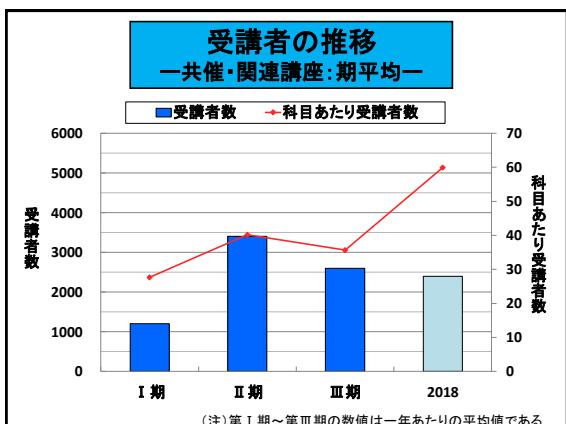
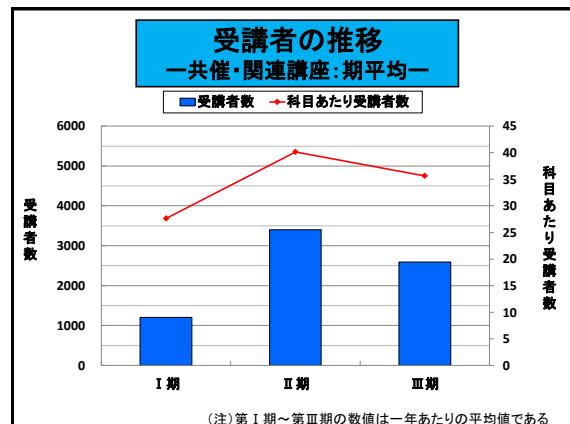
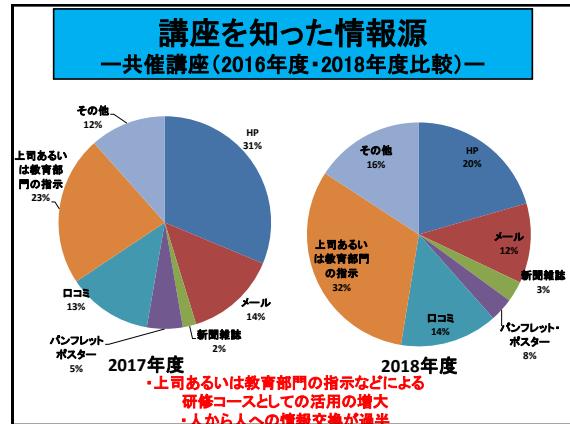
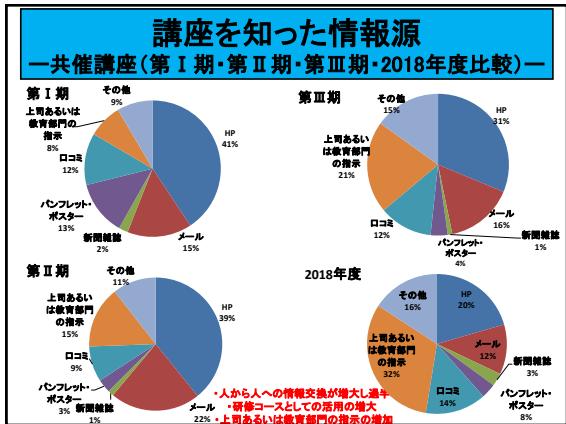


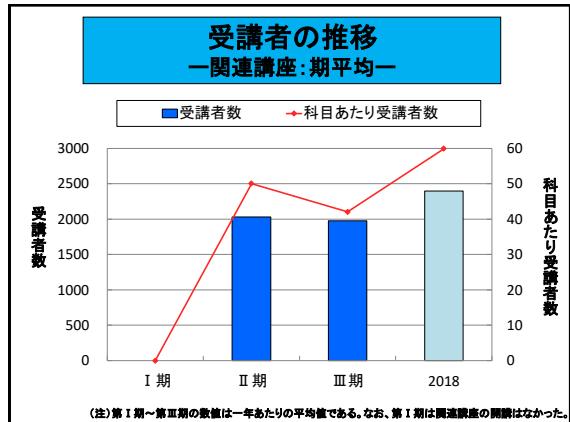
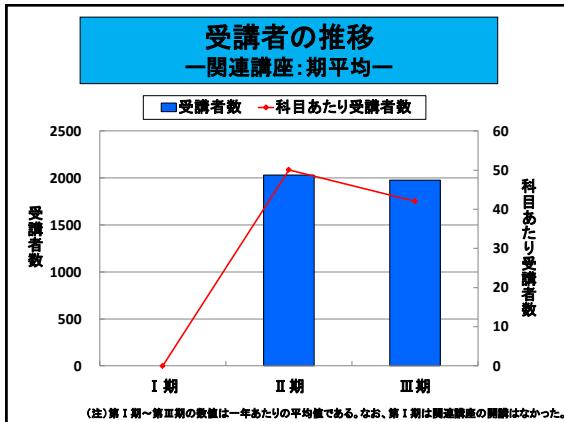












**受講者の所属組織の分野上位1位～10位**  
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度—

全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	351	6	その他国家・地方公務員(保健所等を含む非行政職)	117
2	化学工業・石油製品(製薬含む)	320	7	私立の短大・大学・その他の学校(教員・学生共に含む)	96
3	その他(全31分野に含まれない)	197	8	民間研究機関	85
4	卸売・小売・飲食店(商社・生協含む)	179	9	その他製造業	84
5	電機機械器具製造	120	10	医療関係(医師・歯医師含む)	77

**受講者の所属組織の分野上位11位～20位**  
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度—

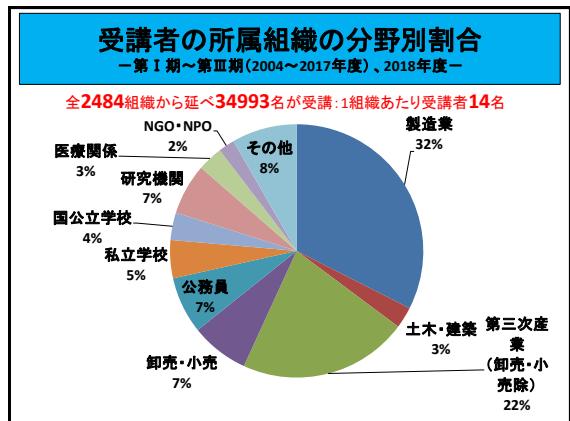
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	公的研究機関	74	16	一般機械器具製造	52
12	土木・建築	67	17	NGO・NPO	49
13	食料品製造	63	18	情報サービス・情報処理	48
14	公立の小学校・中学校・高等学校	61	19	精密機械器具製造	37
15	国家・地方公務員(行政関係)	56	20	金融・保険	36

**受講者の所属組織の分野上位21位～32位**  
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度—

全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
20	出版・印刷	36	26	私立の小学校・中学校・高等学校	21
22	運輸・通信	32	28	非鉄金属製造	18
23	輸送用機械器具製造	24	29	金属製品	17
24	国公立の短大・高専・大学(教員・学生共に含む)	23	30	鉄鋼業	14
24	プラスチック・ゴム製品製造	22	30	窯業・土石製品製造	13
26	電気・ガス・水道	21	32	繊維・織物製品	10



受講者の多い組織1位～10位					
-第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	254	6	山陽動物医療センター	76
2	花王	127	7	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	75
3	ライオン	112	8	住友ベークライト	74
4	動物臨床医学研究所	107	9	パナソニック	72
5	旭硝子(AGC)	102	10	早稲田大学	71

受講者の多い組織11位～20位					
-第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	出光興産	70	16	三井化学	59
12	東芝	69	18	化学物質評価研究機構	56
13	ADEKA(旭電化工業)	66	19	三菱レイヨン	50
14	宇野動物病院	64	20	農林水産省	46
15	米子動物医療センター	61	20	富士フィルム	46
16	東京大学	59	20	製品評価技術基盤機構	46

受講者の多い組織23位～34位					
-第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
23	宇部興産	45	30	お茶の水女子大学附属中学校	41
24	日本生活協同組合連合会	44	31	日本リファイン	40
24	住友化学	44	32	正木技術士事務所	39
26	特許庁	43	33	日本化学工業	38
26	味の素	43	34	シラナガ動物病院	37
28	舞鶴動物医療センター	42	34	オリエンパス	37
28	凸版印刷	42	34	食品安全委員会	37

受講者の多い組織34位～54位					
-第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
34	水フォーラム	37	46	保土谷化学工業	33
34	東レ	37	46	シンジエンタ・ジャパン	33
39	本田技術研究所	36	49	綜研化学	33
40	東京久榮	35	49	高砂香料工業	32
40	住化分析センター	35	49	帝人(帝人化成)	32
43	コーセー	34	49	昭和電工	32
43	日立製作所	34	47	日本化学工業協会	32
43	放送大学	34	54	内閣府	31
46	帝国石油	33	54	三菱化学	31

受講者の多い組織56位～74位					
-第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
56	関東化学	30	63	クラレ	27
56	日本電気	30	66	大塚製薬	27
58	富士ゼロックス	29	66	アース製薬	27
58	シニアボランティア経験を活かす会	29	69	清水建設	26
58	サッポロビール	29	69	東京テクニカルカレッジ	26
58	大日本除虫菊	29	69	東京湾と荒川・利根川・多摩川を継ぶ水フォーラム	26
58	ニッケス	29	69	ダスキン	26
63	井笠動物医療センター・小出	28	69	市民科学研究室	26
63	動物病院	28	74	埼玉県立和光高等学校	25

受講者の多い組織74位～87位					
-第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
74	セントラル硝子	25	81	ヒゲタ醤油	23
74	コニカミノルタ	25	81	明電舎	23
77	アリストライフサイエンス	24	81	NTTデータ	23
77	ソニー	24	81	富士通	23
77	アサヒビール	24	87	環境管理センター	22
77	エステー	24	87	大日精化工業	22
81	日立化成工業	23	87	まつかわ動物病院	22
81	エルピーダメモリ	23	87	危険管理士会	22

受講者の多い組織87位～105位					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度—					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
87	デュポン	22	98	サン・ペットクリニック	20
87	大日本印刷	22	98	杉並区衛生試験所	20
87	協和発酵工業	22	98	双日	20
95	ブレーメン・コンサルティング	21	98	三共	20
95	武田栄一事務所	21	105	産業技術総合研究所	19
95	明治大学	21	105	東京都下水道局	19
98	電気化学工業	20	105	カネカ	19
98	日本赤十字社	20	105	YKK	19
98	農業生物資源研究所	20	105	三菱電機	19

4科目以上の受講者の多い組織1位～10位					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度—					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	14	9	ADEKA(旭電化工業)	6
2	宇野動物病院	11	9	ライオン	6
3	花王	10	9	出光興産	6
3	山陽動物医療センター	10	12	日本化學工業協会	5
5	お茶の水女子大学	9	12	シラナガ動物病院	5
6	米子動物医療センター	8	12	旭硝子(AGC)	5
7	住友ベークライト	7	12	昭和電工	5
7	舞鶴動物医療センター	7			

10科目以上の受講者の多い組織					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度—					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
10科目以上受講した者が1名:224組織					
順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	6	4	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	花王	4	4	三井化学	2
3	山陽動物医療センター	3	4	日本オートケミカル工業会	2
4	帝国石油	2	4	大塚製薬	2
4	米子動物医療センター	2	4	協和発酵	2
4	舞鶴動物医療センター	2	4	化学物質評価研究機構	2
4	出光興産	2	4	サン・ペットクリニック	2
4	特許庁	2	4	日本アイ・ビー・エム	2
4	大日精化工業	2	4	宇野動物病院	2
4	旭硝子(AGC)	2	4	富士フィルム	2

受講科目数の多い受講者上位100名					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度—					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	受講科目数	人数	順位	受講科目数	人数
1	53科目	1	13	30科目	1
2	49科目	1	14	29科目	2
3	43科目	1	16	28科目	1
4	42科目	2	17	27科目	1
6	37科目	2	18	26科目	2
8	36科目	1	20	25科目	3
9	35科目	1	23	24科目	2
10	33科目	1	25	23科目	2
11	32科目	1	27	22科目	3
12	31科目	1	30	21科目	7

受講科目数の多い受講者100傑					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度—					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名 男性:81名 女性:29名					
順位	性別	所属	科目数	業種分類	
1	男	自営業	53	その他	
2	女	フリーライター	49	その他	
3	女	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フーラム	43	NGO , NPO	
4	男	お茶の水女子大学中学校	42	国公立校	
4	男		42	その他	
6	男	正木技術士事務所	38	専門サービス・コンサルティング	
7	男	食品コンサルタント	37	専門サービス・コンサルティング	
8	男	無所属、自宅	36	無職	
9	女	東京久栄	35	土木・建設	
10	男	市民科学研究室	33	NGO , NPO	

受講科目数の多い受講者100傑					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度—					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	氏名	所属	科目数	業種分類	
1	山本和浩	自営業	53	その他	
2	山藤あや	フリーライター	49	その他	
3	中井ミヤ子	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フーラム	43	NGO , NPO	
4	前川哲也	お茶の水女子大学中学校	42	国公立校	
4	在原俊行		42	その他	
6	正木幸一	正木技術士事務所	39	専門サービス・コンサルティング	
7	竹本平	食品コンサルタント	37	専門サービス・コンサルティング	
8	林浩次	無所属、自宅	36	無職	
9	小坂久仁子	東京久栄	35	土木・建設	
10	瀬川嘉之	市民科学研究室	33	NGO , NPO	

受講科目数の多い受講者100傑					
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名 男性:81名 女性:29名					
順位	性別	所属	科目数	業種分類	
11	男	NPO法人環境経営学会	32	NGO・NPO	
12	男	高砂香料工業	31	化学工業・石油製品	
13	女	東京都北区滝野川第三小学校	30	国公立校	
14	女	明治学院大学	29	私立大学	
14	男	エルビーダメモリ	29	電気機械器具製造	
16	男	AGC	28	非鉄金属製造	
16	女	シニアボランティア経験を活かす会	28	NGO・NPO	
18	女	無職	27	無職	
19	男	国際石油開発帝石	26	化学工業・石油製品 (製薬含)	
20	男	埼玉県立と光高等学校	25	国公立校	

受講科目数の多い受講者100傑					
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	氏名	所属	科目数	業種分類	
11	岡本享二	NPO法人環境経営学会	32	NGO・NPO	
12	松尾弘幸	高砂香料工業	31	化学工業・石油製品 (製薬含)	
13	鍋田美由紀	東京都北区滝野川第三小学校	30	国公立校	
14	佐藤成美	明治学院大学	29	私立大学	
14	中野頤吾	エルビーダメモリ	29	電気機械器具製造	
16	渡辺健治	AGC	28	非鉄金属製造	
16	都築一子	シニアボランティア経験を活かす会	28	NGO・NPO	
18	青木克子	無職	27	無職	
19	金田英伯	国際石油開発帝石	26	化学工業・石油製品 (製薬含)	
20	佐藤完治	埼玉県立と光高等学校	25	国公立校	

受講科目数の多い受講者100傑					
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	氏名	所属	科目数	業種分類	
20	男	サッポロビール	25	食料品製造	
20	男	ACメディカル	25	専門サービス・コンサルティング	
23	男	保土谷化学工業環境保安・品質保証部	24	化学工業・石油製品	
23	男	コーワー研究所	24	化学工業・石油製品	
25	男	ヒゲタ醤油	23	食料品製造	
25	男	デュポン	23	化学工業・石油製品	
25	男	三菱レイヨン	23	繊維・織維製品	
25	男	ライオン分析センター	23	化学工業・石油製品	
29	男		22	その他	
29	男		22	その他	
29	男	日本化成	22	化学工業・石油製品 (製薬含)	
32	男	農林水産先端技術産業振興センター	21	公的研究機関	

受講科目数の多い受講者100傑					
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	氏名	所属	科目数	業種分類	
20	堺谷裕一	サッポロビール	25	食料品製造	
20	篠田泰機	ACメディカル	25	専門サービス・コンサルティング	
23	阿部好弘	保土谷化学工業環境保安・品質保証部	24	化学工業・石油製品	
23	佐藤信夫	コーワー研究所	24	化学工業・石油製品	
25	横山勉	ヒゲタ醤油	23	食料品製造	
25	足立厚	デュポン	23	化学工業・石油製品	
25	西本哲也	三菱レイヨン	23	繊維・織維製品	
25	大谷正彦	ライオン分析センター	23	化学工業・石油製品	
29	福永幸治		22	その他	
29	黒山成文		22	その他	
29	見坊直哉	日本化成	22	化学工業・石油製品 (製薬含)	
32	小出和之	農林水産先端技術産業振興センター	21	公的研究機関	

受講科目数の多い受講者100傑					
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	氏名	所属	科目数	業種分類	
32	男	武田栄一事務所	21	専門サービス・コンサルティング	
32	男	都市エコロジーコンサルティング	21	専門サービス・コンサルティング	
32	男	環境管理センター	21	専門サービス・コンサルティング	
32	男	フレゼニウスカービジャパン	21	化学工業・石油製品	
32	女	杉並区衛生試験所	21	その他公務員(保健所含)	
32	男	クラレ	21	化学工業・石油製品	
39	女	特許庁	20	公務員(行政関係)	
39	男	鶴見福祉保健センター	20	その他公務員(保健所含)	
39	女		20	その他	
39	女		20	その他	

受講科目数の多い受講者100傑					
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-					
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名					
順位	氏名	所属	科目数	業種分類	
32	武田栄一	武田栄一事務所	21	専門サービス・コンサルティング	
32	萩野良允	都市エコロジーコンサルティング	21	専門サービス・コンサルティング	
32	河東康一	環境管理センター	21	専門サービス・コンサルティング	
32	白川光政	フレゼニウスカービジャパン	21	化学工業・石油製品	
32	牧島満利子	杉並区衛生試験所	21	その他公務員(保健所含)	
32	今井正	クラレ	21	化学工業・石油製品	
39	穴吹智子	特許庁	20	公務員(行政関係)	
39	高橋弘	鶴見福祉保健センター	20	その他公務員(保健所含)	
39	山本久美子		20	その他	
39	小倉由美子		20	その他	

受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度 -				
全2484組織から延べ34993名が受講: 1組織あたり受講者14名				
順位	氏名	所属	科目数	業種分類
39	男	危険管理士会	20	NGO, NPO
44	男	農林水産省	19	公務員(行政関係)
44	女	曙ブレーキ中央技術研究所	19	輸送用機械器具製造
44	男	エス・ディー・エス バイオテック	19	化学工業・石油製品(製薬業)
44	男	AGC	19	非鉄金属製造
44	女		19	その他
44	女		19	その他
50	女	前川製作所	18	精密機械器具製造
50	女	さいたま市立沼影小学校	18	国公立校

受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度 -				
全2484組織から延べ34993名が受講: 1組織あたり受講者14名				
順位	氏名	所属	科目数	業種分類
39	藤田克輔	危険管理士会	20	NGO, NPO
44	白石裕隆	農林水産省	19	公務員(行政関係)
44	矢野清子	曙ブレーキ中央技術研究所	19	輸送用機械器具製造
44	岸豊	エス・ディー・エス バイオテック	19	化学工業・石油製品(製薬業)
44	法月利光	AGC	19	非鉄金属製造
44	清水朱輝子		19	その他
44	藤條和子		19	その他
50	大治かな子	前川製作所	18	精密機械器具製造
50	大久保和子	さいたま市立沼影小学校	18	国公立校

受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度 -				
全2484組織から延べ34993名が受講: 1組織あたり受講者14名				
順位	氏名	所属	科目数	業種分類
52	男	大日精化工業	17	化学工業・石油製品
52	男	埼玉県	17	公務員(行政関係)
52	男	花王	17	化学工業・石油製品
52	男	インターパック	17	その他製造業
52	男	JVCケンウッド	17	一般機械器具製造
52	男	セレス我孫子事業所	17	専門サービス・コンサルティング
58	男	日本技術士会会員	16	その他
58	男	自営業	16	その他
58	男	花王	16	化学工業・石油製品
58	男	グローバル環境エネルギー研究所	16	民間研究機関

受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度 -				
全2484組織から延べ34993名が受講: 1組織あたり受講者14名				
順位	氏名	所属	科目数	業種分類
52	松田諭	大日精化工業	17	化学工業・石油製品
52	鈴木雅之	埼玉県	17	公務員(行政関係)
52	山口隆行	花王	17	化学工業・石油製品
52	藤野一夫	インターパック	17	その他製造業
52	森川千秋	JVCケンウッド	17	一般機械器具製造
52	石川弘毅	セレス我孫子事業所	17	専門サービス・コンサルティング
58	早賀正幸	日本技術士会会員	16	その他
58	田島慶三	自営業	16	その他
58	川合修次	花王	16	化学工業・石油製品
58	掛川昌俊	グローバル環境エネルギー研究所	16	民間研究機関

受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度 -				
全2484組織から延べ34993名が受講: 1組織あたり受講者14名 男性: 81名 女性: 29名				
順位	性別	所属	科目数	業種分類
57	男		16	その他
57	男		16	その他
64	男	明電舎 システム事業企画部	15	電気機械器具製造
64	男	出光興産	15	化学工業・石油製品(製薬業)
64	男	化学物質評価研究機構	15	民間研究機関
64	女	ヤマザキナビスコ	15	食料品製造
64	男	オオスミ	15	専門サービス・コンサルティング
64	男	かながわ環境カウンセラーアソシエーション	15	NGO, NPO
64	女	JCC	15	一般機械器具製造
64	男	C&C研究センター	15	公的研究機関

受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度 -				
全2484組織から延べ34993名が受講: 1組織あたり受講者14名				
順位	氏名	所属	科目数	業種分類
58	谷川幸登		16	その他
58	桜井美方		16	その他
64	勝又昭	明電舎 システム事業企画部	15	電気機械器具製造
64	村上滋	出光興産	15	化学工業・石油製品(製薬業)
64	吉川治彦	化学物質評価研究機構	15	民間研究機関
64	志村聖和子	ヤマザキナビスコ	15	食料品製造
64	内山裕允	オオスミ	15	専門サービス・コンサルティング
64	木村隆男	かながわ環境カウンセラーアソシエーション	15	NGO, NPO
64	大竹恵美子	JCC	15	一般機械器具製造
64	塩谷栄二	C&C研究センター	15	公的研究機関

受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-				
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名				
順位	性別	所属	科目数	業種分類
64	男	日立製作所 研究開発グループ	14	電気機械器具製造
73	女	府中市立府中第四中学校	14	国公立校
73	男	尾崎哲二	14	その他
73	男	極東技工コンサルタント	14	専門サービス・コンサルティング
73	男	協和発酵ケミカル	14	化学工業・石油製品(製薬含)
73	男	ダイヤリサーチマーテック	14	民間研究機関
73	男	かんきょう楽行	14	その他
73	男	NPO法人リスクセンス研究会	14	NGO・NPO
80	男	無職	13	無職
80	女	墨田区役所	13	公務員(行政関係)

受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-				
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名				
順位	氏名	所属	科目数	業種分類
64	濱里史明	日立製作所 研究開発グループ	15	電気機械器具製造
73	富樫弘子	府中市立府中第四中学校	14	国公立校
73	尾崎哲二	尾崎哲二	14	その他
73	小菅博明	極東技工コンサルタント	14	専門サービス・コンサルティング
73	弓野寧久	協和発酵ケミカル	14	化学工業・石油製品(製薬含)
73	小山富士雄	ダイヤリサーチマーテック	14	民間研究機関
73	岩下次郎	かんきょう楽行	14	その他
73	三谷洋	NPO法人リスクセンス研究会	14	NGO・NPO
80	栗原博文	無職	13	無職
80	大貫久爾子	墨田区役所	13	公務員(行政関係)

受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-				
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名				
順位	性別	所属	科目数	業種分類
80	男	富士精工	13	一般機械器具製造
80	男	板橋区	13	公務員(行政関係)
80	男	日本アイ・ビー・エム	13	電気機械器具製造
80	男	独立行政法人国際協力機構JICA	13	公的研究機関
80	男	長谷川工業	13	その他製造業
80	男	大日精化工業	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	女	総研化学	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	男	千葉県がんセンター	13	医療機関
80	女	食のコミュニケーション円卓会議	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	原子力安全技術センター派遣職員	13	公的研究機関

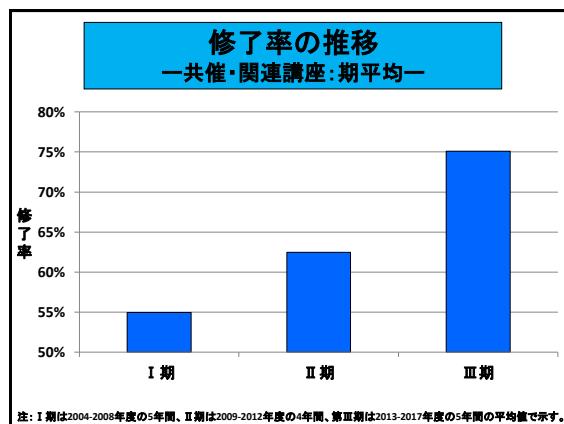
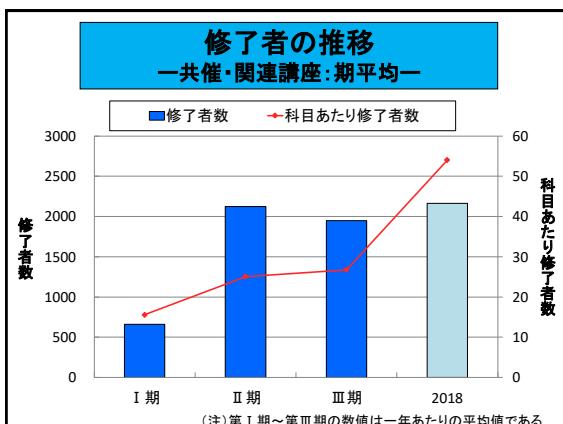
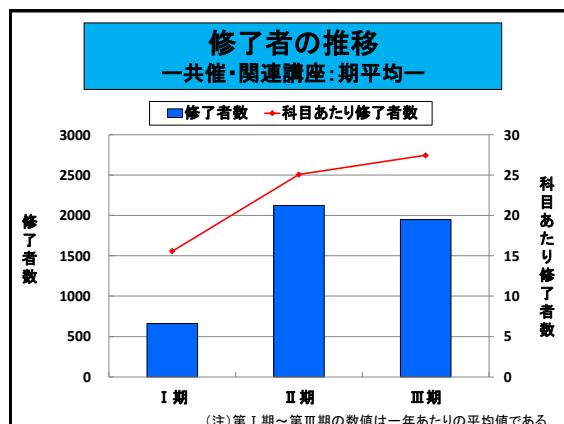
受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-				
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名				
順位	氏名	所属	科目数	業種分類
80	齊藤学	富士精工	13	一般機械器具製造
80	鹿倉健一	板橋区	13	公務員(行政関係)
80	迫哲郎	日本アイ・ビー・エム	13	電気機械器具製造
80	細井義孝	独立行政法人国際協力機構JICA	13	公的研究機関
80	水谷信一	長谷川工業	13	その他製造業
80	柏木隆行	大日精化工業	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	奥田有香	総研化学	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	吉田政高	千葉県がんセンター	13	医療機関
80	市川まりこ	食のコミュニケーション円卓会議	13	専門サービス・コンサルティング
80	磯部麻郎	原子力安全技術センター派遣職員	13	公的研究機関

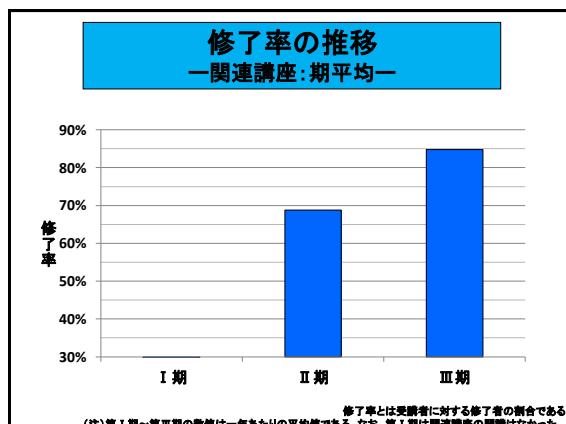
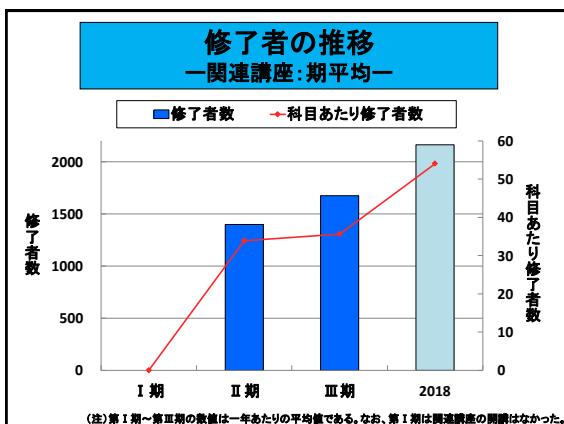
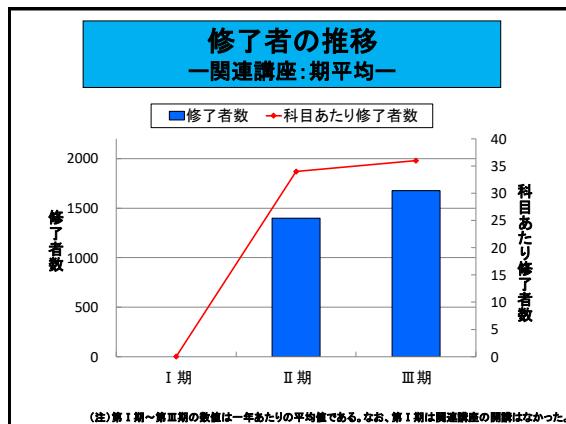
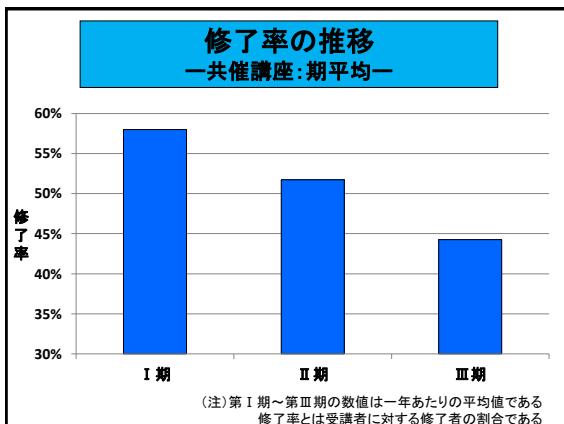
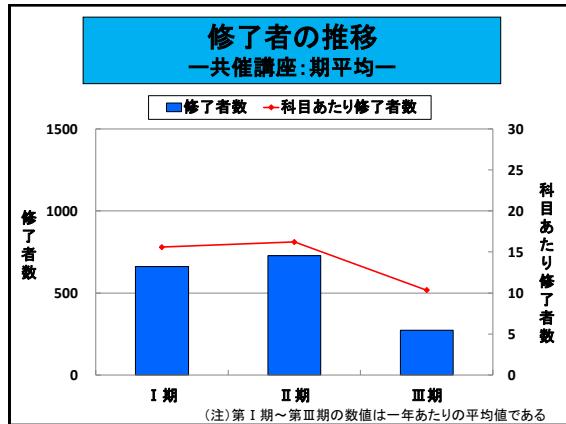
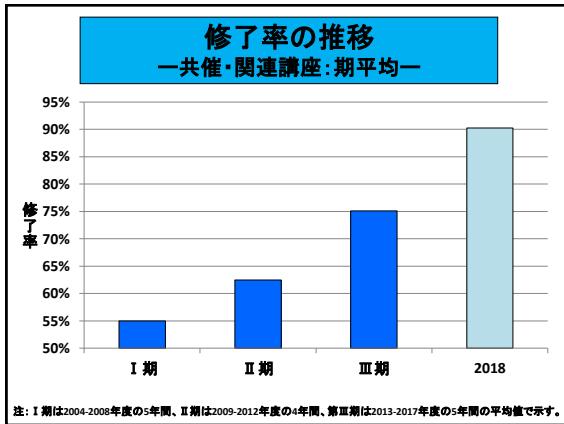
受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-				
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名				
順位	性別	所属	科目数	業種分類
80	女	いちい	13	卸売・小売・飲食店
80	男	イカリ消毒	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	アリストライフサイエンスリスク管理部	13	化学工業・石油製品
80	女	KMコンサルティング	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	ADEKA	13	化学工業・石油製品
80	男	味の素冷凍食品	13	食料品製造
98	女	放送大学	12	私立大学
98	男	富士フィルム	12	化学工業・石油製品
98	女	日本エヌ・ユー・エス	12	専門サービス・コンサルティング
98	男	大塚製薬	12	化学工業・石油製品

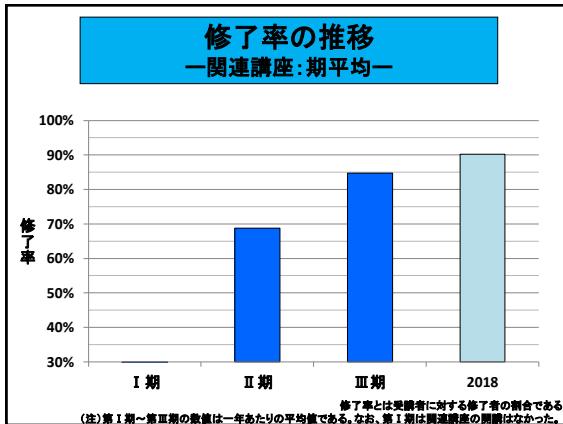
受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-				
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名				
順位	氏名	所属	科目数	業種分類
80	宮本英美	いちい	13	卸売・小売・飲食店
80	高橋正一	イカリ消毒	13	専門サービス・コンサルティング
80	前田耕三郎	アリストライフサイエンスリスク管理部	13	化学工業・石油製品
80	大島昌子	KMコンサルティング	13	専門サービス・コンサルティング
80	私市一郎	ADEKA	13	化学工業・石油製品
80	鳥生隆	味の素冷凍食品	13	食料品製造
98	木村委美	放送大学	12	私立大学
98	今芳雄	富士フィルム	12	化学工業・石油製品
98	石橋深雪	日本エヌ・ユー・エス	12	専門サービス・コンサルティング
98	山下裕司	大塚製薬	12	化学工業・石油製品

受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-				
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名 男性:81名 女性:29名				
順位	性別	所属	科目数	業種分類
98	男	大塚製薬	12	化学工業・石油製品(製薬含)
98	男	村井技術士事務所	12	専門サービス・コンサルティング 卸売・小売・飲食店(生協含)
98	男	生活協同組合東京マイコープ	12	卸売・小売・飲食店(生協含)
98	女	清水建設	12	土木・建設
98	男	江東区	12	公務員(行政関係)
98	男	久保田商事	12	卸売・小売・飲食店
98	女	環境情報科学センター	12	その他
98	男	エコアクション21	12	その他
98	女		12	その他

受講科目数の多い受講者100傑				
- 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)、2018年度-				
全2484組織から延べ34993名が受講:1組織あたり受講者14名				
順位	氏名	所属	科目数	業種分類
98	坂本修一	大塚製薬	12	化学工業・石油製品(製薬含)
98	村井哲郎	村井技術士事務所	12	専門サービス・コンサルティング 卸売・小売・飲食店(生協含)
98	松本典丈	生活協同組合東京マイコープ	12	卸売・小売・飲食店(生協含)
98	飯塚友子	清水建設	12	土木・建設
98	鎌田良造	江東区	12	公務員(行政関係)
98	久保田史彦	久保田商事	12	卸売・小売・飲食店
98	間正理恵	環境情報科学センター	12	その他
98	井田秀明	エコアクション21	12	その他
98	神邊貴子		12	その他







## IV-1. 自己点検・外部評価

第Ⅰ期：振興期（～2004年度）  
第Ⅱ期：発展期（2005年度～2008年度）  
第Ⅲ期：強調期（2009年度～2012年度）  
第Ⅳ期：創立期（2013年度～2017年度）  
第Ⅴ期：進化期（2018年度～）

### 自己点検・外部評価

**I. 自己点検評価**

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
  - ①講師による科目評価
  - ②受講者による講義評価
  - ③受講者による科目評価

**II. 外部評価**

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞

### 自己点検

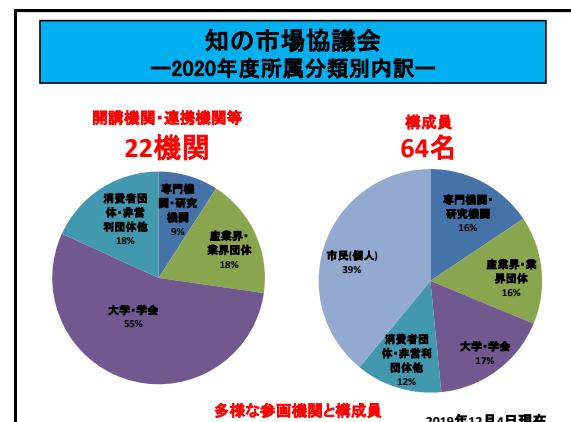
**1. 協議会による評価**  
**22機関(2020年度)** ← 24機関(2019年度) ← 25機関(2018年度) ← 27機関(2017年度)  
← 35機関(2016年度) ← 42機関(2015年度) ← 48機関(2014年度) ← 56機関(2013年度)  
← 42機関(2012年度) ← 29機関(2010年度)  
開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目的構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。

**2. 受講者や講師による評価**  
知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目的改善や講座運営の合理化などに活用する。  
①講師による科目評価  
講師に対して講義科目的終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目的改善や講座運営の合理化などに活用する。  
②受講者による講義評価  
受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話しあい、教材の項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。  
③受講者による科目評価  
受講者に対して受講科目的終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目的構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目的改善や講座運営の合理化などに活用する。

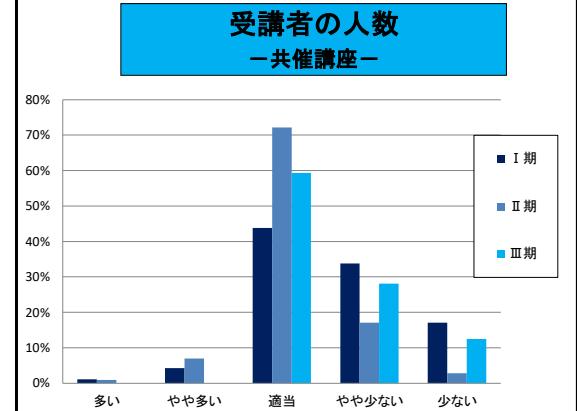
### 知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2020年度—

所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	2	10
公共団体	0	0
産業界・業界団体	4	10
大学・学会	12	11
消費者団体・非営利団体他	4	8
報道機関	0	0
市民(個人)	0	25
合計	22	64

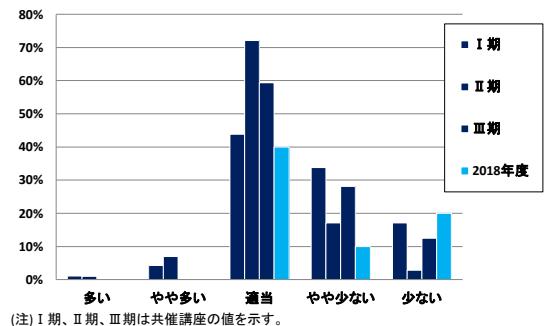
(2019年12月4日現在)



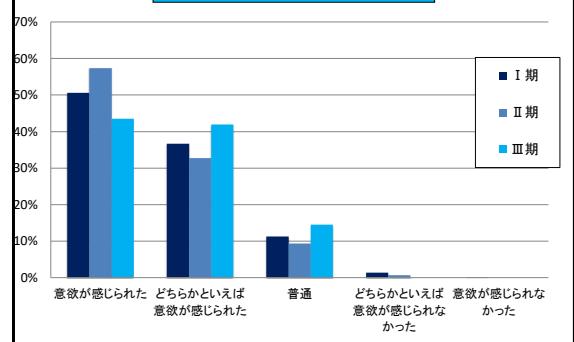
## 講師の評価 —講師アンケート集計結果—



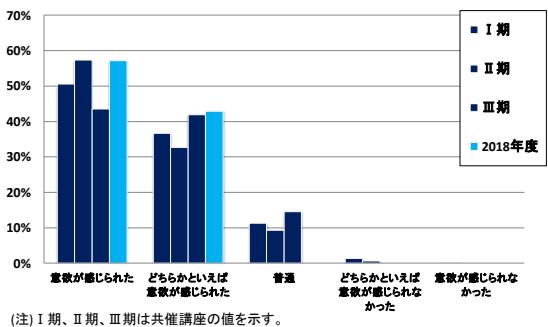
## 受講者の人数 —共催講座+関連講座—



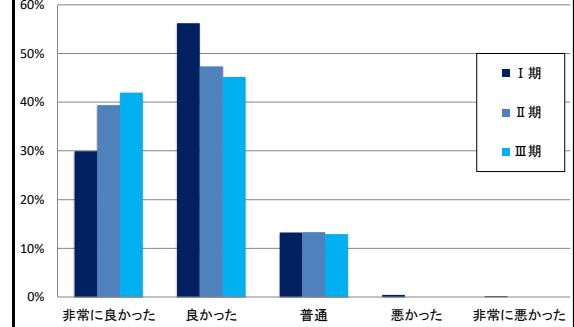
## 受講者の受講意欲 —共催講座—

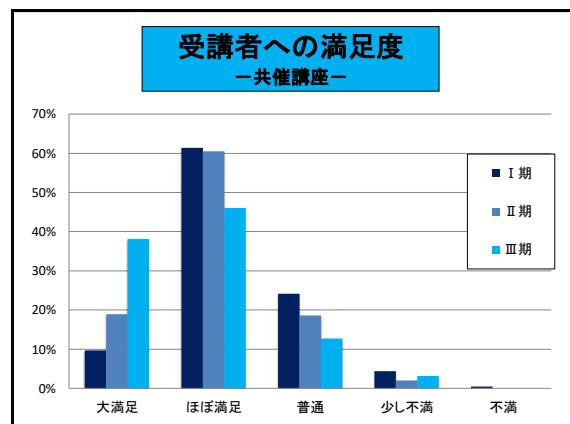
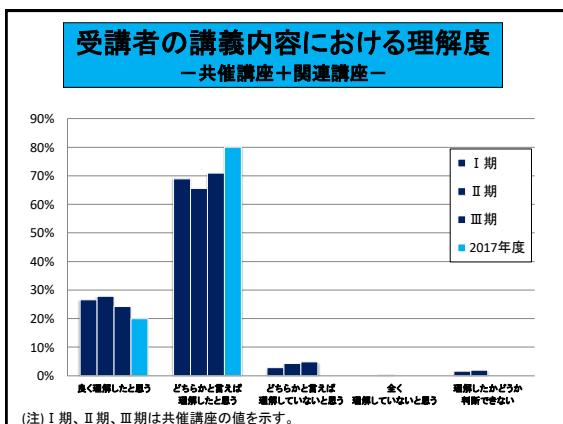
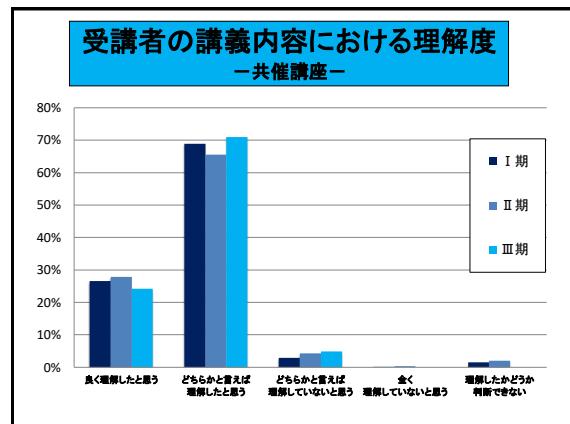
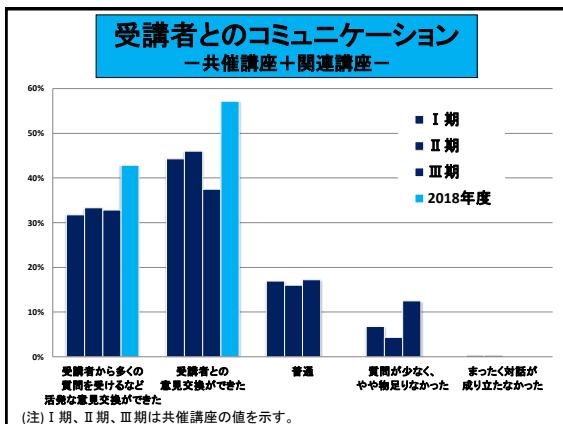
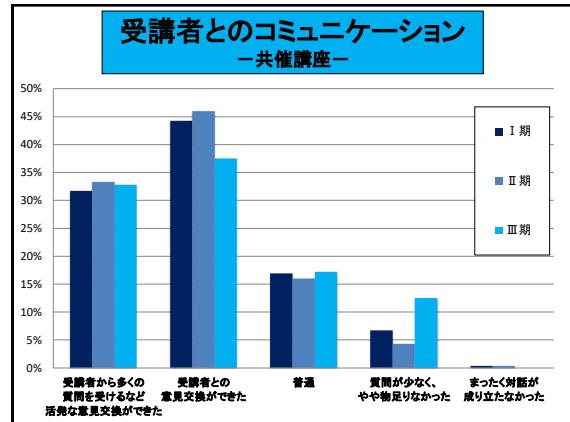
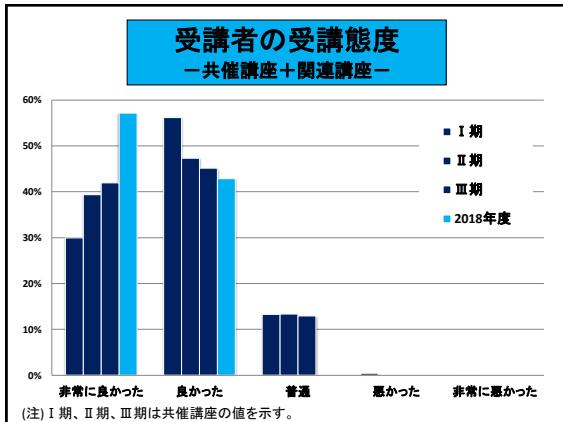


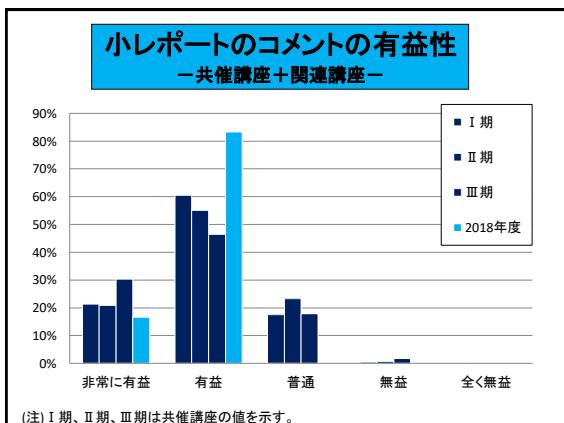
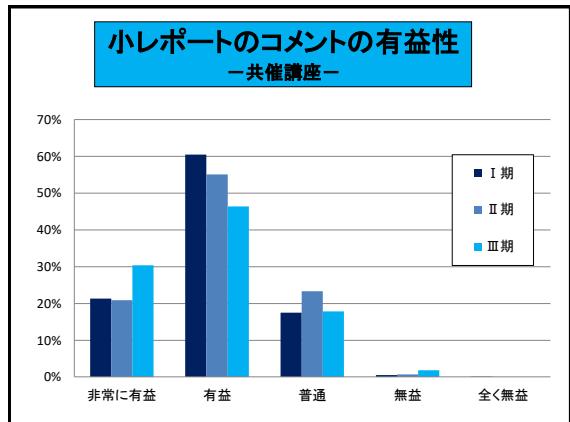
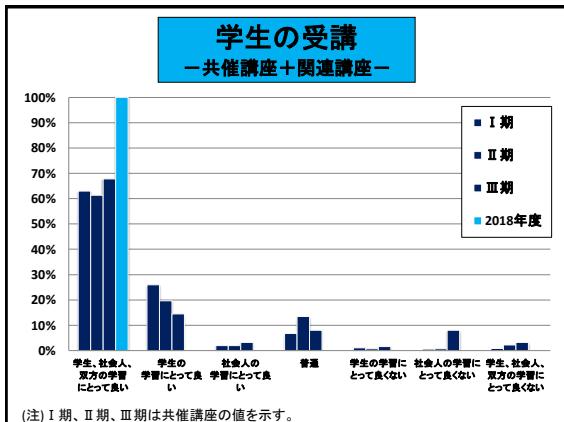
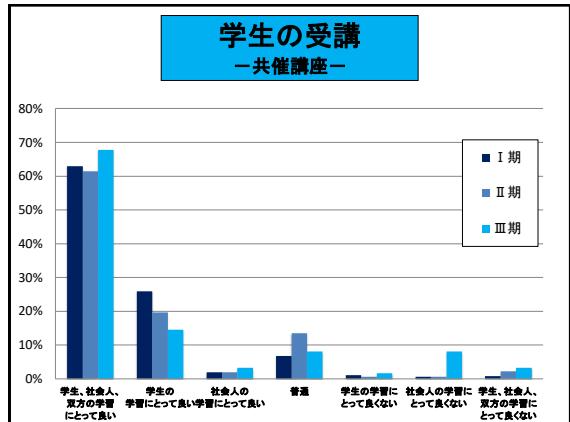
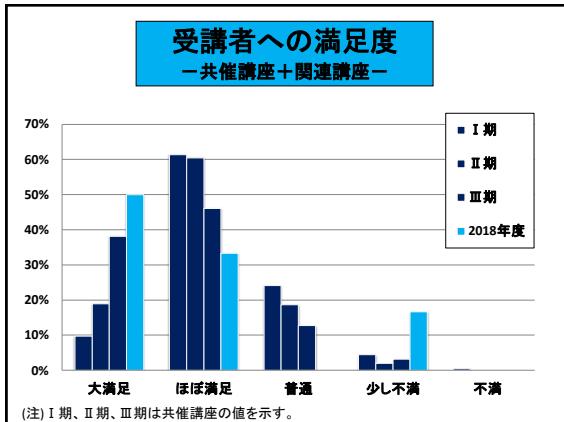
## 受講者の受講意欲 —共催講座+関連講座—

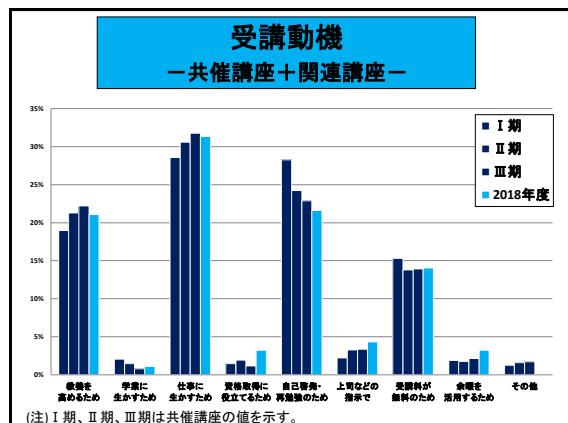
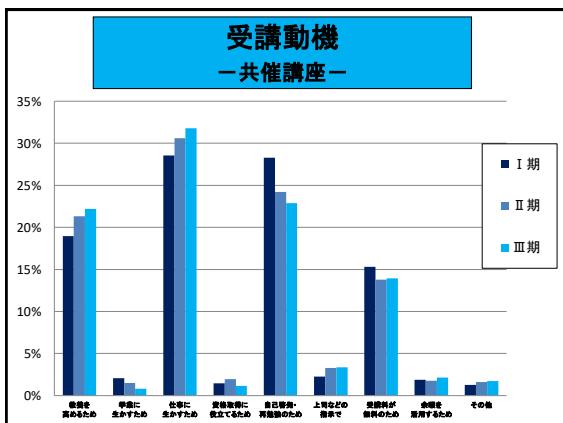
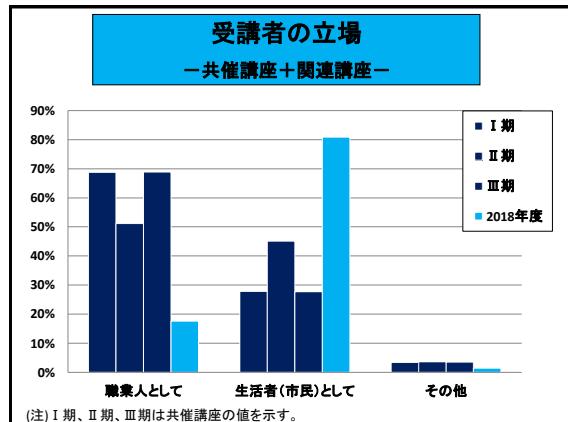
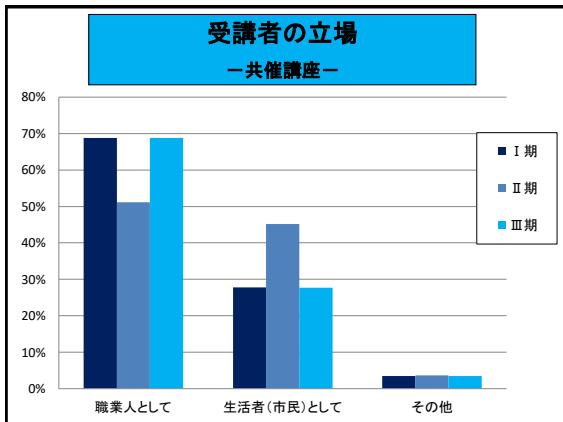
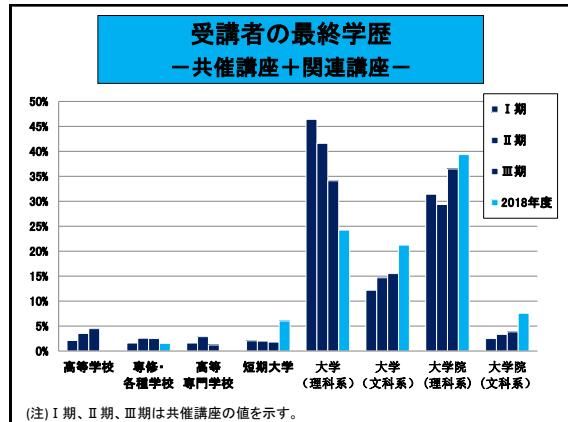
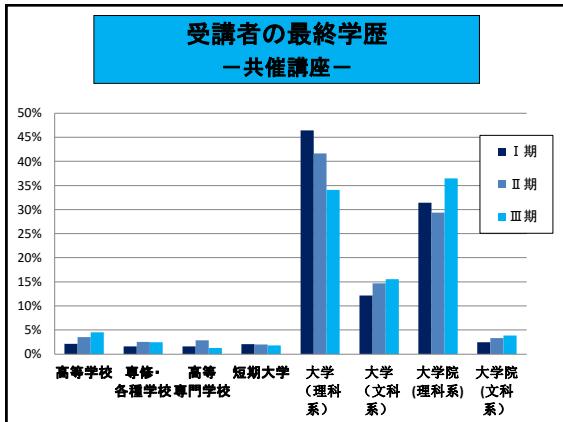


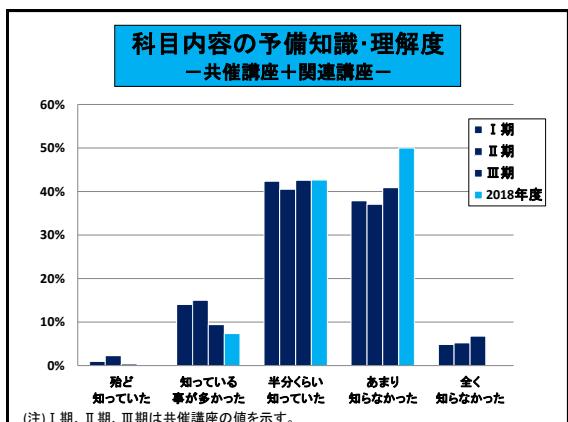
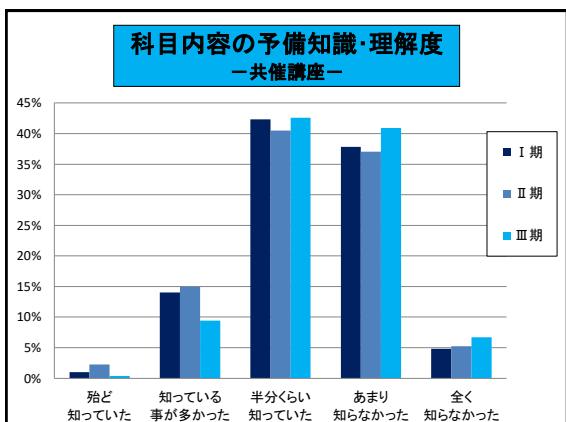
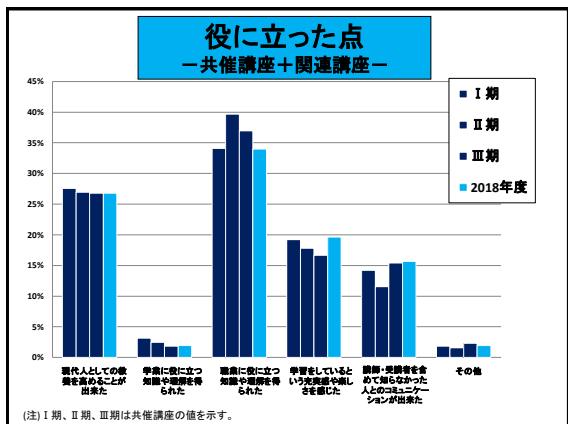
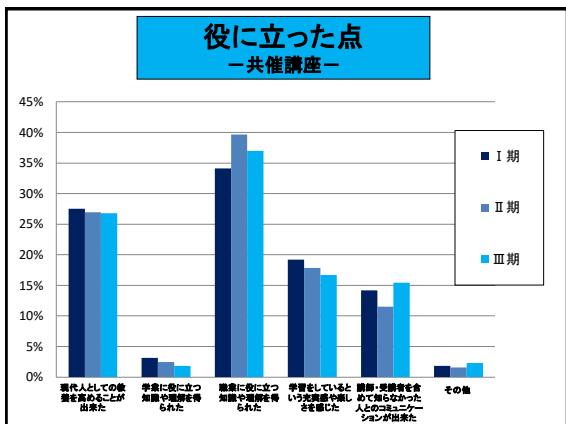
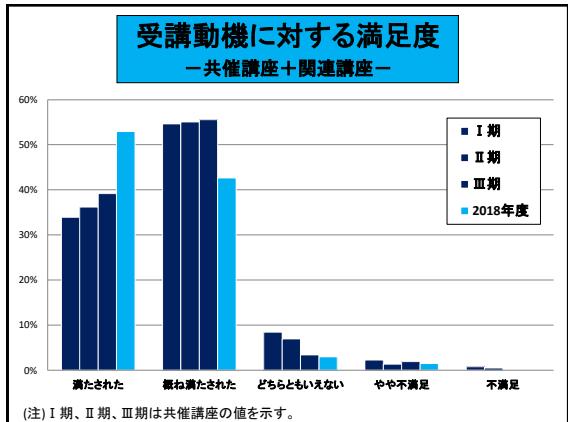
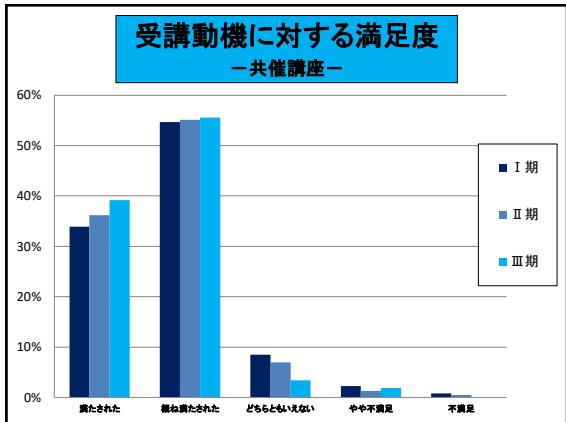
## 受講者の受講態度 —共催講座—

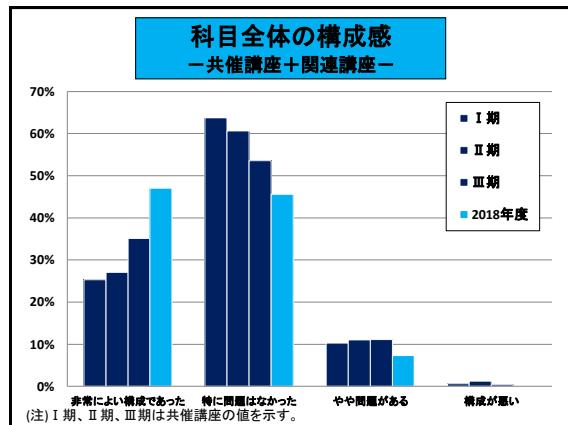
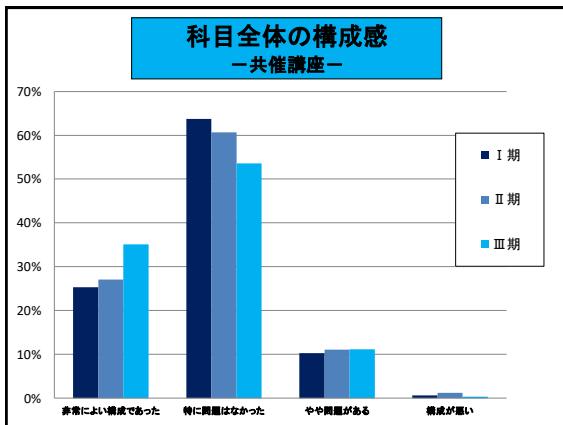
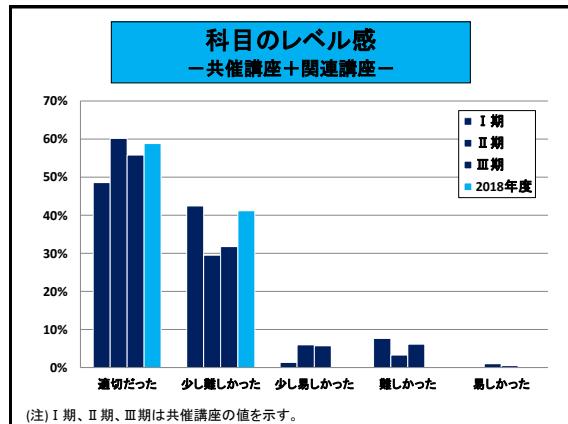
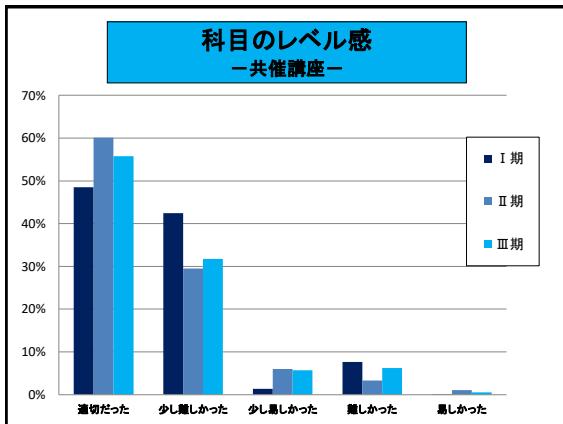
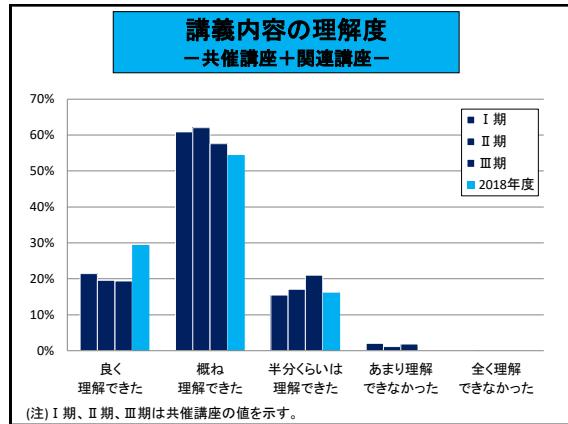
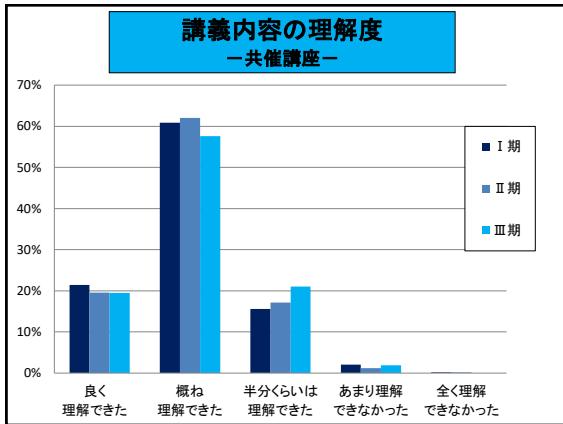


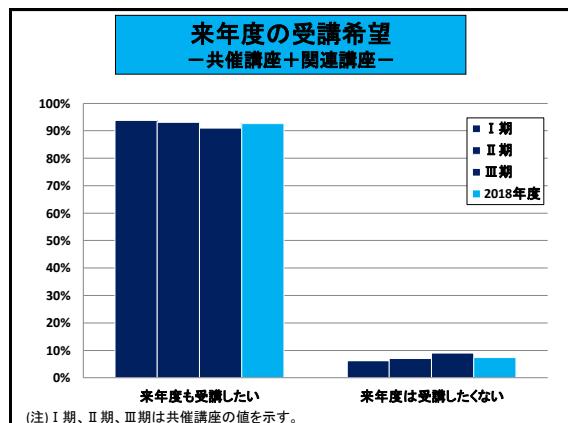
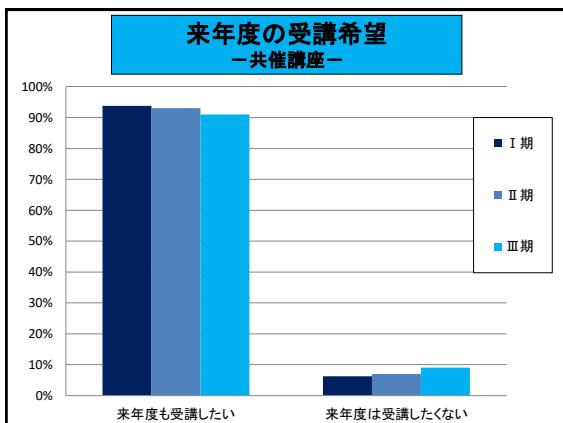
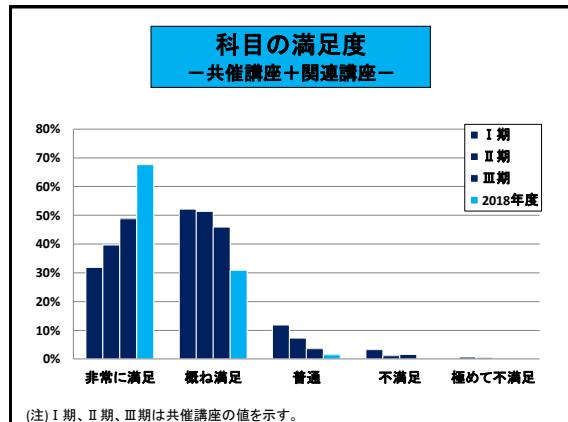
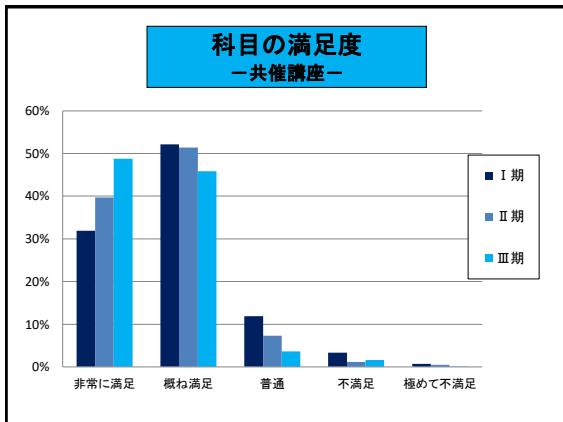
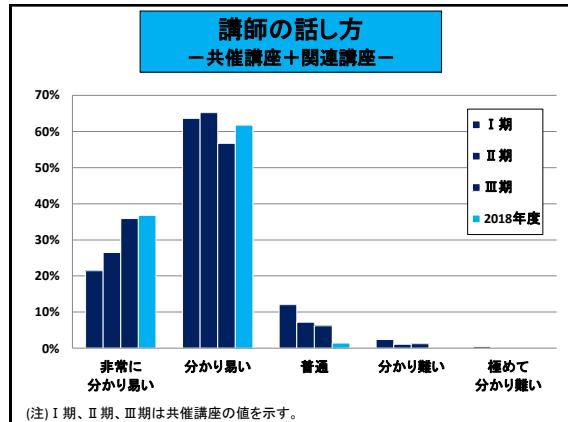
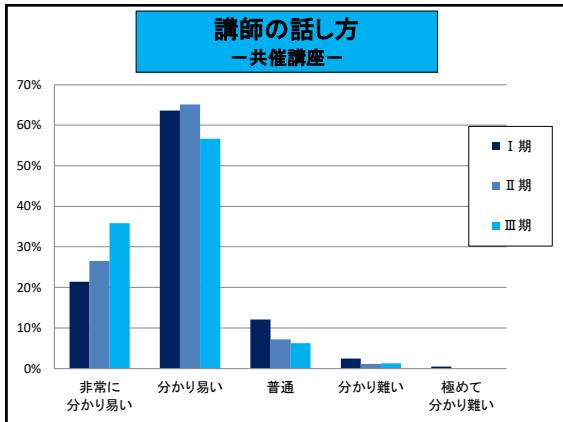


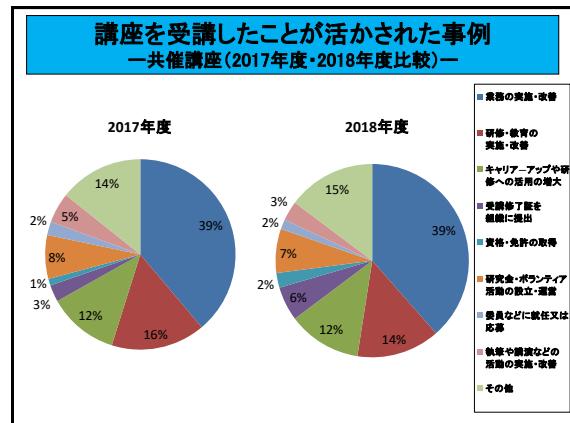
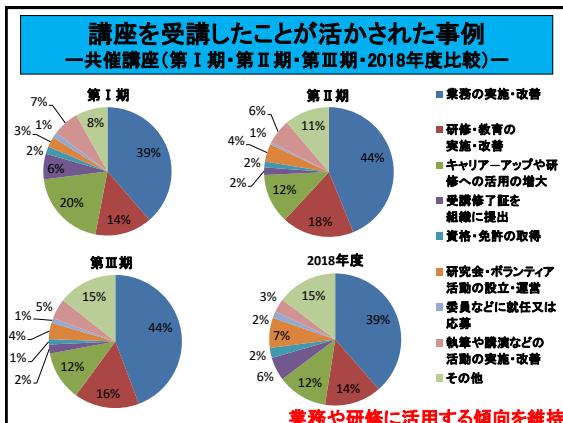
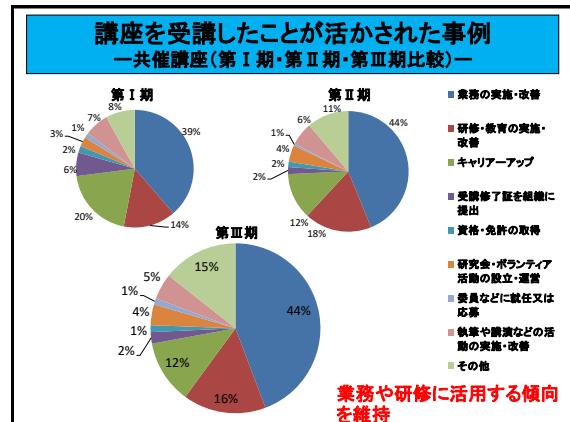
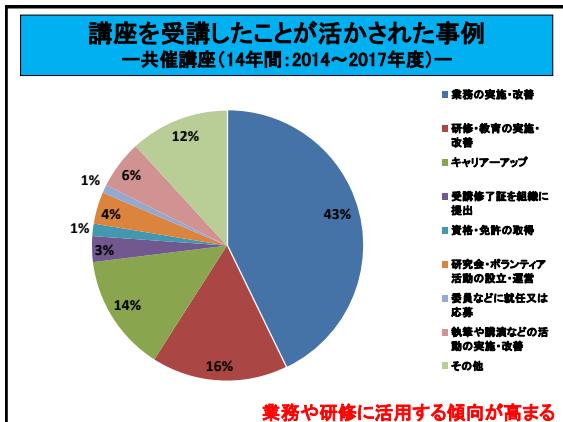
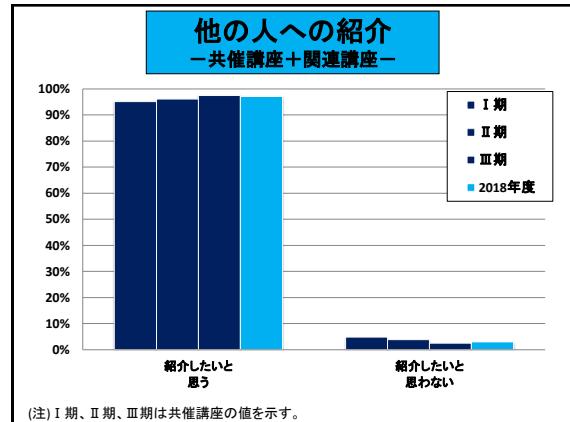
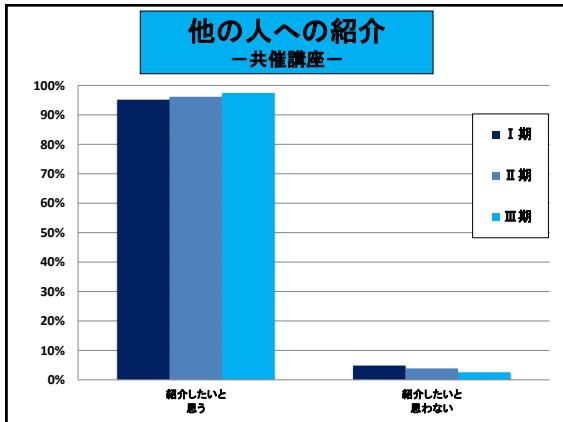


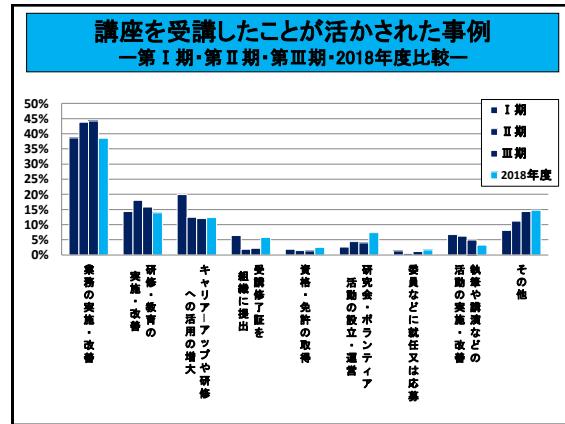
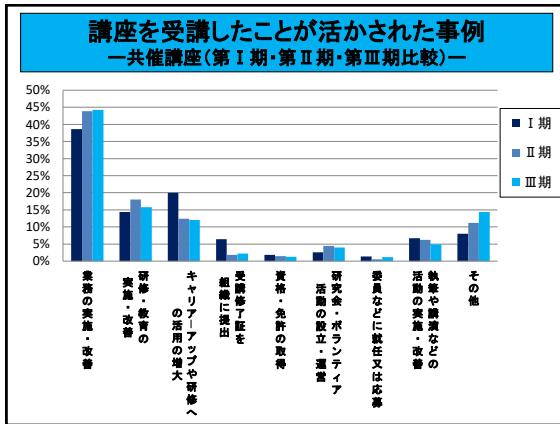












## 評価委員会による外部評価

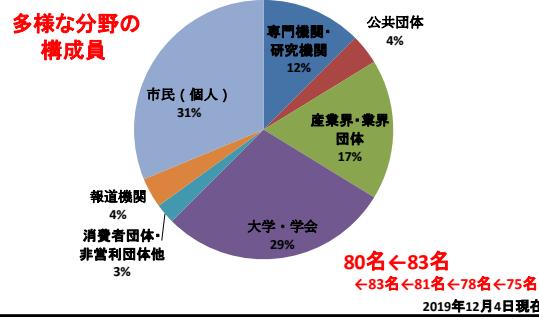
外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

**80名(2020年度)←83名(2019年度)←83名(2018年度)←81名(2017年度)←78名(2016年度)**

所屬分類	人數
専門機関・研究機関	10
公共団体	3
産業界・業界団体	14
大学・学会	23
消費者団体・非営利団体他	2
報道機関	3
市民(個人)	25
合計	80

(2019年12月4日現在)

評価委員会委員  
—2020年度所属分類別内訳—



## 2020年度 評価委員会委員一覧(1)

2019年12月4日現在

## 2020年度 評価委員会委員一覧(2)

2019年12月4日現在

2020年度 評価委員会委員一覧(3)		
評議會一 西野仁雄 名古屋市立大学	元学長	
評議會二 ダニエル 名古屋市立大学・高野研究室・ラボボシングル・ケア部会幹事	元教官	
評議會三 山口一 岐阜県立工業高等専門学校	元教官	
評議會四 川島義之 岐阜県立農業技術試験所	元教官	
評議會五 川島博 カシカムリクリエイト	元教官	
評議會六 田中智也 岐阜工業高等専門学校・住友化学	元教官・教員	
評議會七 河利一 岐阜理科大学	元教官	
評議會八 田中浩平 三共化成工業	元教官	
評議會九 田中和子 理賃費研究会	元教官	
評議會十 渡辺千明 渡辺企画	元教官	
評議會十一 村田勝博 XXX	元教官	
評議會十二 伊藤一郎 佐々木ペーパーライト	元会長・社長	
評議會十三 山口一 広島大学環境微生物科学研究所	教授	
評議會十四 山口一 化学産業教育研究会	元教官	
評議會十五 山口一 化学工学会・Net	元教官	
評議會十六 山下俊一 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	
評議會十七 日本仕合子 日本工業新聞社	監修委員兼編集委員	
評議會十八 山城和夫 医療出版	元教官	
評議會十九 豊島信彦 豊島信彦研究所	元教官	

2019年12月4日現在

## 年次大会の目的と構成

### 1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価  
認識の共有化

### 2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

## 年次大会の目的と構成

### 1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して相互に検証を行う
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する
- 3) 知の市場の発展に資する

### 2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
- 2) 新規の開講機関や科目の紹介
- 3) 奨励賞の授与

## 年次大会の経過と推移

1) 第1回年次大会(2009年度) 2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス	2016年3月3日、お茶の水女子大学
2) 第2回年次大会(2010年度)	8) 第8回年次大会(2016年度) 出席者24名
2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス →第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加	2016年12月8日、お茶の水女子大学
3) 第3回年次大会(2011年度) 出席者73名 2012年1月30日、お茶の水女子大学	9) 第9回年次大会(2017年度) 出席者12名 2018年2月1日、放送大学東京文京学習センター
4) 第4回年次大会(2012年度) 出席者83名 2013年2月6日、お茶の水女子大学	10) 第10回年次大会(2018年度) 出席者18名 2019年2月1日、放送大学東京文京学習センター
5) 第5回年次大会(2013年度) 出席者81名 2014年2月13日、お茶の水女子大学	11) 第11回年次大会(2019年度) 2020年1月31日、放送大学東京文京学習センター
6) 第6回年次大会(2014年度) 出席者54名 2015年2月12日、お茶の水女子大学	→第9回から生物総合管理学会・社会技術革新学会共催の春季討論集会と合同開催
7) 第7回年次大会(2015年度) 出席者22名	

## 奨励賞の授与

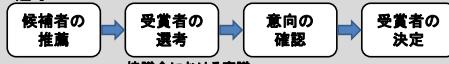
### 1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

### 2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

### 3. 選考



・協議会における審議  
・評議委員会による確認

奨励賞授与

## 奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	会場・協力機関		合計
	個人	機関		開講／連携機関のみ	連携機関のみ	
2010	1	—	0	3	0	4
2011	0	—	3	2	1	6
2012	0	—	5	1	0	6
2013	0	1	2	0	0	3
2014	0	0	1	0	0	1
2015	0	0	3	2	0	5
2016	1	0	1	0	0	2
2017	0	0	1	0	0	1
2018	1	0	1	0	0	2
2019	0	0	0	0	0	0
合計	3	1	17	8	1	30

2019年12月4日現在

## V-1. 今後の展開

第Ⅰ期：黎明期（～2003年度）  
第Ⅱ期：形成期（2004年度～～2008年度）  
第Ⅲ期：躍進期（2009年度～～2012年度）  
第Ⅳ期：自立期（2013年度～～2017年度）  
第Ⅴ期：進化期（2018年度～～）

### 知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした  
自立的にして自律的な  
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

### 知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上  
と  
全国の地域が参画する教育

### 知の市場の今後の課題(1)

#### 1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目的開講

#### 2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

### 知の市場の今後の課題(2)

#### 3. 参画機関の機能の強化

##### (1)全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

##### (2)教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

#### 4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

#### 5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

### 参加機関の今後の課題

－開講機関と連携機関の検討のために具体例－

#### 1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

#### 2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用



### 恒常的な教育内容の向上

## 今後の課題

- 1) 恒常に教育内容の向上に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って全国展開をさらに進め自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進する。
- 4) 日常的な簡素化への努力により運営の合理化を一層進めつつさらに透明性を高め、認識の共有化を促進して連携を強化し協働の輪を広げる。

## オープン・エデュケーション —意義と特徴—

### 知の市場

対面教育  
+  
現場重視

### 教育の変革

相互補完

JMOOC  
Massive Open Online Courses  
WEB教育  
+  
大学主体

経済的な理由などによる教育機会の喪失の防止

知の偏在が人々の格差を生み社会と世界を不安定化

世界と社会の課題解決のために  
人的資源を発掘し育て、最大限に活かす

## 知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

- 1) 異社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を含めて連携機関の原型を形成

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物統合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期:自立期(2013年度～2017年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第IV期:進化期(2018年度～)

- 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として  
「知の市場」のさらなる進化

ボランタリーな自己研鑽の活動

## 知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第III期:自立期(2013年度～2017年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤完成

第IV期:進化期(2018年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動の進展

完